

令和3年度



主要施策の成果及び  
予算執行の実績報告書

**CHiAA** 知多市

あたらしく、知多らしく。  
梅香る わたしたちの緑園都市

## 目 次

令和3年度における主要施策について .....	1
令和3年度決算概要 .....	2
令和3年度会計別決算総括表 .....	4
<b>一 般 会 計</b>	
一般会計決算 .....	7
1 実質収支に関する調書 .....	7
2 歳入の決算状況 .....	8
3 歳出の決算状況 .....	8
4 決算額の推移 .....	9
5 一般会計科目別歳入決算 .....	10
6 性質別歳入の決算状況 .....	18
(1) 歳入の収納状況 .....	18
(2) 市税の徴収実績 .....	19
7 目的別歳出の決算状況 .....	20
8 一般会計科目別歳出決算 .....	21
1 款 議会費 .....	21
2 款 総務費 .....	22
3 款 民生費 .....	30
4 款 衛生費 .....	42
5 款 労働費 .....	46
6 款 農林水産業費 .....	46
7 款 商工費 .....	48
8 款 土木費 .....	50
9 款 消防費 .....	54
10 款 教育費 .....	55
11 款 災害復旧費 .....	60
12 款 公債費 .....	60
13 款 諸支出金 .....	60
14 款 予備費 .....	60
9 都市計画税の使途 .....	62
10 森林環境譲与税の使途 .....	62
11 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の使途 .....	63
12 ふるさと応援寄附金の使途 .....	64
市債目的別現在高の状況 .....	65
<b>特 別 会 計</b>	
国民健康保険事業特別会計決算 .....	75
後期高齢者医療事業特別会計決算 .....	78
<b>企 業 会 計</b>	
水道事業会計決算 .....	83
下水道事業会計決算 .....	85
<b>参 考 資 料</b>	
I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標(KPI) .....	91
II 普通会計決算の概要について .....	95
1 普通会計年度別歳入決算状況 .....	96
2 普通会計年度別歳出決算状況 .....	97
(1) 普通会計目的別歳出決算状況 .....	97
(2) 普通会計性質別歳出決算状況 .....	98
3 令和3年度普通会計歳出決算状況 .....	99
(1) 普通会計目的別歳出の 性質別内訳及び財源内訳 .....	99
(2) 普通会計人件費の内訳 .....	100
(3) 普通会計物件費の内訳 .....	100
(4) 普通会計歳出(性質別)の構成図 .....	101
(5) 主な歳出の推移 .....	101
4 普通会計市債現在高の状況 .....	102
5 普通会計市債 借入先別及び利率別現在高 .....	102
6 令和3年度県内都市 普通会計決算一覧表 .....	104
7 財政指数による財政分析 .....	106
(1) 地方交付税の状況 .....	106
(2) 財政力指数の推移 .....	106
(3) 財政の弾力性について .....	107
経常収支比率による分析 .....	107
(4) 義務的経費の状況 .....	108
ア 人件費の状況 .....	108
イ 扶助費の状況 .....	109
ウ 公債費の状況 .....	109
(5) 健全化判断比率及び 資金不足比率の状況 .....	110
ア 健全化判断比率 .....	110
イ 資金不足比率 .....	112

## 令和3年度における主要施策について

令和3年度知多市の一般会計、各特別会計及び各企業会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和4年9月2日

知多市長 宮 島 壽 男

## 令和3年度決算概要

令和3年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による世界的な景気の減速から持ち直しの傾向があったものの、厳しい状況が続きました。

こうした状況下において、本市の財政状況は、市税収入に関しては、個人所得の減による個人市民税の減、評価替えに伴う土地価格の下落や家屋・償却資産の減価などによる固定資産税の減により、市税全体でも減となりました。歳出では、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事業や各種給付金の給付事業、民間保育所の整備に対する補助などの増はあるものの、特別定額給付金事業の皆減などにより、大幅な減となりました。

今後の動向としては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、税収の大幅な回復は見込めない中でも、感染症対策に併せて地域経済対策に取り組む必要があります。中長期的には、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少が見込まれる一方、高齢化の進行に伴う扶助費などの増加、老朽化した公共施設の大規模改修費用の増加などが見込まれており、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測されます。こうした状況を踏まえ、3年度からの3年間は「知多市緊急財政改善プラン」に沿って、集中的に財源確保と財務体質の改善に取り組み、厳しい財政状況下においても市民生活に必要なサービスの提供を持続することができるよう、健全で安定的な財政基盤の確立を図る必要があります。

### 1 一般会計

歳入決算は、地方特例交付金、地方交付税、繰入金、諸収入などが増、市税、国庫支出金、県支出金、市債などが減となり、市税は前年度より3.8%の減、歳入全体では14.0%の減となりました。

歳出決算については、民生費、衛生費、商工費、土木費などが増、総務費、農林水産業費、教育費などが減となり、前年度に比べて16.1%の減となりました。

主な事業として、総務の分野では、防災対策として講演会やボランティアによる啓発活動などを行う「ちた防災フェア」を開催したほか、地域の活動を支援するため、各コミュニティに職員を派遣する地域担当職員制度を新たに設けました。また、前年度新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった市制施行50周年記念式典を開催しました。

福祉の分野では、高齢者の社会参加を促進するための就労的活動支援事業を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給しました。

子育て支援の分野では、放課後児童クラブ業務の民間委託化を拡大したほか、東部地区に開所予定の民間保育所の整備に対して補助金を交付しました。また、子育て応援給付金などにより、コロナ禍における子育て世帯を支援しました。

衛生の分野では、新型コロナウイルスのワクチン接種を実施したほか、高齢者のフレイル進行を予防するための啓発事業を拡充しました。また、西知多医療厚生組合が事業主体となり整備する西知多クリーンセンター及び健康増進施設の整備に対して負担金を拠出しました。

農業の分野では、県が実施する知多広域農道の舗装整備、ため池の耐震改修工事に対し負担金を拠出しました。

商工業の分野では、子育て世帯応援商品券を配布し、子育て世帯の家計の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援しました。また、雇用の場の確保や市内産業活性化のため、工場等の新設・増設に対して産業立地奨励金を交付しました。

都市基盤整備では、知多刈谷線などの舗装工事や朝倉駅前ロータリー改良工事の実施、主要地方道路知多東浦線の整備に伴う取り付け市道部の用地取得を進めました。また、豪雨災害に備えて調整池の貯水能力を確保するため、梅が丘2号調整池のしゅんせつを行ったほか、市街地整備として、知多信濃川土地区画整理組合及び知多新南土地区画整理組合に補助金を交付しました。

消防の分野では、老朽化したはしご自動車を最新鋭の車両に更新しました。

教育の分野では、特別な支援が必要な児童・生徒の増加に対応するため、スクールソーシャルワーカーや特別支援教育指導員、スクールカウンセラーなどの専門家を配置しました。また、GIGAスクール構想の実現に向けた教育ICT環境を整備するため、GIGAスクールサポーターやICT支援員を配置したほか、電子黒板などのデジタル教材を整備しました。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

歳入は、県支出金の増などにより、0.6%増の7,723,938,531円となりました。歳出は、保険給付費の増などにより、1.1%増の7,603,897,502円となりました。

### (2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入は、後期高齢者医療保険料の増などにより、2.1%増の1,326,477,923円となりました。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、2.1%増の1,323,637,458円となりました。

## 3 企業会計

### (1) 水道事業会計

収益的収支決算は、料金改定による水道料金収入の増や受託工事収益の増などにより、当年度純利益143,066,295円を計上しました。

一方、資本的収支決算は、自己財源による施設整備を実施したことにより不足額が280,715,995円発生しましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金により補填しました。

また、経営成績は、健全経営の水準を保っていますが、老朽化の進行度合いを示す指標の増加が、施設の老朽化に対する更新状況の指標よりも上回っており、計画的な更新が必要となっています。

### (2) 下水道事業会計

収益的収支決算は、下水道使用料の減などにより前年度に比べ営業収支がマイナスとなったものの、長期前受金戻入などによる営業外収支のプラスが上回ったことで、当年度純利益200,563,107円を計上しました。

資本的収支決算は、不足額216,918,816円となりましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金をもって補填しました。

## 令和3年度会計別決算総括表

### 1 一般会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
一般会計	歳入	33,369,584,000	32,876,253,129	△ 493,330,871	98.5
	歳出	33,369,584,000	30,812,456,779	△ 2,557,127,221	92.3
	差引	0	2,063,796,350	※	

※ 基金繰入額 1,170,995,187 円  
 翌年度繰越 892,801,163 円

### 2 特別会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
国民健康保険事業	歳入	8,319,536,000	7,723,938,531	△ 595,597,469	92.8
	歳出	8,319,536,000	7,603,897,502	△ 715,638,498	91.4
	差引	0	120,041,029	翌年度繰越	
後期高齢者医療事業	歳入	1,340,618,000	1,326,477,923	△ 14,140,077	98.9
	歳出	1,340,618,000	1,323,637,458	△ 16,980,542	98.7
	差引	0	2,840,465	翌年度繰越	

### 3 企業会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)	
水道事業	収益的 収 支	収入	1,346,400,000	1,363,673,447	17,273,447	101.3
		支出	1,210,600,000	1,185,896,502	△ 24,703,498	98.0
	資本的 収 支	収入	365,900,000	302,148,420	△ 63,751,580	82.6
		支出	650,600,000	554,948,415	△ 95,651,585	85.3
下水道事業	収益的 収 支	収入	2,056,100,000	2,050,728,107	△ 5,371,893	99.7
		支出	1,859,600,000	1,783,987,770	△ 75,612,230	95.9
	資本的 収 支	収入	2,166,810,000	1,785,351,290	△ 381,458,710	82.4
		支出	2,378,748,000	2,002,270,106	△ 376,477,894	84.2

注) 企業会計の決算額には、予算額との比較のために、消費税及び地方消費税が含まれています。

# 一 般 会 計



## 一 般 会 計 決 算

歳入では、根幹をなす市税において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気悪化に伴う市民税の減、土地及び家屋の評価替えや償却資産の減価による固定資産税の減などにより、市税全体では 594,604,457円（3.8%）の減収となりました。また、普通交付税や臨時財政対策債などの増はあるものの、特別定額給付金に係る国庫補助金の皆減などにより、歳入全体としては、前年度より大幅な減額となりました。

歳出では、民間保育所等整備費補助金や朝倉駅前ロータリー改良工事を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯臨時特別給付金などの各種給付金事業や、ワクチン接種事業などを実施したことによる増はあるものの、特別定額給付金の皆減などにより、前年度より大幅な減額となりました。

一般会計の決算状況は、歳入総額32,876,253,129円（対前年度 5,331,263,146円、14.0%の減額）、歳出総額は30,812,456,779円（対前年度 5,913,842,425円、16.1%の減額）で、歳入歳出差引額は 2,063,796,350円となりました。

なお、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、旭北小学校南棟大規模改修事業、佐布里小学校体育館大規模改修事業などを明許繰越しました。

### 1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度
1	歳 入 総 額	32,876,253,129	38,207,516,275
2	歳 出 総 額	30,812,456,779	36,726,299,204
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,063,796,350	1,481,217,071
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	112,137,707	28,559,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	112,137,707	28,559,000
5	実 質 収 支 額	1,951,658,643	1,452,658,071
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,170,995,187	871,594,844

## 2 歳入の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 市税	15,130,868,808	46.0	△ 3.8	15,725,476,265	41.2	2.7
2 地方譲与税	314,480,568	1.0	0.7	312,319,765	0.8	△ 1.2
3 利子割交付金	8,427,000	0.0	△ 35.2	13,013,000	0.0	9.9
4 配当割交付金	103,344,000	0.3	35.6	76,226,000	0.2	△ 7.3
5 株式等譲渡所得割交付金	117,982,000	0.4	63.8	72,017,000	0.2	70.0
6 法人事業税交付金	99,506,000	0.3	119.9	45,252,000	0.1	皆増
7 地方消費税交付金	1,836,898,000	5.6	9.5	1,677,126,000	4.4	25.9
8 環境性能割交付金	45,117,668	0.1	△ 3.6	46,796,713	0.1	116.2
9 地方特例交付金	219,185,000	0.7	73.1	126,624,000	0.3	△ 62.0
10 地方交付税	1,100,001,000	3.3	106.9	531,696,000	1.4	△ 5.2
11 交通安全対策特別交付金	10,487,000	0.0	△ 1.6	10,661,000	0.0	7.6
12 分担金及び負担金	30,025,469	0.1	10.4	27,185,211	0.1	△ 29.3
13 使用料及び手数料	785,656,011	2.4	13.6	691,756,150	1.8	△ 20.4
14 国庫支出金	6,759,276,116	20.6	△ 47.9	12,980,542,536	34.0	299.7
15 県支出金	1,804,248,318	5.5	△ 4.6	1,891,511,115	5.0	10.1
16 財産収入	59,303,002	0.2	22.7	48,340,872	0.1	35.4
17 寄附金	140,231,664	0.4	31.8	106,423,697	0.3	172.7
18 繰入金	741,302,290	2.3	86.1	398,365,810	1.0	△ 60.5
19 繰越金	609,622,227	1.8	22.3	498,351,474	1.3	14.6
20 諸収入	1,633,790,988	5.0	35.0	1,210,531,667	3.2	8.2
21 市債	1,326,500,000	4.0	△ 22.8	1,717,300,000	4.5	△ 18.1
歳 入 合 計	32,876,253,129	100.0	△ 14.0	38,207,516,275	100.0	33.1

## 3 歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 議会費	224,687,867	0.7	△ 6.1	239,266,093	0.7	△ 5.9
2 総務費	2,675,310,287	8.7	△ 77.2	11,740,436,906	32.0	309.7
3 民生費	13,446,847,824	43.6	19.2	11,280,617,892	30.7	△ 0.4
4 衛生費	4,941,514,114	16.0	26.9	3,893,850,162	10.6	△ 0.6
5 労働費	44,430,683	0.2	△ 4.0	46,289,399	0.1	△ 4.1
6 農林水産業費	186,078,233	0.6	△ 21.8	237,880,886	0.6	△ 17.9
7 商工費	1,273,219,562	4.1	100.6	634,586,927	1.7	44.1
8 土木費	2,618,258,154	8.5	8.2	2,420,698,221	6.6	8.4
9 消防費	1,051,874,780	3.4	19.9	877,524,625	2.4	△ 21.3
10 教育費	2,607,748,575	8.5	△ 30.7	3,764,861,680	10.3	9.3
11 災害復旧費	0	0.0	皆減	407,000	0.0	△ 83.8
12 公債費	1,742,486,700	5.7	9.6	1,589,879,413	4.3	3.1
13 諸支出金	0	0.0		0	0.0	
歳 出 合 計	30,812,456,779	100.0	△ 16.1	36,726,299,204	100.0	33.7

#### 4 決算額の推移

(単位 千円)

年 度	歳入決算額	平成23年度の 歳入決算額を 100とした場合	歳出決算額	平成23年度の 歳出決算額を 100とした場合	歳入歳出差引額
平成23年度	26,157,882		25,110,244		1,047,638
24年度	26,097,750	100	25,136,092	100	961,658
25年度	25,119,101	96	23,938,848	95	1,180,253
26年度	26,606,969	102	25,577,086	102	1,029,883
27年度	26,361,017	101	25,093,850	100	1,267,167
28年度	27,366,243	105	26,351,117	105	1,015,126
29年度	27,416,427	105	26,192,774	104	1,223,653
30年度	27,738,395	106	26,655,714	106	1,082,681
令和元年度	28,699,397	110	27,476,161	109	1,223,236
2年度	38,207,516	146	36,726,299	146	1,481,217
3年度	32,876,253	126	30,812,457	123	2,063,796

## 5 一般会計科目別歳入決算

### 1款 市税 (決算額 15,130,868,808円)

市税は、個人市民税、固定資産税が減収となったことなどにより、前年度に比べ594,607,457円（3.8%）の減収となりました。

#### 1項 市民税 決算額 5,494,172,522円

前年度に比べ331,721,560円（5.7%）の減収となりました。

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少により、前年度に比べ176,820,491円（3.4%）の減収となりました。

法人市民税は、税制改正及び一部企業の収益の悪化により154,901,069円（24.9%）の減収となりました。

#### 2項 固定資産税 決算額 7,887,271,388円

前年度に比べ265,836,445円（3.3%）の減収となりました。

土地では、評価替えによる価格の下落により、前年度に比べ66,170,953円（2.5%）の減収となりました。

家屋では、新增築による増加はあるものの評価替え等に伴う減価が大きく、前年度に比べ98,253,423円（4.4%）の減収となりました。

償却資産では、経年による減価が設備投資額を上回ったこと等により、前年度に比べ101,412,069円（3.2%）の減収となりました。

#### 3項 軽自動車税 決算額 226,490,771円

前年度に比べ8,988,813円（4.1%）の増収となりました。これは、主に4輪乗用車の通常税率車両への移行によるものです。

#### 4項 市たばこ税 決算額 427,795,550円

前年度に比べ25,809,222円（6.4%）の増収となりました。これは、税率改正によるものです。

#### 5項 特別土地保有税 決算額 0円

徴収猶予されていた全ての額について、本年度非課税となりました。

#### 6項 都市計画税 決算額 1,095,138,577円

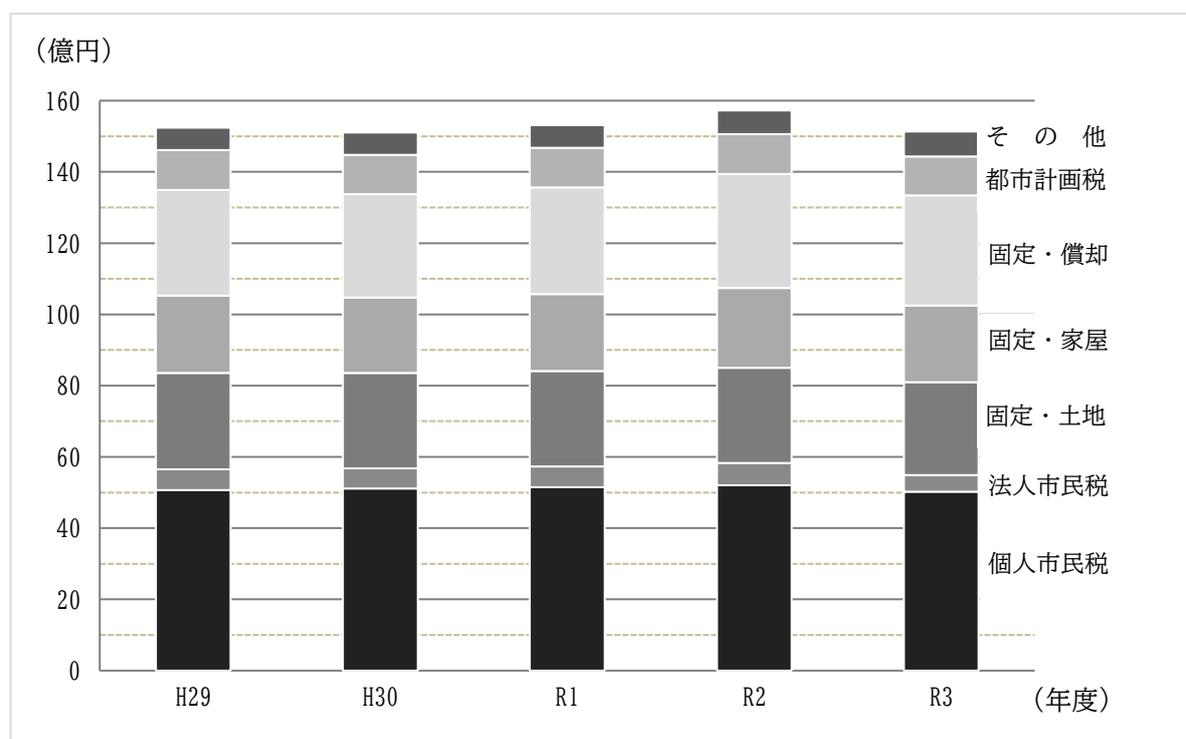
前年度に比べ31,847,487円（2.8%）の減収となりました。

固定資産税と同様の要因により、土地では前年度に比べ15,289,432円（2.2%）の減収、家屋では前年度に比べ16,558,055円（3.7%）の減収となりました。

## 市 税 決 算 額 の 推 移

(単位 千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	個人	5,065,343	5,108,979	5,150,133	5,203,986	5,027,165
	法人	583,401	566,437	580,321	621,908	467,007
固定資産税	土地	2,705,340	2,680,250	2,678,282	2,672,853	2,606,681
	家屋	2,169,662	2,112,503	2,161,411	2,243,115	2,144,862
	償却資産	2,966,101	2,911,360	2,990,015	3,194,637	3,093,225
都市計画税		1,121,182	1,102,600	1,111,377	1,126,986	1,095,138
その他		632,707	623,378	642,923	661,991	696,791
市税総合計		15,243,736	15,105,507	15,314,462	15,725,476	15,130,869
前年度と比較した場合の主な増減の理由	市民税	・給与所得の増による個人市民税の増 ・企業収益の改善による法人市民税の増	・給与所得の増による個人市民税の増 ・一部企業の減益による法人市民税の減	・給与所得の増による個人市民税の増 ・企業収益の改善による法人市民税の増	・給与所得の増による個人市民税の増 ・企業収益の改善による法人市民税の増	・新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減に伴う個人市民税の減 ・一部企業の減益による法人市民税の減
	固定資産税	・土地の価格の下落による減 ・家屋の新増築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・評価替えに伴う土地の価格の下落や家屋の減価による減 ・償却資産の減価による減	・家屋の新増築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・家屋の新増築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・評価替えに伴う土地の価格の下落や家屋の減価による減 ・償却資産の減価による減 ・新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による減



**2款 地方譲与税 (決算額 314,480,568円)**

前年度に比べて 2,160,803円 ( 0.7%) の増額で、内訳は次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和3年度	令和2年度	増減額
地方揮発油譲与税	60,792,000	58,870,000	1,922,000
自動車重量譲与税	173,817,000	171,281,000	2,536,000
特別とん譲与税	72,928,568	75,242,765	△2,314,197
森林環境譲与税	6,943,000	6,926,000	17,000

**3款 利子割交付金 (決算額 8,427,000円)**

県民税利子割収入額の減により、前年度に比べて 4,586,000円 (35.2%) の減額となりました。

**4款 配当割交付金 (決算額 103,344,000円)**

県民税配当割収入額の増により、前年度に比べて27,118,000円 (35.6%) の増額となりました。

**5款 株式等譲渡所得割交付金 (決算額 117,982,000円)**

県民税株式譲渡所得割収入額の増により、前年度に比べて45,965,000円 (63.8%) の増額となりました。

**6款 法人事業税交付金 (決算額 99,506,000円)**

県に納付された法人事業税の一部が、直近3年の法人税割収入額及び従業者数に応じて配分され、交付率の増により、前年度に比べて54,254,000円 ( 119.9%) の増となりました。

**7款 地方消費税交付金 (決算額 1,836,898,000円)**

コロナ禍からの経済活動の回復などにより、前年度に比べて 159,772,000円 ( 9.5%) の増額となりました。

**8款 環境性能割交付金 (決算額 45,117,668円)**

前年度に比べて 1,679,045円 ( 3.6%) の減額となりました。

**9款 地方特例交付金 (決算額 219,185,000円)**

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等により、前年度に比べて92,561,000円(73.1%)の増額となりました。

**10款 地方交付税 (決算額 1,100,001,000円)**

普通交付税は、前年度に比べて566,299,000円(130.0%)増の、1,002,029,000円が交付されました。特別交付税は、前年度に比べて2,006,000円(2.1%)増の97,972,000円が交付されました。

**11款 交通安全対策特別交付金 (決算額 10,487,000円)**

前年度に比べて174,000円(1.6%)の減額となりました。

**12款 分担金及び負担金 (決算額 30,025,469円)**

前年度に比べて2,840,258円(10.4%)の増額となりました。

**13款 使用料及び手数料 (決算額 785,656,011円)**

新たに合葬式墓所を追加したことによる墓所永代使用料の増などにより、前年度に比べて93,899,861円(13.6%)の増額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和3年度	令和2年度	増減額
保育所等使用料	127,939,630	125,638,720	2,300,910
環境衛生施設使用料	84,210,788	5,460,344	78,750,444
道路橋りょう使用料	53,005,382	53,133,763	△128,381
住宅使用料	22,536,600	23,701,700	△1,165,100
公園使用料	23,150,118	19,783,689	3,366,429
総務手数料	24,863,500	25,051,210	△187,710
訪問看護手数料	45,035,839	41,258,317	3,777,522
児童福祉手数料	58,103,120	46,766,700	11,336,420
環境衛生手数料	16,201,510	15,813,880	387,630
清掃手数料	258,813,670	261,952,410	△3,138,740
消防手数料	23,282,250	28,107,600	△4,825,350

**14款 国庫支出金 (決算額 6,759,276,116円)**

新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金に係る収入の減などにより、前年度に比べて6,221,266,420円(47.9%)の減額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和3年度	令和2年度	増減額
社会福祉費負担金	591,468,041	569,201,895	22,266,146
児童福祉費負担金	1,473,958,585	1,449,092,712	24,865,873
生活保護費負担金	630,937,500	599,657,626	31,279,874
保健衛生費負担金	571,421,477	0	571,421,477
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	376,675,000	670,501,000	△293,826,000
社会福祉費補助金	483,026,000	38,206,000	444,820,000
児童福祉費補助金	1,710,941,003	278,342,000	1,432,599,003
保健衛生費補助金	403,775,000	22,308,000	381,467,000
道路橋りょう費補助金	106,981,000	15,743,000	91,238,000

15款 県支出金 (決算額 1,804,248,318円)

新型コロナウイルス感染症対策の休業協力金交付事業に係る収入の減、国勢調査に係る収入の減などにより、前年度に比べて87,262,797円(4.6%)の減額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和3年度	令和2年度	増減額
社会福祉費負担金	287,880,337	276,145,038	11,735,299
児童福祉費負担金	416,001,008	398,651,568	17,349,440
保険医療費負担金	317,698,072	311,914,850	5,783,222
児童福祉費補助金	101,305,183	104,598,402	△3,293,219
保険医療費補助金	232,696,000	207,489,000	25,207,000
徴税费委託金	145,554,294	144,164,631	1,389,663

16款 財産収入 (決算額 59,303,002円)

土地建物貸付収入の増などにより、10,962,130円(22.7%)の増額となりました。

17款 寄附金 (決算額 140,231,664円)

ふるさと応援寄附金の増などにより、33,807,967円(31.8%)の増額となりました。

18款 繰入金 (決算額 741,302,290円)

前年度に比べて342,936,480円(86.1%)の増額となりました。内訳は次のとおりです。

(単位 円)

項 目 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額
財政調整基金繰入金	312,919,000	161,257,000	151,662,000
公共施設等整備基金繰入金	31,200,000	99,381,000	△68,181,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金 基金繰入金	93,219,640	0	93,219,640
社会福祉基金繰入金	28,436,000	4,000,000	24,436,000
緑化基金繰入金	260,000	470,000	△210,000
森林環境譲与税基金繰入金	8,360,000	0	8,360,000
教育文化振興基金繰入金	3,361,650	3,257,810	103,840
ごみ対策基金繰入金	263,546,000	0	263,546,000

19款 繰越金 (決算額 609,622,227円)

前年度に比べて 111,270,753円 (22.3%) の増額となりました。

20款 諸収入 (決算額 1,633,790,988円)

前年度に比べて 423,259,321円 (35.0%) の増額となりました。

21款 市債 (決算額 1,326,500,000円)

前年度に比べて 390,800,000円 (22.8%) の減額となりました。

(単位 円、%)

種 別	借入額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
環境衛生債	17,800,000	10年	地方公共団体金融機構
	0.20	(1年)	知多斎場整備事業
清掃債	20,500,000	10年	三菱UFJ銀行
	0.25	(1年)	リサイクルプラザ整備事業
農業債	3,500,000	10年	財務省財政融資資金
	0.02 (注1)	(1年)	経営体育成基盤整備事業
	3,400,000	10年	財務省財政融資資金
	0.02 (注1)	(1年)	防災ダム整備事業
	8,600,000	10年	財務省財政融資資金
	0.02 (注1)	(1年)	防災ダム整備事業
道路橋りょう債	9,900,000	10年	地方公共団体金融機構
	0.20	(1年)	地方道路整備事業
	2,500,000	10年	財務省財政融資資金
	0.02 (注1)	(1年)	地方道路整備事業

種 別	借入額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
道路橋りょう債	32,500,000	10年	愛知県市町村振興協会
	0.10	(2年)	地方道路整備事業
	30,400,000	10年	愛知県市町村振興協会
	0.10	(2年)	地方道路整備事業
	22,500,000	10年	三菱UFJ銀行
	0.25	(1年)	地方道路整備事業
	85,900,000	10年	財務省財政融資資金
	0.02 (注1)	(1年)	朝倉駅前ロータリー整備事業
河川債	12,100,000	10年	あいち知多農業協同組合
	0.35	(1年)	朝倉駅前ロータリー整備事業
住宅債	17,200,000	10年	地方公共団体金融機構
	0.20	(1年)	調整池整備事業
緑と花の推進債	25,400,000	15年	愛知県市町村振興協会
	0.10	(3年)	市営住宅整備事業
緑と花の推進債	21,900,000	10年	愛知県市町村職員共済組合
	0.20	(2年)	公園整備事業
	10,500,000	10年	財務省財政融資資金
都市計画債	0.04 (注1)	(1年)	公園整備事業
	63,400,000	10年	財務省財政融資資金
	0.04 (注1)	(1年)	朝倉駅前ロータリー整備事業
	6,500,000	10年	地方公共団体金融機構
学校給食債	0.20	(1年)	朝倉駅前ロータリー整備事業
	9,600,000	10年	愛知県市町村振興協会
社会教育債	0.10	(2年)	学校給食センター厨房設備整備事業
	9,500,000	10年	愛知県市町村振興協会
中学校債	0.10	(2年)	勤労文化会館設備整備事業
	19,300,000	10年	財務省財政融資資金
	0.04 (注1)	(1年)	中学校校舎大規模改造事業
	20,800,000	10年	財務省財政融資資金
	0.04 (注1)	(1年)	中学校校舎大規模改造事業
	26,000,000	10年	財務省財政融資資金
	0.04 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(中学校)
臨時財政対策債	24,800,000	10年	財務省財政融資資金
	0.04 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(中学校)
臨時財政対策債	630,400,000	20年	財務省財政融資資金
	0.004 (注1)	(1年)	(注2)

種 別	借 入 額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
臨時財政対策債	191,600,000	20 年	地方公共団体金融機構
	0.04 (注1)	(1 年)	(注2)

注1) 5年毎に利率を見直す借入のため、借入利率は当初5年間の利率です。

注2) 臨時財政対策債は、一般財源のため、特定の充当事業はありません。

## 6 性質別歳入の決算状況

### (1) 歳入の収納状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	前年度 収入率
1 市税	14,918,804,000	15,396,567,697	15,130,868,808	98.3	96.5
1 市民税	5,358,900,000	5,668,216,819	5,494,172,522	96.9	97.1
2 固定資産税	7,841,203,000	7,960,402,178	7,887,271,388	99.1	99.0
3 軽自動車税	212,000,000	233,941,434	226,490,771	96.8	96.8
4 市たばこ税	417,100,000	427,795,550	427,795,550	100.0	100.0
5 特別土地保有税	1,000	0	0	-	0.0
6 都市計画税	1,089,600,000	1,106,211,716	1,095,138,577	99.0	98.9
2 地方譲与税	307,500,000	314,480,568	314,480,568	100.0	100.0
1 地方揮発油譲与税	60,000,000	60,792,000	60,792,000	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	170,000,000	173,817,000	173,817,000	100.0	100.0
3 特別とん譲与税	70,000,000	72,928,568	72,928,568	100.0	100.0
4 森林環境譲与税	7,500,000	6,943,000	6,943,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	15,000,000	8,427,000	8,427,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	70,000,000	103,344,000	103,344,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	117,982,000	117,982,000	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	60,000,000	99,506,000	99,506,000	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	1,700,000,000	1,836,898,000	1,836,898,000	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	47,000,000	45,117,668	45,117,668	100.0	100.0
9 地方特例交付金	221,356,000	219,185,000	219,185,000	100.0	100.0
10 地方交付税	1,112,029,000	1,100,001,000	1,100,001,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,487,000	10,487,000	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	33,891,000	30,074,231	30,025,469	99.8	99.5
13 使用料及び手数料	846,266,000	786,559,161	785,656,011	99.9	99.9
1 使用料	377,274,000	350,501,623	349,663,473	99.8	99.7
2 手数料	468,992,000	436,057,538	435,992,538	100.0	100.0
14 国庫支出金	7,164,237,000	7,133,272,116	6,759,276,116	94.8	98.5
1 国庫負担金	3,469,627,000	3,424,021,388	3,424,021,388	100.0	99.5
2 国庫補助金	3,680,288,000	3,690,212,003	3,316,216,003	89.9	98.3
3 国庫委託金	14,322,000	19,038,725	19,038,725	100.0	100.0
15 県支出金	1,942,329,000	1,804,248,318	1,804,248,318	100.0	100.0
1 県負担金	1,144,718,000	1,073,074,953	1,073,074,953	100.0	100.0
2 県補助金	622,289,000	549,934,271	549,934,271	100.0	100.0
3 県委託金	172,990,000	178,964,074	178,964,074	100.0	100.0
4 県交付金	2,332,000	2,275,020	2,275,020	100.0	100.0
16 財産収入	57,128,000	59,303,002	59,303,002	100.0	100.0
1 財産運用収入	57,122,000	56,214,055	56,214,055	100.0	100.0
2 財産売払収入	6,000	3,088,947	3,088,947	100.0	100.0
17 寄附金	103,701,000	140,231,664	140,231,664	100.0	100.0
18 繰入金	742,612,000	741,302,290	741,302,290	100.0	93.5
19 繰越金	609,622,000	609,622,227	609,622,227	100.0	100.0
20 諸収入	1,755,309,000	1,751,640,756	1,633,790,988	93.3	83.1
1 延滞金、加算金及び 過料	20,003,000	15,856,821	15,856,821	100.0	100.0
2 市預金利子	76,000	25,581	25,581	100.0	100.0
3 貸付金元利収入	116,001,000	116,000,117	116,000,117	100.0	100.0
4 受託事業収入	177,224,000	170,566,926	170,566,926	100.0	100.0
5 雑入	1,442,005,000	1,449,191,311	1,331,341,543	91.9	78.6
21 市債	1,591,800,000	1,580,600,000	1,326,500,000	83.9	90.5
歳 入 合 計	33,369,584,000	33,888,849,698	32,876,253,129	97.0	96.9

(2) 市税の徴収実績

(単位 円、%)

区分	調定額		徴収額		入済額		徴収率				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	合計 (F)	現年分 (D)/(A)	滞納分 (E)/(B)	合計 (F)/(C)	前年度 徴収率	
1 普通税											
(1) 市民税	14,040,334,012	250,021,969	14,290,355,981	13,950,915,030	84,815,201	14,035,730,231	99.4	33.9	98.2	99.3	
ア 個人均等割	5,503,727,762	164,489,057	5,668,216,819	5,441,349,107	52,823,415	5,494,172,522	98.9	32.1	96.9	98.9	
イ 個人所得割	159,987,336	5,088,094	165,075,430	158,032,366	1,604,037	159,636,403	98.8	31.5	96.7	98.8	
ウ 法人均等割	4,878,229,726	155,142,863	5,033,372,589	4,818,620,041	48,909,247	4,867,529,288	98.8	31.5	96.7	98.8	
エ 法人税割	165,066,300	1,509,888	166,576,188	164,777,662	819,154	165,596,816	99.8	54.3	99.4	99.7	
工 法人税割	300,444,400	2,748,212	303,192,612	299,919,038	1,490,977	301,410,015	99.8	54.3	99.4	99.7	
(2) 固定資産税	7,881,621,900	78,780,278	7,960,402,178	7,856,949,573	30,321,815	7,887,271,388	99.7	38.5	99.1	99.6	
ア 純固定資産	7,839,118,700	78,780,278	7,917,898,978	7,814,446,373	30,321,815	7,844,768,188	99.7	38.5	99.1	99.6	
(ア) 土地	2,604,804,125	26,177,329	2,630,981,454	2,596,605,936	10,075,417	2,606,681,353	99.7	38.5	99.1	99.6	
(イ) 家屋	2,143,316,979	21,539,552	2,164,856,531	2,136,571,244	8,290,378	2,144,861,622	99.7	38.5	99.1	99.6	
(ウ) 償却資産	3,090,997,596	31,063,397	3,122,060,993	3,081,269,193	11,956,020	3,093,225,213	99.7	38.5	99.1	99.6	
イ 交付金	42,503,200		42,503,200	42,503,200		42,503,200	100.0	-	100.0	100.0	
(3) 軽自動車税	227,188,800	6,752,634	233,941,434	224,820,800	1,669,971	226,490,771	99.0	24.7	96.8	99.0	
ア 環境性能割	7,438,000		7,438,000	7,438,000		7,438,000	100.0	-	100.0	100.0	
イ 種別割	219,750,800	6,752,634	226,503,434	217,382,800	1,669,971	219,052,771	98.9	24.7	96.7	98.9	
(4) 市たばこ税	427,795,550	0	427,795,550	427,795,550	0	427,795,550	100.0	-	100.0	100.0	
(5) 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	
ア 保有分	0	0	0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	
イ 取得分	0	0	0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	
2 目的税											
(1) 都市計画税	1,095,213,900	10,997,816	1,106,211,716	1,090,905,618	4,232,959	1,095,138,577	99.6	38.5	99.0	99.6	
ア 土地	1,095,213,900	10,997,816	1,106,211,716	1,090,905,618	4,232,959	1,095,138,577	99.6	38.5	99.0	99.6	
イ 家屋	669,057,692	6,718,481	675,776,173	666,425,796	2,585,882	669,011,678	99.6	38.5	99.0	99.6	
イ 家屋	426,156,208	4,279,335	430,435,543	424,479,822	1,647,077	426,126,899	99.6	38.5	99.0	99.6	
合計	15,135,547,912	261,019,785	15,396,567,697	15,041,820,648	89,048,160	15,130,868,808	99.4	34.1	98.3	99.4	

## 7 目的別歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	232,899,000	224,687,867	0	96.5	96.3
2 総務費	2,860,382,000	2,675,310,287	4,125,000	93.7	98.6
1 総務管理費	701,729,000	652,969,438	0	93.1	99.4
2 市民協働費	347,841,000	337,409,474	0	97.0	95.0
3 企画費	1,144,749,000	1,073,149,449	0	93.7	96.4
4 徴税费	325,883,000	310,355,396	0	95.2	96.1
5 戸籍住民基本台帳費	248,066,000	211,171,396	4,125,000	86.6	91.2
6 選挙費	56,930,000	56,743,182	0	99.7	87.7
7 統計調査費	8,324,000	7,760,542	0	93.2	94.3
8 監査委員費	26,860,000	25,751,410	0	95.9	97.9
3 民生費	14,687,413,000	13,446,847,824	381,808,707	94.0	94.2
1 社会福祉費	3,831,537,000	3,337,012,044	365,000,000	96.3	96.3
2 児童福祉費	6,965,390,000	6,570,085,469	16,808,707	94.6	95.7
3 若者女性支援費	63,126,000	58,820,741	0	93.2	95.4
4 生活保護費	1,015,028,000	859,254,723	0	84.7	82.7
5 保険医療費	2,791,522,000	2,601,546,189	0	93.2	93.0
6 国民年金費	20,810,000	20,128,658	0	96.7	98.5
4 衛生費	5,244,160,000	4,941,514,114	0	94.2	96.8
1 保健衛生費	2,585,523,000	2,363,203,715	0	91.4	95.4
2 環境衛生費	175,541,000	171,223,061	0	97.5	96.5
3 清掃費	2,467,896,000	2,392,086,338	0	96.9	98.0
4 衛生諸費	15,200,000	15,001,000	0	98.7	99.3
5 労働費	46,673,000	44,430,683	0	95.2	93.6
6 農林水産業費	198,909,000	186,078,233	2,000,000	94.5	95.4
7 商工費	1,310,963,000	1,273,219,562	0	97.1	88.9
8 土木費	2,822,180,000	2,618,258,154	51,833,000	94.5	93.7
1 土木管理費	97,341,000	95,633,100	0	98.2	96.7
2 道路橋りょう費	919,587,000	803,962,186	33,133,000	90.7	92.6
3 河川費	69,083,000	65,419,438	0	94.7	88.1
4 都市計画費	938,050,000	928,842,902	0	99.0	96.8
5 住宅費	158,622,000	109,606,805	18,700,000	78.3	67.5
6 緑と花の推進費	639,497,000	614,793,723	0	96.1	94.5
9 消防費	1,086,222,000	1,051,874,780	0	96.8	95.9
10 教育費	3,070,019,000	2,607,748,575	333,600,000	95.3	90.5
1 教育総務費	280,831,000	266,016,513	0	94.7	89.0
2 小学校費	668,350,000	423,023,697	235,600,000	97.8	89.1
3 中学校費	560,900,000	444,813,127	98,000,000	96.1	92.1
4 学校給食費	634,480,000	603,464,072	0	95.1	90.0
5 幼稚園費	317,263,000	291,086,464	0	91.7	88.8
6 社会教育費	391,113,000	381,660,065	0	97.6	97.3
7 社会体育費	217,082,000	197,684,637	0	91.1	86.2
11 災害復旧費	28,000,000	0	0	0.0	1.5
1 農林水産業施設災害復旧費	10,000,000	0	0	0.0	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	13,500,000	0	0	0.0	3.0
3 都市施設災害復旧費	2,500,000	0	0	0.0	0.0
4 文教施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
5 その他公共施設公用施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,751,303,000	1,742,486,700	0	99.5	99.7
13 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0.0
1 普通財産取得費	1,000	0	0	0.0	0.0
14 予備費	30,460,000	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	33,369,584,000	30,812,456,779	773,366,707	94.5	95.5

注) 「区分」欄は款及び項別となっていますが、款中に項が一つの場合は、項単位の記述を省略してあります(款名称と項名称が著しく異なる「13 諸支出金」は除きます)。

## 8 一般会計科目別歳出決算

### 1 款 議 会 費 (決算額 224,687,867円)

1 項 1 目 議会費	議事課	
議会調査研究費	予算現額	3,614,000円
	決 算 額	359,756円

#### ■総合計画 基本目標

##### 重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

#### 【取組と成果】

- ・議会基本条例に基づき、開かれた議会運営を推進するため、市民との意見交換の場として議員自らが毎年、議会報告会を開催しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止しましたが、YouTubeで動画配信を行うとともにホームページ上で報告資料を公開し、議会活動の発信に努めました。
- ・1年遅れとなりましたが、市制施行50周年記念事業として議員が市内5中学校に出向き、出前講座を実施しました。

議会事務費	予算現額	11,848,000円
	決 算 額	9,826,862円

#### ■総合計画 基本目標

##### 重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

#### 【取組と成果】

- ・議会に関する情報を積極的に市民に提供するため、議会だよりを年4回発行し、定例会、臨時会の審議結果を掲載しています。なお、11月1日号から裏表紙もカラー刷りに変更し、見やすい紙面づくりに努めました。

#### (1) 定例会・臨時会の開催状況

本 会 議	会 期	日数
第2回臨時会	5/12	1
第3回臨時会	6/1	1
第4回定例会	6/16～30	5
第5回定例会	8/30～9/17	6
第6回臨時会	10/6	1
第7回臨時会	11/30	1
第8回定例会	12/8～12/22	5
令和4年 第1回臨時会	2/1	1
第2回定例会	2/24～3/22	5

#### (2) 常任委員会・特別委員会等の開催状況

委 員 会 名 (協議会名)	日数
議会運営委員会	23
総務委員会 (協議会)	10(3)
福祉文教委員会 (協議会)	11(5)
建設経済委員会 (協議会)	7(4)
決算審査特別委員会	4
全員協議会	9

注) 日数の ( ) 内は協議会の開催日数

2款 総務費 (決算額 2,675,310,287円)

1項7目 防災まちづくり推進費	防災危機管理課	
防災まちづくり事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	74,966,000円
	決算額	46,832,243円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	7 防災・安全

【取組と成果】

- ・知多市地域防災計画に基づき、大規模災害に備えるため、避難所の生活用品、食糧、感染症対策用品の更新を行うとともに、新たな感染症対策用の資機材を各避難所に配備しました。
- ・市民の防災に対する理解を深めるため、市民団体との協働により、市制施行50周年記念事業「ちた防災フェア」を開催し、防災まちづくり講演会、防災啓発などを実施しました。

主な災害備蓄用品の状況 (年度末現在)

用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量
乾パン	34,200食	簡易炊飯袋	28,500枚	発電機	78機	マスク	27,250枚
備蓄保存用パン	17,016食	(ハイゼックス)		保存用飲料水	26,152ℓ	体温計	110個
粉ミルク	3,564食	固形燃料	958個	簡易トイレ	225台	間仕切用テント	817張
α米	34,200食	毛布	2,936枚	排便用袋(凝固剤)	50,000袋	ダンボールベッド	1,088床

防災設備等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	14,593,000円
	決算額	13,912,523円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	7 防災・安全

【取組と成果】

- ・知多市地域防災計画に基づき、災害時等における情報伝達機能を確保するため、防災行政無線の定期点検を行い、必要に応じて試験放送等の際に現地確認を行いました。
- ・平時及び災害発生時の情報発信、情報収集等を目的として、災害時の指定避難所である東部、岡田、旭のまちづくりセンターに無線LANを構築し、Wi-Fiの運用を開始しました。

1 項 8 目 安全対策費	防災危機管理課	
交通安全対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	22,265,000円
	決算額	19,063,092円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

・市民の交通安全に対する意識の高揚のため、「知多市交通安全及び地域安全の推進に関する条例」に基づき、コミュニティ、警察等の関係機関と連携して立哨活動や街頭啓発運動を行ったほか、幼稚園、保育園、小中学校で交通安全教室を開き、幼児、児童、生徒への交通安全教育を行うなど、安全安心なまちづくりを推進し、令和3年度は、前年度に引き続き市内の交通死亡事故ゼロを達成しました。

・高齢運転者のペダルの踏み間違いによる交通事故の防止、自転車に関する交通事故の被害軽減のため、県と協調して自動車への後付け安全運転支援装置の設置に対する補助、自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助を実施しました。

高齢者安全運転支援装置設置事業補助金実績

補助件数	補助総額
26件	823,000円

自転車乗車用ヘルメット購入補助金実績

補助件数	補助総額
204件	394,430円

2項1目 市民協働推進費

市民協働課

地域活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	76,487,000円
	決算額	76,132,255円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり
分野別計画	分野包摂

【取組と成果】

- ・コミュニティの自主的、自発的な活動を支援するため、市内全10コミュニティに交付金を交付するとともに、地域の個性や住民の創意を生かした地域づくりに向けて、コミュニティ活性化委託事業を実施しました。
- ・令和3年6月から開始した地域担当職員制度によって、各コミュニティに2人ずつ、計20人の職員を、市とコミュニティの橋渡し役として派遣しました。参加要請に基づき、会議に出席するとともに、会議で出た質問、要望等に対し、各課との調整を行うことで、コミュニティ役員の負担軽減を図りました。
- ・地域活動の担い手育成を目的として、コミュニティ役員を対象としたファシリテーション研修を開催し、地域でのリーダーシップやファシリテーション、コーディネートのスキルアップを図りました。

コミュニティ活性化委託事業

コミュニティ名	事業名	金額
東部	各種の活性化事業による東部コミュニティの活性化	399,300円

市民活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	11,230,000円
	決算額	10,966,693円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり
分野別計画	分野包摂

【取組と成果】

- ・将来、地域で積極的にまちづくりに参加できる人材の育成を目的として、大学生を中心とした若者を対象に、専門家からの講義だけでなく、フィールドワークや先進地視察を行い、その経験を生かして地域をPRするための広報誌を作成し、市民を対象とした報告会を開催しました。地域を知ってもらう取り組みを実践することで、若者が地域資源の魅力を認識するきっかけとするとともに、企画力や行動力などのまちづくりに必要な能力を高めることができました。
- ・市民とともに市全体で知多市制施行50周年をお祝いする機運を高めるため、市民活動団体が自主的に実施するお祝い事業を募集し、選定された5事業に対し、補助金を交付しました。市制施行50周年が市民に広く周知され、郷土への愛着が高まるとともに、コロナ禍で縮小傾向にある市民活動の活性化を図る契機となりました。

お祝い事業補助金実績

補助団体数	補助総額
5団体	772,051円

多文化共生事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	5,894,000円 5,157,673円
------------------------	-------------	--------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-5 多様性を認め合うまちづくり
分野別計画	分野包摂

【取組と成果】

- ・日本語ボランティアの資質向上及び人材の発掘のため、対面での指導方法に加え、オンライン授業のコツを習得する講座を実施しました。28名が受講し、受講者の資質向上を図ることができました。
- ・外国にルーツを持つ児童生徒の学習支援や外国人市民を対象にした日本語教室を市民活動団体と連携し開催することで、日本語の習得だけでなく、日本の生活習慣や文化を理解する機会とし、国籍に関わらず誰もが地域で活躍できるまちづくりの推進を図りました。

地域交通事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	89,311,000円 84,001,107円
-----------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり
分野別計画	6 地域公共交通

【取組と成果】

- ・日常の移動手段を確保し、市民の社会参加や公共施設の利用を促進するため、コミュニティ交通あいあいバスを運行するとともに、路線バスの継続運行を支援しました。
- ・あいあいバスの利便性向上のため、バスの現在位置や車内の混雑状況などの運行情報をリアルタイムで公開するバスロケーションシステムを導入しました。
- ・「地域バス」の導入に向けて、コミュニティとともにルートやダイヤなどの運行プランの検討を進め、東部コミュニティでは3月下旬から実証運行を開始しました。

コミュニティ交通の状況

路線	延長	停留所	使用車両	利用者数
北部循環コース(系統1)	約 28.2 km	44 箇所	小型バス	29,846人
北部循環コース(系統2)	約 27.6 km	44 箇所	小型バス	29,078人
南部コース	約 15.2 km	54 箇所	小型バス	44,979人

年度	運行経費	運行収入	国庫補助金	負担金
R 3	64,308,010円	4,441,400円	7,997,500円	51,869,110円
R 2	65,156,960円	4,146,800円	0円	61,010,160円

3項1目 企画総務費		企画情報課	
企画調整事務費 (予算概要掲載事業)		予算現額	13,326,000円
		決算額	12,036,730円
<b>■総合計画 基本目標</b> 重点戦略 分野別計画 20 行財政運営			

【取組と成果】

- ・第6次総合計画を着実に推進するため、有識者と各課の施策担当者による意見交換を行い、課題や今後の方向性を整理するとともに、相互に関連する取組について、情報共有及び意見交換を目的とした関係課会議を開催し、施策の改善に努めました。
- ・市民、行政、地域がつながる場として市民会議「私を生かして、まち育て」を開催し、地域づくりを共に進める市民との対話を通し、協働によるまちづくりの推進を図りました。

3項2目 情報管理費		企画情報課	
情報システム管理費 (予算概要掲載事業)		予算現額	222,715,000円
		決算額	215,187,097円
<b>■総合計画 基本目標</b> 重点戦略 分野別計画 20 行財政運営			

【取組と成果】

- ・社会保障・税番号制度にかかる連携データ標準レイアウトの変更に対応するため、基幹系総合システムの改修を行いました。
- ・事務の効率化を図るため、新たに児童手当の現況届、電子入札参加資格申請処理等の業務にRPAを導入し、定型業務の作業時間を削減するとともに、事務の正確性の向上を図りました。
- ・市全体で統一的にDXを推進するため、基本方針などをまとめた「知多市DX推進方針」を定めるとともに、特に利便性向上に資する手続について、令和4年度からオンライン化を図ることとしました。
- ・オンライン会議などを円滑に実施するため、市役所の会議室において、内部事務及びインターネットのネットワークの無線化を行いました。

## 3項3目 秘書広報費

秘書広報課

広報事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	59,513,000円
	決算額	41,442,874円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 19 広報

## 【取組と成果】

・ 広報紙を読んで知多市をより好きになってもらうため、5月号から、市の魅力が伝わる特集記事の掲載をはじめとした紙面内容の見直しや、全面カラー化などのリニューアルを行いました。

・ 広報では伝えきれない市政情報や市の魅力を発信するため、SNS、ビデオ広報、シティプロモーションホームページ、コミュニティFMなどを使い、情報発信を行いました。特にLINEは、年度当初からフォロワー数が4倍以上増え、新型コロナウイルスワクチン接種情報など、関心度の高い情報を多くの方に届けることができました。

市公式SNSのフォロワー数 (令和4年3月1日現在)

Facebook	Instagram	Twitter	LINE	YouTube
941人	1,124人	969人	7,831人	652人

市制周年記念事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	9,726,000円
	決算額	7,867,421円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

## 【取組と成果】

・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催を1年延期するとともに参加者を大幅に減らすなど、感染対策のため規模を縮小して、市制施行50周年記念式典を開催しました。市政に功労のあった大変多くの方を表彰することができたほか、ケーブルテレビや動画配信などを利用し、広く市民に市制施行50周年の節目をPRすることができました。

3項4目 人事管理費

職員課

人材育成費	予算現額	3,774,000円
	決算額	2,645,677円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・新規採用職員を対象とした行政基礎研修、新任統括主任級職員を対象とした新任係長研修などを実施し、階層に応じて必要な能力の向上を図りました。
- ・他機関の地方自治法研修、地方公務員法研修などに職員を派遣し、専門的能力を育成しました。
- ・84の職員研修を実施し、職員の資質向上を図りました。

職員研修の実績

区 分	研 修 名	受講者数
内部研修	OJT研修始め 17 研修	392 人
知多5市職員研修協議会研修	新任監督者研修始め 5 研修	54 人
愛知県市町村振興協会研修センター研修	課長補佐研修始め 35 研修	70 人
専門派遣研修	自治大学校第2部始め 24 研修	39 人
自己啓発研修	eラーニング始め 3 研修	9 人
合 計	84 研修	564 人

【参考】 2款 総務費 その他統計資料

[職員課] 職員配置の状況 (令和3年4月1日現在、単位 人)

所 属 別	男	女	計	対前年度比較	所 属 別	男	女	計	対前年度比較
総務部	44	34	78	11	都市整備部	56	14	70	22
企画部	28	21	49	10	出納室	5	2	7	1
福祉部	16	26	42	0	消防本部	98	6	104	0
健康文化部	27	44	71	71	教育部	7	13	20	△25
子ども未来部	25	174	199	△6	農業委員会事務局	3	0	3	△1
うち保育園等	12	159	171	△3	監査委員事務局	1	2	3	0
環境経済部	52	8	60	0	議会事務局	4	3	7	0
					計	366	347	713	△9

注) 機構改革に伴う部の統廃合により、表中の対前年度比較の計は0にならない。

事由別・職種別退職者の状況

(単位 人)

区 分	普通退職	定年退職	計	行政職		企業職	医療職
				(1) うち教諭、保育士	(2)		
退職者数	15	15	30	25	6	1	3

注) 行政職(1)及び(2)は、行政職給料表(1)及び(2)が適用される者

[市民窓口課] 証明交付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸籍の全部・個人 事項証明	12,784	住民票の写し	37,844	受理証明	184
		住民票の閲覧	518	身分証明	654
除かれた戸籍の 全部・個人事項証明	7,578	住民基本台帳記載 事項証明	723	年金証明	6
				行政証明	421
戸籍証明	84	住民票広域交付	31	税務証明	16,481
戸籍の附票	3,097	印鑑登録証明	21,293	計	101,698

証明交付の取扱件数 (コンビニ交付) 再掲 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸籍の全部・個人 事項証明	938	戸籍の附票	66	印鑑登録証明	3,719
		住民票の写し	4,739	計	9,462

届出等受付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	
戸籍届	2,359	印 鑑 登 録	新規	2,991	国民年金	219
住 民 登 録	転入届		2,073	廃止・ その他	2,976	児童手当
	転出届	2,514	身上調査照会	328		
	転居届	881	埋火葬許可	912	個人番号カード 交付	13,601
	その他	6,663	臨時運行許可	766	計	36,490

※国民年金については、令和3年11月1日より市民窓口課での取扱なし

旅券申請及び交付数 (単位 件)

申 請	交 付
265	255

[監査委員事務局] 監査等の実施状況

監 査 等 の 区 分	日 数
定期監査・行政監査	10 日
財政援助団体等に関する監査	2 日
例月出納検査	12 日
決算審査	8 日
財政健全化法による審査	1 日

3款 民生費 (決算額 13,446,847,824円)

1項1目 社会福祉総務費	福祉課	
社会福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	34,256,000円
	決算額	32,932,539円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり
	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
分野別計画	4 地域福祉

【取組と成果】

- ・地域で支え合うまちづくり活動を推進するため、民生委員児童委員協議会及び保護司会の研修などの活動に係る経費を補助するとともに、民生委員や保護司に報償金を給付し活動を支援しました。
- ・地域共生推進会議を設置して重層的支援体制整備事業の実施体制を検討するとともに、福祉関係事業所や市民向けのシンポジウム等を開催して制度の周知啓発を行いました。
- ・権利擁護に関する相談などの増加に対応するため、第1期知多地域成年後見制度利用促進計画に基づき、知多半島5市5町とともに成年後見利用促進事業を推進しました。

生活困窮者自立支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	41,158,000円
	決算額	37,688,822円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
分野別計画	4 地域福祉

【取組と成果】

- ・様々な要因で生活困窮に陥った方の早期自立を図るため、生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等の充実による自立支援機能強化事業を実施しました。
- ・生活困窮のために住居を喪失若しくは失うおそれがある方に対し、住居確保給付金を給付しました。

《利用実績等》

就労準備支援事業：27人

自立相談支援機能強化事業：相談延べ件数 577件

住宅確保給付金：32人

1項2目 障害者福祉費

福祉課

障害者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,476,635,000円
	決算額	1,440,560,601円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
- 分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・第4次知多市障がい者計画に基づき、地域活動支援センター事業等を実施するとともに、障がい者総合支援法に基づく各種障害福祉サービス、医療等を提供しました。
- ・障がい者相談支援事業では、困難事例にも対応できる相談体制の整備を目的として、スーパーバイザーを配置し、相談支援機能の強化を図りました。
- ・制度改正に対応するため、福祉総合システムと自立支援管理システムの改修を行いました。

身体障害者手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
18歳未満	26	8	7	4	4	0	49
18歳以上	695	331	538	610	128	115	2,417
計	721	339	545	614	132	115	2,466

療育手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	A判定	B判定	C判定	計
18歳未満	67	36	80	183
18歳以上	171	112	131	414
計	238	148	211	597

精神障害者保健福祉手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	1級	2級	3級	計
18歳未満	1	20	8	29
18歳以上	134	446	186	766
計	134	466	194	795

施設等利用の状況 (年度末、単位 人)

区分	人数	区分	人数
生活介護	173	就労移行支援	44
療養介護	3	就労継続支援A型	35
施設入所	35	就労継続支援B型	136
自立訓練(生活・機能訓練)	4	就労定着支援	16
グループホーム	80	計	526

補装具費支給の状況 (単位 件)

区分	購入	修理	区分	購入	修理
義肢	3	5	電動車いす	2	2
装具	11	3	座位保持装置	7	0
補聴器	12	3	その他	26	0
車いす	12	13	計	73	26

自立支援(更生)医療レセプト枚数 (単位 枚)

区分	入院	入院外
腎臓機能障害	84	3,466
心臓機能障害	0	0
その他	0	15
計	84	3,481

1 項 3 目 高齢者福祉費	長寿課	
高齢者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	110,149,000円
	決算額	88,211,474円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり	
分野別計画	5 高齢者福祉	

【取組と成果】

- ・第8次知多市高齢者保健福祉計画に基づき、食事サービスの提供、福祉手当、住宅改修費の支給、緊急通報装置の設置などを行い、高齢者の在宅生活の支援を進めました。
- ・認知症高齢者やその家族を支援するため、認知症サポーターを新たに294人養成するとともに、あんしん見守りシールの配布及びあんしん見守り賠償責任保険の加入を進めました。

高齢者福祉サービスの実績

区分	件数等	区分	件数等
食事サービス	175人 延べ32,042食	福祉手当	965人 延べ5,199月
福祉タクシー	利用枚数 6,466枚	住宅改修費の支給	108件
リフト付き タクシー	利用枚数 2,006枚	緊急通報装置設置	181件
あんしん 見守りシール	182人	防災ラジオ貸付	927台
		あんしん見守り 賠償責任保険	356人

介護保険事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	982,343,000円
	決算額	978,973,567円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり	
分野別計画	5 高齢者福祉	

【取組と成果】

- ・高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図るため、地域でサロンを運営する団体に対して補助を行うとともに、各中学校区に配置された生活支援コーディネーターによる高齢者の居場所づくりや活動の担い手育成に取り組みました。
- ・就労的活動支援事業では、新たに「就労的活動支援コーディネーター」を配置し、支援をしたい人と支援を受けたい人とをつなぐ「ちょこっとサポート事業」を開始することにより、高齢者の社会参加と地域の支えあい活動を促進しました。
- ・知多北部広域連合による介護保険事業の安定的な運営のため、法定負担分を始めとした経費を負担しました。

1項5目 在宅ケアセンター費	長寿課	
認知症初期集中支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	4,287,000円
	決算額	3,602,723円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり	
分野別計画	5 高齢者福祉	

【取組と成果】

- ・オレンジチーム員会議を毎月開催し、相談ケースに対し認知症初期集中支援チームでの介入の必要性や支援の方策等について検討しました。
- ・オレンジチームでの介入が必要と判断されたケースに対し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、家族支援等の初期支援を包括的・集中的に行いました。

《事業実績等》

対象者の協議件数：39件（対象者数 16人） 終了者数：8人

1項8目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費	福祉課	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	予算現額	690,774,000円
	決算額	320,030,729円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	4 地域福祉	

【取組と成果】

- ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）を受け、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを速やかに支援するため、住民税非課税世帯等の3,050世帯に対し、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給しました。
- ・臨時特別給付金を令和4年度においても支給できるよう、繰越明許費により、3億6,500万円を繰り越しました。

## 2項1目 児童福祉総務費

## 子ども若者支援課

児童福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	2,285,264,000円
	決算額	2,196,474,421円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画	1 子ども・若者	

## 【取組と成果】

- ・子育て世帯を支援するため、児童手当、ひとり親家庭に対する児童扶養手当や自立支援給付金、障がい児を持つ家庭に児童発達支援給付費を支給しました。
- ・行政手続きの利便性向上のため、児童手当現況届において電子申請を開始しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家計への支援として、対象児童1人当たり10万円の子育て応援給付金を支給しました。
- ・子どもの貧困対策として、生活困窮世帯を対象とした子どもの学習支援事業を実施しました。

## 各種手当支給状況

区分	支給世帯数 (世帯)	対象児童数 (人)	手当の月額(1人当たり) (円)	金額 (円)	
児童手当	5,891	9,846	3歳未満	15,000	1,355,520,000
			3歳以上小学生	10,000	
			(第3子以降	15,000)	
			中学生	10,000	
			特例給付(所得制限超過)	5,000	
児童扶養手当	419	645	全額支給の場合	43,160	211,449,330
			2子加算	10,190	
			3子以降加算	6,110	

## 子育て応援給付金

対象者	支給世帯数 (世帯)	対象児童数 (人)	手当の月額(1人当たり) (円)	金額 (円)
所得制限により 臨時特別給付金 を受け取れな かった者	682	1,082	100,000	108,200,000

## 2項2目 子ども子育て支援費

## 子ども若者支援課

子育て広場事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	29,991,000円
	決算額	29,764,742円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

## 【取組と成果】

- ・第2期知多市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親子ひろば事業の充実を図るため、関係機関と連携して家庭や地域の子育て力の向上を図り、多様な交流や学習・相談の機会を提供しました。
- ・情報誌「きらきら通信」やホームページを活用し、子育てに関する総合的な情報を発信しました。

## 親子ひろば利用実績 (単位 人)

地区	知多	中部	旭南	東部	八幡	屋外	合計
利用者数	9,222	4,332	2,764	3,389	4,403	294	24,404

放課後子ども総合プラン事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	203,835,000円
	決算額	196,109,618円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

## 【取組と成果】

- ・放課後児童クラブの安定的な運営のため、運営業務の一部を委託化することにより、民間事業者の知識やノウハウによる安定的な指導員の確保及び資質の向上を実現し、利用者への良質なサービスの提供に努めました。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴い放課後児童クラブへの登所を自粛した家庭に対し、育成料の減額をするなど、保護者の負担軽減を図りました。
- ・保育ニーズの多様化に対応するため、民間の放課後児童クラブの運営に対し、補助金を交付することで、運営支援を行いました。

## 放課後子ども教室登録者数 (令和3年4月1日現在、単位 人)

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つつじが丘	南粕谷	新知
65	休止	64	28	46	96	65	41	37	74

※放課後子ども教室は1学期休止

## 放課後児童クラブ登録者 (令和3年4月1日現在、単位 人)

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つつじが丘	南粕谷	新知
75	83	64	19	76	83	119	60	36	106

## 2項4目 子育て総合支援センター費

子ども若者支援課

家庭児童相談事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	22,448,000円
	決算額	20,286,609円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
分野別計画	1 子ども・若者

## 【取組と成果】

- ・子育て世帯の多様なニーズに対応するため、子育てコーディネーターを窓口として、関係部署・NPO法人等との連携を図り、相談事業、発達支援を行いました。
- ・養育支援訪問事業では、学童期以降の発達や家庭の状況に関する情報共有を積極的に行うことにより、他機関とも連携し重層的な支援に取り組むことができました。

## 相談件数実績 (単位 件)

電話	面接	訪問	計
933	1,092	1,909	3,934

## 2項5目 障がい児相談支援事業所費

子ども若者支援課

障害児相談支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	7,352,000円
	決算額	7,344,646円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

## 【取組と成果】

- ・第2期知多市子ども・子育て支援事業計画に基づき、発達相談や通所支援・福祉サービスの紹介などを行い、障がい児の相談、支援の充実を図りました。
- ・障がい児を支援する事業所間の連携を強化するため、障がい者自立支援協議会などにおいて、関係機関によるネットワークを構築し、情報共有を図るとともに、通所支援事業所との連携を強化し、早期からの支援体制の充実に努めました。

2項6目 保育園費

幼児保育課

保育園運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	743,507,000円
	決算額	714,307,016円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・第2期知多市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和3年度は公立保育園全11園で、月平均1,390.6人の園児を受け入れ、平日は11時間以上、土曜日は8時間以上の保育を実施しました。
- ・保育所等再整備計画2020に基づき、東部幼稚園を民間による幼保連携型認定こども園とする運営事業者を選定するため、事業者選定委員会を設置し、運営事業者の選定を行いました。
- ・保育システムの活用や清掃等業務員の派遣を全園で実施し、保育士の負担軽減を図りました。

保育園の利用状況（園児数・月平均）

（単位 人）

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
通常保育	44.5	158.8	203.1	327.5	323.2	333.5	1,390.6

保育園整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	25,471,000円
	決算額	24,175,571円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・県民参加緑づくり事業を活用し、地域住民128人が参加して、新田保育園の園庭を芝生化しました。
- ・安全な保育環境を整備するため、新舞子保育園未満児棟のうち、老朽化した木造部分の撤去及び撤去に伴う改修工事の設計を行いました。

民間保育事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	592,502,000円
	決算額	517,597,292円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり

分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・保育需要に対応するため、朝倉保育園等に保育を委託するとともに、認定こども園、小規模保育事業所、市内在住の乳幼児が入所する市外の事業所内保育施設等に対して給付費を支給しました。

・民間の認可外保育施設などの利用者に対し、給付費を支給するとともに、これまで幼児教育・保育の無償化の対象とならなかった自然体験活動を特徴とする事業など、多様な集団活動事業等の利用者に対し、利用料の一部を補助しました。

民間保育所等の利用状況（園児数・月平均）

（単位 人）

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内施設	26.6	58.7	64.7	86.3	83.7	80.8	400.8
市外施設	0.8	5.3	4.7	13.9	25.0	9.7	59.4

民間保育施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	219,925,000円
	決算額	219,925,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり

分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・保育需要の増加に対応するため、民間事業者による保育所の整備に対し、補助金を交付しました。

2項8目 子育て世帯生活支援特別給付金費	子ども若者支援課	
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	予算現額	131,351,000円
	決算額	69,119,557円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり

分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童1人当たり5万円の給付金を支給しました。

2項9目 子育て世帯臨時特別給付金費	子ども若者支援課	
子育て世帯臨時特別給付金事業費	予算現額	1,408,701,000円
	決算額	1,300,710,119円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、児童1人当たり10万円の給付金を支給しました。

3項1目 若者女性支援総務費	子ども若者支援課	
男女共同参画推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	6,365,000円
	決算額	6,016,858円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 1-5 多様性を認め合うまちづくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・知多市男女共同参画行動計画（知多市ウイズプランⅢ）に基づき、多様性を認めあう意識づくりの推進等20項目を関係課で実施するとともに、進捗を判断する指標として数値目標を設定した上で取組内容を毎年確認し、ホームページで結果を公表しました。

児童虐待・DV対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	5,478,000円
	決算額	2,834,439円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・児童虐待の件数は全国的に増加しており、本市においても、虐待通報件数は増加傾向にあるため、児童相談所をはじめ各関係機関と連携し、適切に対処しました。

・児童虐待に関する専門的な知識、技能を身に付け、組織的な対応力の向上を図ることを目的に、子育て支援、児童虐待防止に関わる職員を対象とする児童虐待対応研修に参加しました。

虐待通報件数 (単位 家族(実数))

		2年度	3年度
受付件数		33 (54)	25 (32)
虐待種別	身体的	17 (19)	10 (11)
	心理的	5 (13)	9 (15)
	ネグレクト	10 (21)	4 (4)
	虐待なし	0	2 (2)

## 4項2目 扶助費

福祉課

生活保護費	予算現額	859,570,000円
	決算額	707,091,431円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 4 地域福祉

## 【取組と成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、引き続き、家庭訪問を制限し電話による状況確認を行い、生活保護費の適正な支給に努めました。
- ・被保護者就労支援事業を実施し、被保護者の就労による自立支援に努めました。

## 生活保護費の状況

区 分	支出額	区 分	支出額
生活扶助費	198,282,617円	生業扶助費	1,751,055円
住宅扶助費	123,527,654円	葬祭扶助費	2,741,350円
教育扶助費	2,765,386円	保護施設事務費	6,696,690円
医療扶助費	344,332,414円	就労自立給付金	44,895円
介護扶助費	26,949,370円	進学準備給付金	0円
出産扶助費	0円	計	707,091,431円
		被保護世帯	338世帯
		被保護者人員	437人

注) 被保護世帯数及び被保護者人員数は年度末現在の数値

## 5項1目 福祉医療費

保険医療課

福祉医療事業費	予算現額	930,235,000円
	決算額	843,278,442円

## ■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 4 地域福祉

## 【取組と成果】

- ・医療の保障と経済的負担の軽減を図るため、各種助成を行いました。

## 福祉医療費支給状況

医療区分	受給者数		支給件数 (B) (件)	1人当たり の支給件数 (B/A) (件)	支 給 額 (C) (円)	1人当たり の支給額 (C/A) (円)	1件当たり の支給額 (C/B) (円)
	年度末現在 (人)	年度平均 (A) (人)					
子 ども	10,908	10,717	156,693	14.6	387,062,318	36,117	2,470
障 がい 者	796	780	20,572	26.4	142,449,005	182,627	6,924
母子家庭等	1,207	1,184	16,267	13.7	51,133,719	43,187	3,143
精神障がい者	1,139	1,110	24,626	22.2	79,358,923	71,495	3,223
後期高齢者	1,432	1,445	47,681	33.0	161,801,489	111,973	3,393
未熟児養育費	9	6	71	12.0	8,093,950	1,367,992	113,999
計	15,491	15,242	265,910	17.5	829,899,404	54,448	3,121

注) 後期高齢者は、主に障がい等に該当する方

【参考】 3款 民生費 その他統計資料

[長寿課] 高齢者の状況 (年度末)

人口	65歳以上の人数	高齢化率	ひとり暮らし高齢者
84,227人	23,742人	28.19%	1,096人

注) 外国人市民を含む。

要介護・要支援認定者数 (年度末、単位 人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	463	631	768	724	502	461	320	3,869
第2号被保険者	7	11	8	21	11	12	15	85
計	470	642	776	745	513	473	335	3,954

老人福祉施設等の利用状況 (単位 人)

利用区分	老人福祉施設			
	老人福祉センター	東部福祉会館	八幡福祉会館	岡田福祉会館
教室、クラブ等	12,452	5,043	2,612	4,388
個人利用	4,625	2,281	2,304	920
団体利用	71	148	0	115
その他	541	39	53	0
総利用者数	17,689	7,511	4,969	5,423
入浴設備利用(再掲)	1,387	247	—	—

居宅介護支援事業実績 (単位 件)

居宅サービス計画作成	介護予防サービス計画作成	介護予防ケアマネジメント
489	87	37

訪問看護事業実績

区分	延利用者数	延訪問回数	1日平均訪問回数	利用者1人当たり月平均訪問回数
介護保険	460人	2,466回	10.2回	5.4回
医療保険	243人	2,070回	8.6回	8.7回

[子ども若者支援課] 青少年会館の利用状況

区分	利用件数	利用人数	区分	利用件数	利用人数
会議室1	190件	1,902人	ホール	524件	16,927人
会議室2	173件	783人	練習室	410件	3,570人
会議室3	141件	689人	学習室		3,251人
			計	1,438件	27,122人

[保険医療課] 国民年金被保険者数等の状況 (単位 人、%)

区 分		被保険者数等
被 保 険 者 数		14,438
内 訳	第1号被保険者数 (任意加入者 113人含む)	7,949
	第3号被保険者数	6,489
付 加 年 金 加 入 者 数		387
保 険 料 免 除 者 数		2,927
内 訳	法 定 免 除 者 数	575
	全 額 免 除 者 数	933
	4分の3免除者数	61
	半 額 免 除 者 数	43
	4分の1免除者数	27
	学 生 納 付 特 例 者 数	958
	納 付 猶 予 者 数	330
免 除 率		37.4

4 款 衛 生 費 (決算額 4,941,514,114円)

1 項 2 目 予 防 費	健康推進課
予 防 事 業 費	予 算 現 額 299,995,000円
( 予 算 概 要 掲 載 事 業 )	決 算 額 250,608,892円
■総合計画 基本目標	
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり
分野別計画	9 健康

【取組と成果】

- ・子どもの予防接種については、適切な時期に実施できるように、個別通知等で周知するとともに、未接種の方に対しては電話等で接種を勧奨しました。
- ・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象とする風しんの追加的対策事業については、701人に抗体検査を行い、その結果、免疫がなかった方163人に対して風しんの予防接種を実施しました。

予 防 接 種 (単位 人)

区 分	四種混合	二種混合	三種混合	麻疹・風しん混合	水痘
延実施者数	2,283(220)	635(7)	0(0)	1,201(68)	1,095(80)
区 分	日本脳炎	BCG	子宮けいがん	ヒブ	小児用肺炎球菌
延実施者数	1,528(102)	547(63)	305(13)	2,211(234)	2,212(233)
区 分	B型肝炎	ロタウイルス		風しんの追加的対策	
		ロタリックス	ロタテック	抗体検査	検査後接種者
延実施者数	1,667(193)	694 (76)	569 (65)	807	199
区 分	インフルエンザ		高齢者用肺炎球菌	成人用麻疹・風しん混合	
	高齢者	中学生・高校生			
延実施者数	15,829(752)	828	519(10)	26	

注) ( ) 内は広域事業での実施者 (再掲)

1項4目 地域介護予防費	健康推進課	
地域介護予防事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	30,869,000円
	決算額	22,675,705円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・健康日本21ちた計画に基づき、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するため、国立長寿医療研究センターと共同で「脳とからだの健康チェック」を実施し、ハイリスクの結果となった方に対し、個別訪問を実施しました。
- ・高齢者のフレイル進行を予防するため、65歳以上高齢者のいる世帯（7月16,279世帯、1月16,133世帯）に介護予防通信を年間で2回発行しました。

1項6目 新型コロナウイルスワクチン接種費	健康推進課	
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	703,903,000円
	決算額	579,867,589円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・予防接種法に基づき、感染拡大の防止及び重症化等の予防を目的として、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施しました。
- ・感染再拡大に伴い、2回目接種から6か月以上が経過した18歳以上の方への追加接種及び5歳以上11歳以下の小児接種等を開始しました。

新型コロナウイルスワクチン接種状況（令和4年3月31日現在）

区 分	人 数	接 種 率
1回目接種	68,977人	80.9%
2回目接種	68,185人	79.9%
3回目接種	36,847人	43.2%

2項1目 環境衛生総務費	環境政策課	
斎場等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	63,464,000円
	決算額	63,042,238円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	16 環境	

【取組と成果】

- ・指定管理者制度を継続し、知多斎場での細やかなサービス提供と知多墓園の適切な管理を行いました。お盆の時期には墓参者用バスを運行し、サービス向上を図りました。
- ・知多斎場の多目的トイレの給水管及び手洗自動水栓の修繕を行いました。
- ・墓地に対するさまざまなニーズに応えるために、墓の承継や墓所の清掃管理等が必要ない合葬式墓地の募集を行いました。

斎場等整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	23,795,000円
	決算額	23,781,549円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・斎場業務の安定的な運営と施設の長寿命化を図るため、火葬炉の改修工事を行いました。
- ・斎場設備の老朽化に伴い、高圧受変電設備及びロビーの空調設備を更新しました。

2項2目 環境政策費	環境政策課	
環境保全・美化事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	7,991,000円
	決算額	5,246,897円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・地球温暖化防止対策に向き合い、実践する決意として、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを表明しました。
- ・身近なことから環境問題を考える4回シリーズの環境学習講座を開催し、環境に配慮した行動を心がける人材の育成を図りました。
- ・地域住民とともに、清潔で住みよいまちをつくるため、秋のみんながみんなでクリーンキャンペーンを開催しました。

3項1目 ごみ対策費	ごみ対策課	
ごみ対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	75,514,000円
	決算額	65,553,788円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画及び同実施計画に基づき、ごみの減量と資源化の推進のため、家庭系収集ごみ有料化を継続して実施し、ごみに対する意識の向上を図りました。
- ・ごみ及び資源に対する意識の向上を図るため、スマートフォン用アプリケーションの「さんあ〜る」を配信し、随時、啓発を行いました。
- ・食品ロスを削減し、ごみの減量を推進するため、いちごニャンコ運動に継続して取り組みました。
- ・リユース活動推進のため、株式会社ジモティーと協定を締結し、インターネットを活用したリユース活動を促進しました。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量

令和3年度	令和2年度
534 g	545 g

清掃センター管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,094,290,000円
	決算額	1,083,064,624円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画及び同実施計画に基づき、ごみの処理を安定して行うため、清掃センターの適正な運転管理を実施しました。

ごみの受け入れ実績 (単位 t)

区 分	定期収集		戸別 収集	直接搬入		計
	可燃物	不燃物		可燃物	不燃物	
家庭系ごみ	13,714	967	101	1,332	419	16,533
事業系ごみ	89	—	—	3,805	—	3,894
計	13,803	967	101	5,137	419	20,427

注) 事業系ごみの定期収集は、保育園・幼稚園・小中学校などの公共収集です。

西知多クリーンセンター整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	474,311,000円
	決算額	474,311,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・西知多医療厚生組合規約に基づき、西知多クリーンセンター建設の事業主体である西知多医療厚生組合に負担金を拠出しました。
- ・同組合において、ごみ処理施設の建設工事、生活環境影響調査書の作成及び縦覧、地下水モニタリング業務等が行われました。

3項2目 リサイクルプラザ費	ごみ対策課	
リサイクルプラザ整備費	予算現額	192,000,000円
	決算額	157,747,100円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・西知多クリーンセンターの建設に伴い、清掃センターの管理棟を取り壊す必要があったことから、ごみ対策課の事務所をリサイクルプラザに移転するため、事務所棟及び車庫棟の新築、既設建物の改修工事、雨漏り対策工事を実施しました。

資源回収の実績 (単位 t)

区 分	地域回収	集団回収	直接搬入	計
資源化量	1,259	202	782	2,243

5款 労働費 (決算額 44,430,683円)

1項1目 労働諸費	商工振興課	
雇用対策事業費	予算現額	23,952,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	22,453,175円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-2 新たなしごとの場づくり	
分野別計画	12 商工業	

【取組と成果】

- ・市民の就業機会を確保するため、知多市ふるさとハローワークの運営支援を通じ、職業相談や求人検索を気軽に行える環境を整備し、就職活動における利便性の向上を図りました。
- ・高齢者の就業支援及び社会参画推進のため、シルバー人材センターが行う雇用促進事業を支援するとともに、シルバー人材センターの周知を図りました。
- ・UIJターンの促進と中小企業等の人材確保を図るため、関連資料の配布等を行い、移住支援制度の周知を図りました。

知多地区勤労者福祉サービスセンター会員数状況 (知多市分、年度末)

事業所数	正社員数	パートタイム従業者数	総会員数
133 事業所	762 人	312 人	1,074 人

6款 農林水産業費 (決算額 186,078,233円)

1項1目 農業委員会費	農業委員会事務局	
農業委員会運営費	予算現額	11,120,000円
	決算額	10,183,723円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	13 農業	

【取組と成果】

- ・許可申請、届出などの法令事務の処理を的確、公正に行うとともに、農地台帳などの基礎資料の適正管理に努めました。
- ・遊休農地を解消し、農地の利用増進を図るため、農地利用状況調査を積極的に行い、所有者などに対し、管理指導を行いました。

農地法に基づく許可・届出等 (単位 件、㎡)

農地法区分	件数	面積
権利移動(第3条)	138	381,554.72
転用(第4条・5条)	162	53,704.90
賃貸借の解約(第18条)	15	38,023.00
計	315	473,282.62

1 項 3 目 農業振興費	農業振興課	
営農推進事業費	予算現額	8,634,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	5,274,427円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画 13 農業		

【取組と成果】

- ・ 農業者の経営及び生産の安定・向上を図るため、農地中間管理事業等を活用し、農地の集約・集積を推進しました。
- ・ 市の特産物である知多ペコロス、佐布里梅の普及と生産奨励を図るため、特産物奨励事業補助金、佐布里梅生産奨励交付金を交付しました。
- ・ 市の代表的な畑作物であるタマネギの原種保存、ふきの優良種苗導入に要する経費の一部を補助することで、生産力の向上、農業経営基盤の強化を図りました。

新規利用権等設定農地面積 (単位 m<sup>2</sup>)

区分	新規設定面積	累計設定面積
利 用 権	70,455	1,082,671
中間管理事業	57,018	379,215

1 項 4 目 土地改良事業費	農業振興課	
土地改良施設整備費	予算現額	23,476,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	23,172,705円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画 13 農業		

【取組と成果】

- ・ 老朽化した大興寺原兵地区の農業用排水路の修繕工事を実施しました。
- ・ 農作物の出荷、運搬時における荷傷みを防止するため、愛知県の経営体育成基盤整備事業を活用し、知多広域農道（八幡地区）の舗装打ち換え工事に係る実施設計業務に対する負担金を拠出しました。
- ・ 農業用ため池（石根下池）の耐震性の向上を図るため、愛知県の防災ダム整備事業を活用し、堤体耐震補強工事に係る負担金を拠出し、耐震補強工事を実施しました。

7款 商 工 費 (決算額 1,273,219,562円)

1項2目 商工振興費		商工振興課	
商工振興事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	185,545,000円
		決算額	166,020,640円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	3-1	にぎわいの拠点づくり	
	3-4	新たなチャレンジを創出するまちづくり	
分野別計画	12	商工業	

【取組と成果】

- ・市内事業者の活性化及び商工業の振興を図るため、市内唯一の経済団体である商工会を支援することにより、市内事業者や創業者に対する相談窓口体制の整備を図りました。
- ・商工会と連携し、創業相談会を開催し、新たなチャレンジをしようとする人の個別相談を実施しました。
- ・市内事業者による設備投資事業、人材採用事業等に対して補助金を交付することにより、事業活動を支援しました。
- ・市内中小企業者のコロナ禍における継続的な事業運営を支援するため、新しい生活様式に対応した設備等の導入費用に補助金を交付することにより、経済的な負担軽減を図りました。(補助件数 142件、補助総額 34,086,000円)

子育て世帯応援商品券事業費		予算現額	43,186,000円
		決算額	37,297,573円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	3-1	にぎわいの拠点づくり	
分野別計画	12	商工業	

【取組と成果】

- ・中学生以下の子どもがいる子育て世帯に、市内取扱店で使用できる商品券(3,000円分)を配布することにより、家計の負担を軽減するとともに、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援しました。
- ・商品券の券種を、全ての取扱店で使用できる地域共通券(1,000円券)と、大型店・チェーン店・フランチャイズ店を除く中小の取扱店で使用できる地域応援券(500円券)の2種類を用意することで、経済停滞の影響が特に大きいと考えられる小規模事業者への効果的な支援を図りました。

≪配布実績等≫

配布対象者数：11,478人  
 送付完了数：11,433人(返戻45人)  
 配布実績：34,299,000円(3,000円×11,433人)  
 利用実績：32,142,500円(換金率93.71%)  
 利用可能店舗数：165店

産業振興事業費	予算現額	109,709,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	109,688,826円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-2	新たなしごとの場づくり
分野別計画	12	商工業

【取組と成果】

・知多市産業立地促進条例に基づき、雇用の場の確保や市内産業活性化のため、工場の新設や増設を行った企業4社に対して産業立地奨励金を交付しました。(工場等新設奨励金 3社、工場等増設奨励金 1社)

産業用地整備費	予算現額	847,337,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	841,068,758円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-2	新たなしごとの場づくり
分野別計画	12	商工業

【取組と成果】

・愛知県企業庁と共同で進めている知多大興寺(2期)地区内陸用地造成事業に必要な地区外工事を行い、事業を推進しました。

・浦浜工業団地内の未操業企業と協議し、土地売買契約の解除を行い、再分譲を行いました。

1項3目 観光費	商工振興課	
観光振興事業費	予算現額	40,042,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	37,098,807円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-5	観光に活かすことができる魅力づくり
分野別計画	18	観光

【取組と成果】

・市内の観光関連施設や飲食店を周遊し、消費を喚起する電子スタンプラリーを実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある観光関連施設や飲食店を支援しました。(対象店舗:97店、参加者数:1,967人)

・来場者に安心して楽しんでいただくため、コロナ禍における感染症対策を講じて、佐布里池梅まつりを開催するとともに、佐布里緑と花のふれあい公園指定管理者と協力して梅林ライトアップを実施し、誘客による地域経済の活性化につなげました。

8款 土木費 (決算額 2,618,258,154円)

1項1目 土木総務費	土木課	
土木総務事務費	予算現額	21,778,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	21,398,659円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	11 市街地整備	

【取組と成果】

- ・官民境界の立会申請があった233件の内、一般的な案件の226件については職員が立ち会いを行い、複雑な案件の7件は公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託することにより、円滑な境界確認事務を行いました。
- ・令和2年度から着手している新知地区の地籍調査について、基準点の設置及び筆界検討図の作成を行いました。

2項3目 道路橋りょう新設改良費	土木課	
道路新設改良費	予算現額	629,116,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	531,511,647円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	15 都市基盤	

【取組と成果】

- ・主要地方道知多東浦線（都市計画道路）の整備に伴う市道整備のための用地取得を進めました。
- ・安全、快適で住みやすいまちづくりに向けて、舗装修繕計画に基づく市道知多刈谷線等の舗装工事、市民生活に身近で重要な雨水排水及び道路の整備を行いました。
- ・安全で円滑な交通結節点を確保するため、朝倉駅前ロータリーの改良工事を実施したほか、事業期間中における駅利用者の利便性を確保するため、仮設の一般車送迎路・待機場を整備する関連工事を実施しました。

主な整備工事 (単位 件、円)

区分	件数	金額
道路維持工事	10	49,165,600
市道舗装工事	3	73,632,900
市道新設改良工事	2	18,672,500
朝倉駅前ロータリー改良工事	3	228,123,500
計	18	369,594,500

橋りょう新設改良費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	36,500,000円 33,716,100円
-------------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 15 都市基盤

【取組と成果】

- ・安全、快適で住みやすいまちづくりに向けて、知多信濃川東部土地区画整理事業に関連し、信濃川に架かる三ツ又橋の架け替えのため、関係者との調整を行いました。
- ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検により、補修が必要となった北浜跨道橋において、補修設計を実施しました。

3項1目 河川総務費	土木課	
河川等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	41,247,000円 41,035,491円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり

分野別計画 15 都市基盤

【取組と成果】

- ・豪雨災害に備え調整池の貯水能力を維持するため、梅が丘2号調整池のしゅんせつを行いました。
- ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、地元負担金を拠出し事業を支援しました。

4項2目 市街地整備費	都市計画課	
市街地整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	188,607,000円 188,524,100円

■総合計画 基本目標

重点戦略 3-1 にぎわいの拠点づくり

分野別計画 11 市街地整備

【取組と成果】

- ・公共施設の整備及び健全なまちづくりの促進を図るため、知多信濃川土地区画整理組合及び知多新南土地区画整理組合に対し、補助金を交付しました。
- ・土地区画整理組合に対し、指導や助言を行い、土地区画整理事業によるまちづくりを支援しました。

5項1目 建築総務費	都市計画課	
民間住宅耐震改修費 (予算概要掲載事業)	予算現額	33,600,000円
	決算額	12,584,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・知多市建築物耐震改修促進計画に基づき、重点的に耐震化を進める区域に所在する昭和56年5月以前に建てられた住宅を所有する方に対して案内を送付し、耐震診断や耐震改修を促進するための啓発を行いました。
- ・地震災害から市民の生命及び財産を保護するため、補助要綱に基づき実施された5戸の木造住宅耐震改修工事、29戸の木造住宅除却工事及び15件のブロック塀等除却工事に対して補助を行い、住宅耐震化等の普及を図りました。

6項1目 緑と花の推進費	緑と花の推進課	
緑と花の推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	10,594,000円
	決算額	7,951,160円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

【取組と成果】

- ・緑の基本計画に基づき、緑と花につつまれた美しいまちづくりを推進するため、花壇コンクールや記念樹配布事業を実施するとともに、コミュニティや公共施設等にハジカミほ場で育苗した花苗を配布しました。
- ・市街地の緑の保全と創出のため、あいち森と緑づくり事業（都市緑化推進事業）を活用し、沿道沿いの緑化整備に対して補助を行いました。

## 6項2目 公園費

緑と花の推進課

公園等整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	197,724,000円
	決算額	189,986,333円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

## 【取組と成果】

- ・スポーツやレクリエーション活動を通じて、家族や地域が安心してふれあえる場とするため、老朽化した遊具や施設の改修を行い、遊具の安全確保や利用促進を図りました。
- ・物産フードサイエンス1969知多スタジアムが第2種公認の陸上競技場として引き続き利用できるよう整備しました。
- ・利用者の墓地ニーズに応えるため、知多墓園に合葬式墓地を整備しました。
- ・新型コロナウイルス感染症に対応するため、知多運動公園始め4公園の手洗水栓を自動水栓に更新しました。
- ・公園等施設改良工事（佐布里緑と花のふれあい公園梅の館空調改修）及び公園等遊具改良工事（ベティさんの家旭公園始め7公園）を行いました。

## 主な整備工事等

(単位 円)

公園名	工事内容	金額
ベティさんの家旭公園始め2公園	遊具の更新 5基	14,278,000
つつじが丘2号公園始め5公園	遊具の更新 5基	7,612,000
佐布里緑と花のふれあい公園	梅の館ホール 空調機器改修 1式	20,900,000
佐布里緑と花のふれあい公園	味香房 空調機器改修 1式	6,710,000
知多墓園	合葬式墓地整備 1式	44,399,300
知多運動公園	高圧受変電設備設置 1式	11,917,400
知多運動公園始め4公園	手洗自動水洗化 31基	1,988,800
物産フードサイエンス1969 知多スタジアム	第2種公認更新 1式	68,484,900

9款 消 防 費 (決算額 1,051,874,780円)

1項1目 常備消防費	庶務課	
消防・救急事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	118,388,000円
	決 算 額	103,841,735円

- 総合計画 基本目標  
 重点戦略 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり  
 分野別計画 7 防災・安全

【取組と成果】

- ・火災を始めとする各種災害に適切に対応するため、愛知県消防学校へ職員を14名派遣し各教育課程を修了しました。学校で習得した最新の消防技術や知識を職員に教授することで、組織力の向上を図りました。
- ・救命率の向上を図るため、救急救命士の養成に向け、救急救命東京研修所へ職員を1名派遣したほか、研修などを通して高度な救急技術を持つ職員を育成しました。

火 災 発 生 状 況

種 別	件数(件)	損害額(千円)	種 別	件数(件)	損害額(千円)
建 物	8	73,172	船 舶	0	0
車 両	1	762	その他	16	762
林 野	0	0	計	25	74,696
被害状況	焼損棟数	13棟	建物焼損面積	494㎡	
	り災世帯数	9世帯	死者	2人	負傷者 1人

救 急 出 動 件 数 及 び 搬 送 人 員 (単位 件、人)

種 別 区 分	救 急 事 故 種 別													
	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他	
救急出動件数	13	0	5	167	28	29	463	10	30	2,256	139	1	15	3,156
搬送人員	1	0	0	166	27	29	423	6	23	2,064	139	0	0	2,878

1項3目 消防施設費	庶務課	
消防車両整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	200,000,000円
	決 算 額	199,650,000円

- 総合計画 基本目標  
 重点戦略 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり  
 分野別計画 7 防災・安全

【取組と成果】

- ・老朽化したはしご自動車を最新鋭のものに更新したことにより、複雑多様化する災害に的確に対応できるようになりました。

10款 教育費 (決算額 2,607,748,575円)

1項3目 学校教育総務費	学校教育課	
学校教育振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	133,660,000円
	決算額	126,627,197円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

- ・スクールソーシャルワーカー1名を八幡小学校に配置し、2学期から八幡小学校と同じ中学校区のつつじが丘小学校と八幡中学校を巡回するようにしたほか、ほかの小中学校からの要請により、個別にケース会議を開催しました。
- ・特別支援教育指導員事業では、指導員2名が小学校10校を巡回し、教員への指導や助言、保護者との面談を実施しました。
- ・スクールカウンセラー事業では、スクールカウンセラーが八幡小学校始め6小学校を巡回指導し、児童、保護者、教員に対して、面談や助言を行いました。
- ・緊急時においても子どもたちの学びを保障できる環境を整えるため、授業支援ソフト及び学習ソフトを導入しました。

2項1目 学校管理費	学校教育課	
小学校管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	337,925,000円
	決算額	328,639,778円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

- ・タブレット端末の持ち帰りに対応するため、貸出用モバイルルーターの通信料を増額するとともに、電源ケーブルを追加整備し、9月から全校一斉にタブレット端末の持ち帰りを開始しました。
- ・GIGAスクールサポーター及びICT支援員を配置して、学校におけるICT機器の円滑な活用を支援し、ハードとソフトを一体的に整備することにより、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整えました。

小学校施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	40,071,000円 39,904,700円
------------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり  
分野別計画 2 学校教育

【取組と成果】

- ・旭北小学校の老朽化した6教室のロッカーを、国産木材を使ったロッカーに改修しました。
- ・小学校内にある利用頻度の高い手洗い場を自動水栓化し、感染症対策を徹底することで緊急時にも学びを止めない環境づくりに取り組みました。
- ・G I G Aスクール構想の実現に向けた教育 I C T環境を整備するため、電子黒板を追加購入し、特別教室等に配置しました。

主な整備工事等		(単位 円)
学校名	工事内容	金額
旭北小学校	教室ロッカーの改修	8,360,000
10小学校	手洗用水洗の自動水栓化	11,997,700
10小学校	電子黒板の整備	16,632,000

3項1目 学校管理費

学校教育課

中学校管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	182,288,000円 176,518,054円
----------------------	-------------	------------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり  
分野別計画 2 学校教育

【取組と成果】

- ・家庭学習のための通信機器の整備、G I G Aスクールサポーターの配置及び授業支援ソフト、学習ソフトを活用した協働学習環境の整備を行いました。

中学校施設整備費	予算現額 決算額	23,636,000円 23,070,300円
----------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり  
分野別計画 2 学校教育

【取組と成果】

- ・中学校内にある利用頻度の高い手洗い場を自動水栓化し、感染症対策を徹底することで緊急時にも学びを止めない環境づくりに取り組みました。
- ・G I G Aスクール構想の実現に向けた教育 I C T環境を整備するため、電子黒板を追加購入し、特別教室等に配置しました。

主な整備工事等		(単位 円)
学校名	工事内容	金額
5中学校	手洗用水洗の自動水栓化	5,998,300
5中学校	電子黒板の整備	7,722,000

### 3項3目 学校建設費

学校教育課

中学校建設費	予算現額	249,100,000円
	決算額	147,257,000円

#### ■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

#### 【取組と成果】

- ・中学校校舎トイレ第2期改修事業により、トイレの洋式化を進め、八幡中学校、旭南中学校のトイレを衛生的で快適な環境に改善しました。
- ・トイレの洋式化と併せて床の乾式化や手洗い場の自動水栓化の実施、自動換気機器の導入を通して、感染症対策に努めたほか、1階トイレにはオストメイト対応の多目的トイレを設置し、学校施設におけるバリアフリー化を進めました。

主な整備工事等		(単位 円)
学校名	工事内容	金額
八幡中学校	北棟トイレ改修 4箇所	65,340,000
旭南中学校	北棟トイレ改修 5箇所	73,700,000

### 5項1目 幼稚園費

幼児保育課

民間幼児教育事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	209,284,000円
	決算額	189,671,422円

#### ■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

#### 【取組と成果】

- ・私立7幼稚園の利用者に対し、入園料及び保育料を限度額の範囲内で給付しました。
- ・年収360万円未満相当世帯などの子どもに対し、給食費の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図りました。

新制度未移行幼稚園の利用状況(園児数・月平均)				(単位 人)
区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内施設(3施設)	223.7	182.8	185.8	592.3
市外施設(4施設)	4.9	3.0	4.9	12.8

### 6項1目 生涯学習振興費

生涯学習課

生涯学習施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	16,605,000円
	決算額	16,115,000円

#### ■総合計画 基本目標

重点戦略	1-4 学びを楽しむまちづくり
分野別計画	3 文化

#### 【取組と成果】

- ・生涯学習施設の適切な維持管理を図るため、勤労文化会館のエレベーター及び中央図書館の非常灯を改修し、施設利用者の利便性の向上と安全の確保に努めました。

6項4目 歴史民俗博物館費	生涯学習課	
歴史民俗博物館運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	6,889,000円
	決算額	6,594,067円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 1-4 学びを楽しむまちづくり
- 分野別計画 3 文化

【取組と成果】

- ・歴史、民俗、美術に関連する展覧会を年間で7回開催し、市の歴史や文化に接する機会を提供しました。
- ・市制施行50周年記念事業として企画展「知多市50年のあゆみ」を開催し、1,731人の観覧者がありました。

教室・講座受講者数 (単位 人)

講座名	人数	講座名	人数
織りの技術伝承講座 全24回	32	ジュニアアート教室 前期 全4回	12
綿打ち実演講習会	36	ジュニアアート教室 後期 全4回	12
古文書教室 前期 全4回	19	昔の暮らしふれあい教室 全3回	15
古文書教室 後期 全4回	20	ジュニア教室ワタワタ 全3回	14
古文書入門 全4回	14	火おこし体験 2回	①69(23組) ②78(23組)
ふるさと歴史文化講座 3回	①20②16③19	親子綿つみ綿くり体験	14(5組)
機織り体験	36	親子おこしもの作り教室	15(6組)

7項1目 生涯スポーツ振興費	生涯スポーツ課	
スポーツ教室・大会事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	6,248,000円
	決算額	4,789,403円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-5 生涯を通じた健康づくり
- 分野別計画 10 スポーツ

【取組と成果】

- ・市制施行50周年記念ちた梅子マラソンは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、翌年度に延期し、準備業務と参加費等返金業務を実施しました。

7項2目 生涯スポーツ施設費	生涯スポーツ課	
生涯スポーツ施設管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	100,050,000円
	決算額	88,874,111円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-5 生涯を通じた健康づくり
- 分野別計画 10 スポーツ

【取組と成果】

- ・西知多医療厚生組合が実施する旧知多市営海浜プール解体工事に関連する事業として、海浜プール内の産業廃棄物を適切に処理しました。
- ・令和3年4月1日からの南5区多目的グラウンドの供用開始にあたり、効率的な運用を行うため、グラウンド管理業務を委託しました。

【参考】 10款 教育費 その他統計資料

[学校教育課] 学校給食の実施状況

区分	調理日数	総食数	1校当たり平均実施回数	1回当たり平均食数
小学校	192日	902,302 食	189 回/校	4,777 食/回
中学校		467,891 食	188 回/校	2,483 食/回

[幼児保育課] 公立幼稚園の利用状況（月平均）（単位 人）

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数	46.8	41.7	44.7	133.2

[生涯学習課] 勤労文化会館利用状況（単位 件、人）

区分	延べ利用件数	利用人数	区分	延べ利用件数	利用人数
つつじホール	401	31,126	工芸室	145	1,416
やまももホール	382	14,932	研修室（2室）	499	9,760
練習室（3室）	938	3,773	会議室（8室）	1,803	16,904
リハーサル室	533	6,854	和室（4室）	741	4,596
展示室	239	5,544	計	(開館日数)306	94,905

図書館蔵書数及び貸出状況（単位 冊、人、日）

区分	蔵書数	貸出冊数	貸出人数	開館日数	1日平均貸出冊数	1日平均貸出人数
本館	314,990	475,862	79,797	294	1,618.5	271.4
旭	9,930	12,065	3,220	295	40.8	10.9
東部	8,464	15,351	4,173	294	52.2	14.1
八幡	11,816	4,673	1,682	298	15.6	5.6
計	345,200	507,951	88,872	—	1,727.1	302.0

中部公民館利用状況（単位 人）

利用区分	主催事業	一般施設貸与	公共利用	計
利用者数	146	14,770	11,598	26,514

注) 学習室利用は除く。

歴史民俗博物館入館者数（単位 人）

区分	個人	団体	計	総合計
一般	10,875	531	11,406	15,228
児童・生徒	2,680	1,142	3,822	

[生涯スポーツ課]メディアス体育館ち利用状況 (単位 件、人)

区 分	専 用 利 用		個人利用 人 数	合計人数
	件 数	人 数		
主競技場	441	15,392	5,941	21,333
卓 球 場	191	3,454	3,243	6,697
剣 道 場	57	1,375	588	1,963
柔 道 場	140	4,704	2,190	6,894
弓 道 場	21	430	1,852	2,282
トレーニング室			13,940	13,940
会 議 室	213	6,940		6,940
計	1,063	32,295	27,754	60,049

屋外体育施設利用状況 (単位 件、人)

施 設 名		利用 件数	利用 人数
グラウンド	寺本台	2,295	12,187
	東小山	1,100	10,310
	石 根	810	9,250
	梅が丘	841	13,220
	大知山	1,330	18,117
	南5区 多目的	1,055	4,148
庭球場	寺本台	864	2,411
	日 長	2,120	6,769
計		10,415	76,412

注) 教育委員会所管分のみ

学校ナイター施設利用状況 (単位 件、人)

学 校 名	利用件数	利用人数
岡田小学校	3	110
八幡中学校	31	700
東部中学校	92	4,000
計	126	4,810

市営プール利用状況 (単位 人)

プ ール 名	利用人数
新田プール	1,574
岡田プール	2,688
計	4,262

大知山グラウンドナイター施設利用状況 (単位 件、人)

施 設 名	利用件数	利用人数
大知山グラウンド	103	3,878

11款 災害復旧費 (決算額 0円)

本年度の支出は、ありませんでした。

12款 公 債 費 (決算額 1,742,486,700円)

元金 1,667,703,671円、利子74,783,029円を償還し、前年度に比べ 152,607,287円 (9.6%)の増額となりました。これは、市民体育館特定天井の整備、令和元年度に借り入れた小中学校・幼稚園の空調整備に係る借入などの元金償還開始によるものです。

13款 諸支出金 (決算額 0円)

本年度の支出は、ありませんでした。

14款 予 備 費

予算額50,000,000円のうち19,540,000円を、緊急に予算措置が必要となった、ふるさと応援寄附金の返礼品代などに充用しました。

【参考】その他資料

新型コロナウイルス感染症拡大の防止、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援し地方創生を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が国から交付され、次のとおり28事業に充当しました。

(単位 円)

事業名	交付対象事業費	交付金充当額
永年保存文書データベース化事業	20,570,000	20,500,000
庁舎トイレ等手洗場自動水栓化事業	505,120	500,000
災害時感染症対策資機材整備事業	36,174,820	35,800,000
避難所公衆無線LAN整備事業	1,129,150	1,100,000
庁舎会議室無線LAN整備事業	12,558,700	12,500,000
バスロケーションシステム導入事業	2,659,800	2,600,000
市民活動センターウィズコロナ環境整備事業	671,880	600,000
子育て応援給付金事業	108,281,469	100,000,000
保育園等手洗場自動水栓化事業	16,218,202	16,100,000
幼稚園手洗場自動水栓化事業	3,031,798	3,000,000
公共施設感染症拡大防止事業	3,839,378	3,000,000
子育て世帯応援商品券事業	37,240,728	18,845,000
感染症対策設備導入支援事業補助金	34,086,000	30,430,000
観光誘客消費活動喚起事業	4,999,500	4,900,000
知多市観光協会ホームページ改修補助金	3,000,000	2,700,000
都市計画支援システムデータ作成事業	939,000	800,000
道路台帳システム再構築事業	3,740,000	3,700,000
公園等施設手洗場自動水栓化事業	1,988,800	1,800,000
常備消防感染防止対策用品整備事業	9,207,583	9,200,000
学習用ソフトウェア整備事業	37,559,500	37,400,000
特別教室等電子黒板整備事業	24,354,000	24,300,000
小中学校手洗場自動水栓化事業	17,996,000	17,800,000
デジタル教科書整備事業	4,007,575	4,000,000
プログラミング教材整備事業	2,532,860	2,500,000
ICT支援員配備事業	3,058,000	3,000,000
保育対策総合支援事業費補助金	6,987,058	2,700,000
学校保健特別対策事業費補助金	22,013,705	10,000,000
公立学校情報機器整備費補助金	13,810,500	6,900,000
合計	433,161,126	376,675,000

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告書の事業区分により掲載

## 9 都市計画税の用途

都市計画税は、目的税として下水道の整備など都市計画事業の貴重な財源となっています。令和3年度は、次のとおり各事業に充当しました。

(単位 千円)

都市計画税	充 当 事 業	都市計画税充当額	
			構成率 (%)
1,095,139	街路事業	1,614	0.1
	公園事業	80,361	7.3
	下水道事業	500,000	45.7
	その他土地区画整理事業等	332,473	30.4
	地方債償還額	180,691	16.5
合 計		1,095,139	100.0

## 10 森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された譲与税で、その用途については、森林整備や、森林整備を担う人材育成・担い手対策、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされています。

3年度は、過年度に森林環境譲与税基金へ積み立てた森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化事業を実施しました。また、今後の木材利用事業の財源とすることを目的として、3年度の森林環境譲与税は全額基金に積み立てました。

森林環境譲与税	充 当 事 業
6,943千円	公共施設の木質化事業 ・旭北小学校の老朽化したロッカーの改修に国産木材を利用しました。 【事業費】 8,360千円 (全額譲与税) 【実績】 木材使用量 3.57m <sup>3</sup> (6教室分のロッカー)

11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1,131,987千円

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業区分	主な内容	事業費	財源	
			特定財源	一般財源
障がい者福祉	障がい者に対する補助・給付費	1,883,461	1,121,594	761,867
介護・高齢者福祉	老人福祉センター・福祉会館運営経費、介護保険事業に係る知多北部広域連合への負担金	1,126,715	26,720	1,099,995
子育て支援	児童手当・児童扶養手当給付費、子育て広場運営経費、保育園・幼稚園・やまもも園運営経費、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営経費	4,686,520	2,576,288	2,110,232
医療	子ども医療など福祉医療給付費、国民健康保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金、病院事業に係る西知多医療厚生組合への負担金、予防接種費	4,086,347	832,749	3,253,598
その他の社会保障	社会福祉団体への運営補助費、生活保護費、生活困窮者自立支援事業費	857,255	659,598	197,657
合 計		12,640,298	5,216,949	7,423,349

(単位 千円)

## 12 ふるさと応援寄附金の使途

令和3年度は総額 134,387千円、3,641件の寄附をいただき、次の10の分野に活用しました。

寄附金の使途	主な内容	寄附金額 (単位：千円)	寄附件数 (単位：件)
1. 市長におまかせ	市政全般に活用	66,187	1,742
2. 環境にやさしい、安心・安全なまちづくり	防災まちづくり事業（災害対策用資機材の購入など）、環境保全・美化事業（環境測定の実施など）	12,848	347
3. 支え合い、健やかであたかいまちづくり	障害者福祉事業（障がい者団体への支援、各種手当の支給など）、高齢者福祉事業（各種手当の支給など）、子育て広場事業（親子ひろばの開設など）	13,217	354
4. いきいきと働き、活力とにぎわいにあふれるまちづくり	商工業振興事業（創業支援など）、観光振興事業（佐布里池梅まつりの開催など）、農業者育成事業（農業後継者育成事業など）	5,100	166
5. 緑につつまれ、安全で快適な住みやすいまちづくり	公園整備事業（公園遊具更新など）、緑と花の推進事業（花壇コンクール、花いっぱい運動の実施など）	9,506	262
6. 学び合い、豊かな心を育むまちづくり	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童クラブ、放課後子ども教室の開設）、文化財保護事業（各種文化財の調査、文化財保存管理交付金の交付など）	14,986	403
7. 力を合わせて、共に築く自立したまちづくり	市民活動支援事業（まちづくり人材育成支援事業など）、多文化共生事業（外国人生活支援事業など）	895	26
8. 朝倉駅周辺をにぎわいの交流拠点とするまちづくり	朝倉駅周辺整備事業に活用	1,133	43
9. 「佐布里池周辺の梅1万本構想」へ寄附する	佐布里池周辺の梅1万本構想に活用	10	1
10. 「新型コロナウイルス感染症対策事業」へ寄附する	子育て世帯支援（子育て応援給付金など）、事業者支援（感染症対策設備導入支援事業補助金など）、学校再開支援（感染症対策備品等整備など）	10,505	297
合計		134,387	3,641

# 市債目的別現在高の状況

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	
公共事業等債	H14	都市計画事業	財務省	25,300	20(3)	0.700	3,134,804	1,561,926	19,214	1,581,140
	H15	都市計画事業	財務省	22,000	20(3)	1.700	4,356,189	1,427,553	68,013	1,495,566
	H23	日長4号線道路整備事業	金融機構	8,100	20(5)	1.300	6,091,521	518,598	77,510	596,108
	H24	日長4号線道路整備事業	金融機構	2,800	20(5)	1.100	2,276,239	178,453	24,549	203,002
	H25	日長4号線道路整備事業	振興協会	9,400	20(3)	0.700	7,192,000	552,000	49,378	601,378
	H25	公園整備事業	振興協会	7,500	10(2)	0.100	2,820,000	936,000	2,586	938,586
	H25	経営体育成基盤整備事業	財務省	7,800	15(3)	0.700	5,272,324	643,035	35,783	678,818
	H26	公園整備事業	知多信用金庫	12,100	10(1)	0.093	5,377,780	1,344,444	1,007	1,345,451
	H26	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,800	15(3)	0.100	3,603,631	400,370	72	400,442
	H26	地方道路整備事業	財務省	3,200	15(3)	0.100	2,402,420	266,914	46	266,960
	H26	公園整備事業	財務省	32,300	10(1)	0.100	14,384,397	3,595,992	270	3,596,262
	H27	経営体育成基盤整備事業	振興協会	7,100	15(3)	0.100	5,920,000	590,000	5,772	595,772
	H27	地方道路整備事業	金融機構	19,100	15(1)	0.100	13,642,840	1,364,284	531	1,364,815
	H27	公園整備事業	振興協会	12,600	10(2)	0.100	7,878,000	1,574,000	7,484	1,581,484
	H28	経営体育成基盤整備事業	財務省	2,900	15(1)	0.010	2,278,562	207,142	221	207,363
	H28	地方道路整備事業	金融機構	9,900	15(1)	0.010	7,778,562	707,142	759	707,901
	H28	公園整備事業	財務省	12,600	10(1)	0.010	8,400,000	1,400,000	805	1,400,805
	H29	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,100	10(1)	0.010	3,188,878	455,554	307	455,861
	H29	防災ダム整備事業	財務省	2,800	10(1)	0.010	2,177,770	311,110	209	311,319
	H29	公園整備事業	財務省	10,800	10(1)	0.010	8,400,000	1,200,000	810	1,200,810
	H29	地方道路整備事業	金融機構	45,500	10(1)	0.010	35,388,878	5,055,554	3,412	5,058,966
	H30	経営体育成基盤整備事業	あいち知多農協	11,400	10(1)	0.220	10,133,334	1,266,666	21,596	1,288,262
	H30	防災ダム整備事業	あいち知多農協	2,800	10(1)	0.220	2,488,890	311,110	5,303	316,413
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	35,700	10(1)	0.220	31,733,334	3,966,666	67,631	4,034,297
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,600	10(1)	0.220	11,200,000	1,400,000	23,870	1,423,870
	R1	経営体育成基盤整備事業	碧海信用金庫	18,600	10(1)	0.175	18,600,000	2,066,666	31,645	2,098,311
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	碧海信用金庫	10,000	10(1)	0.175	10,000,000	1,111,110	17,013	1,128,123
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	8,700	10(1)	0.003	8,700,000	966,672	253	966,925
	R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	12,400	10(1)	0.175	12,400,000	1,377,776	21,097	1,398,873
	R1	公園整備事業	碧海信用金庫	22,500	10(1)	0.175	22,500,000	2,500,000	38,280	2,538,280
	R2	防災ダム整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	4,800,000	0	120	4,800,000
	R2	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	4,800,000	0	120	4,800,000
	R2	地方道路整備事業	財務省	7,200	10(1)	0.003	7,200,000	0	180	7,200,000
R2	朝倉駅前口一タリ一整備事業	財務省	95,100	10(1)	0.003	95,100,000	0	2,379	95,100,000	
R2	公園整備事業	財務省	14,800	10(1)	0.003	14,800,000	0	370	14,800,000	
R3	防災ダム整備事業	財務省	12,000	10(1)	0.020	0	0	0	0	
R3	地方道路整備事業	財務省	2,500	10(1)	0.020	0	0	0	0	
R3	朝倉駅前口一タリ一整備事業	財務省	85,900	10(1)	0.020	0	0	0	85,900,000	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	
公共事業等債	R3	経営体育成基盤整備事業	財務省	3,500	10(1)	0.020	0	0	0	3,500,000
		小計		628,000			406,420,353	39,256,737	528,595	39,785,332
	R1	防災ダム整備事業	碧海信用金庫	3,800	10(1)	0.175	3,800,000	422,222	6,465	428,687
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	R2	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	中京銀行	12,200	10(1)	0.220	12,200,000	0	27,023	27,023
	R2	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	中京銀行	108,700	10(1)	0.220	108,700,000	0	240,777	240,777
	R3	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	26,000	10(1)	0.040	0	0	0	0
	R3	公園整備事業	財務省	10,500	10(1)	0.040	0	0	0	0
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	財務省	63,400	10(1)	0.040	0	0	0	0
	R3	学校施設改善交付金事業(中学校)	財務省	24,800	10(1)	0.040	0	0	0	0
		小計		249,400			124,700,000	422,222	274,265	696,487
	H8	市営猿田住宅建替事業	郵政公社	12,300	25(3)	2.600	723,542	723,542	14,140	737,682
	H11	公営住宅建設事業	財務省	23,300	25(3)	2.000	5,028,397	1,219,826	94,500	1,314,326
H26	市営住宅整備事業	財務省	10,600	10(1)	0.100	4,720,576	1,180,108	90	1,180,198	
H29	市営住宅整備事業	金融機構	9,800	15(1)	0.010	8,400,000	700,000	822	700,822	
R1	市営住宅整備事業	あいち知多農協	7,800	15(1)	0.260	7,800,000	557,142	19,917	577,059	
R2	市営住宅整備事業	財務省	6,700	15(1)	0.003	6,700,000	0	167	167	
R3	市営住宅整備事業	財務省	25,400	15(3)	0.100	0	0	0	0	
	小計		99,900			33,372,515	4,380,618	129,636	4,510,254	
災害復旧事業	H29	道路災害復旧事業	財務省	22,400	10(1)	0.010	17,422,216	2,488,888	1,679	2,490,567
	H30	河川災害復旧事業(その1)	財務省	2,400	10(1)	0.010	1,866,662	266,666	179	266,845
	H30	河川災害復旧事業(その2)	財務省	3,600	10(1)	0.010	2,800,000	400,000	270	400,270
		小計		28,400			22,088,878	3,155,554	2,128	3,157,682
	H27	学校施設環境改善交付金事業	財務省	33,300	10(1)	0.100	18,500,000	3,700,000	526	3,700,526
全国防災事業		小計	33,300			18,500,000	3,700,000	526	3,700,526	14,800,000
	H8	新田小学校屋内運動場改築事業	郵政公社	30,400	25(3)	2.600	1,788,267	1,788,267	34,947	1,823,214
	H12	八幡小学校屋内運動場増改築事業	郵政公社	160,700	25(3)	1.300	40,644,690	7,919,646	502,726	8,422,372
	H14	新知小学校舎・旭南小学校屋内運動場改築事業	財務省	141,100	25(3)	0.800	47,610,905	6,639,735	367,635	7,007,370
	H16	新知小学校校舎改築事業	財務省	58,600	25(3)	1.800	26,789,491	2,767,757	469,811	3,237,568
	H17	八幡中学校プール整備事業	財務省	28,300	20(3)	2.100	9,389,898	1,800,346	187,786	1,988,132
	H17	新知小学校舎・知多中学校屋内運動場改築事業	財務省	239,600	25(3)	2.200	123,242,124	11,146,576	2,650,356	13,796,932
	H18	佐布里小・岡田小学校校舎耐震改修事業	財務省	74,400	25(3)	2.100	39,770,586	3,423,066	817,306	4,240,372
	H18	新知小・知多中学校校舎改築事業	財務省	207,700	25(3)	2.000	115,171,587	9,459,742	2,256,368	11,716,110
	H19	新知小・佐布里小・南粕谷小・知多中・旭南中学校校舎耐震改修事業	財務省	254,500	25(3)	2.100	153,154,797	11,348,048	3,156,984	14,505,032
	H20	岡田小学校舎新増築、新田小学校舎新増改築、つつじが丘小学校校舎耐震改修事業	財務省	159,400	25(3)	1.800	101,672,223	7,007,922	1,798,706	8,806,628
	H20	八幡中屋内運動場改築、旭南中学校耐震改修事業	財務省	202,300	25(3)	1.800	129,035,702	8,893,992	2,282,800	11,176,792
	H21	新田小・八幡小学校校舎増改築事業	財務省	331,200	25(3)	1.900	226,353,069	14,256,570	4,233,310	18,489,880
	H21	八幡中学校校舎耐震改修事業	財務省	56,000	25(3)	1.900	38,272,259	2,410,531	715,777	3,126,308
	H22	八幡小学校校舎増改築事業	財務省	194,700	25(3)	1.700	140,418,738	8,292,972	2,352,024	10,644,996
	H23	つつじが丘小学校校舎大規模改築事業	三十三銀行	42,100	10(1)	0.810	4,677,792	4,677,792	28,417	4,706,209

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		
義務教育施設 整備事業	H24	学校施設環境改善交付金事業	財務省	71,200	10(2)	0.400	18,013,952	8,988,980	63,076	9,052,056	9,024,972
	H24	東部中学校校舎等大規模改造事業	半田信用金庫	25,200	10(1)	0.450	5,600,000	2,800,000	22,050	2,822,050	2,800,000
	H24	小学校設備整備事業	半田信用金庫	39,800	10(1)	0.450	8,844,444	4,422,222	34,823	4,457,045	4,422,222
	H25	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	24,500	10(2)	0.400	9,279,403	3,080,782	34,040	3,114,822	6,198,621
	H25	中学校設備整備事業	振興協会	19,700	10(2)	0.100	7,390,000	2,462,000	6,774	2,468,774	4,928,000
	H25	中学校校舎等大規模改造事業	振興協会	30,800	10(2)	0.100	11,550,000	3,850,000	10,587	3,860,587	7,700,000
	H26	学校施設環境改善交付金事業	財務省	64,800	10(1)	0.200	28,943,975	7,214,311	54,283	7,268,594	21,729,664
	H26	小学校校舎大規模改造事業	振興協会	38,200	10(2)	0.100	19,104,000	4,774,000	17,910	4,791,910	14,330,000
	H26	中学校校舎大規模改造事業	振興協会	51,000	10(2)	0.100	25,504,000	6,374,000	23,910	6,397,910	19,130,000
	H26	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	16,800	10(2)	0.100	8,400,000	2,100,000	7,875	2,107,875	6,300,000
	H27	小学校校舎大規模改造事業	振興協会	65,700	10(2)	0.100	41,064,000	8,212,000	39,011	8,251,011	32,852,000
	H28	小学校校舎大規模改造事業	半田信用金庫	145,400	10(1)	0.125	96,933,338	16,155,554	23,222	16,178,776	80,777,784
	H28	中学校武道場大規模改造事業	半田信用金庫	43,800	10(1)	0.125	29,200,002	4,866,666	6,995	4,873,661	24,333,336
	H28	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	8,800	10(1)	0.010	5,866,656	977,776	561	978,337	4,888,880
	H28	学校給食センター厨房設備整備事業	半田信用金庫	12,800	10(1)	0.125	8,533,334	1,422,222	2,043	1,424,265	7,111,112
	H28	小学校空調設備整備事業	金融機構	12,300	10(1)	0.010	8,199,996	1,366,666	784	1,367,450	6,833,330
	H29	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	51,000	10(1)	0.010	39,666,662	5,666,666	3,824	5,670,490	33,999,996
	H29	小学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	28,900	10(1)	0.250	22,477,780	3,211,110	47,900	3,259,010	19,266,670
	H29	中学校設備整備事業	あいち知多農協	11,800	15(1)	0.350	10,114,288	842,856	31,790	874,646	9,271,432
	H29	中学校武道場大規模改造事業	あいち知多農協	22,500	10(1)	0.350	17,500,000	2,500,000	54,168	2,554,168	15,000,000
	H29	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	5,300	15(1)	0.010	4,542,840	378,570	444	379,014	4,164,270
	H29	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	5,400	15(1)	0.010	4,628,568	385,714	452	386,166	4,242,854
	H29	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	4,300	10(1)	0.010	3,344,432	477,776	322	478,098	2,866,656
	H29	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	27,700	10(1)	0.350	21,544,448	3,077,776	66,686	3,144,462	18,466,672
	H30	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	28,600	10(1)	0.010	25,422,208	3,177,776	2,462	3,180,238	22,244,432
	H30	小学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	13,000	10(1)	0.300	11,555,556	1,444,444	33,583	1,478,027	10,111,112
	H30	小学校校舎整備事業	あいち知多農協	14,400	25(1)	0.250	13,800,000	600,000	34,125	634,125	13,200,000
	H30	小学校空調設備整備事業	振興協会	4,400	10(2)	0.010	4,400,000	550,000	426	550,426	3,850,000
	H30	小学校空調設備整備事業	あいち知多農協	10,000	10(1)	0.220	8,888,890	1,111,110	18,943	1,130,053	7,777,780
	H30	中学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	47,600	10(1)	0.220	42,311,112	5,288,888	90,175	5,379,063	37,022,224
H30	中学校空調設備整備事業	あいち知多農協	6,400	10(1)	0.220	5,688,890	711,110	12,123	723,233	4,977,780	
H30	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	33,300	10(1)	0.220	29,600,000	3,700,000	63,085	3,763,085	25,900,000	
R1	小学校校舎大規模改造事業	愛知銀行	9,400	10(1)	0.200	9,400,000	1,044,444	18,277	1,062,721	8,355,556	
R1	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	22,100	10(1)	0.003	20,872,209	2,455,554	607	2,456,161	18,416,655	
R1	小学校空調設備整備事業	財務省	206,000	10(1)	0.003	194,555,548	22,888,888	5,666	22,894,554	171,666,660	
R1	小学校空調設備整備事業	愛知銀行	221,000	10(1)	0.200	221,000,000	24,555,554	429,722	24,985,276	196,444,446	
R1	中学校空調設備整備事業	財務省	98,100	10(1)	0.003	92,650,000	10,900,000	2,697	10,902,697	81,750,000	
R1	中学校空調設備整備事業	愛知銀行	110,000	10(1)	0.200	110,000,000	12,222,222	213,888	12,436,110	97,777,778	
R1	幼稚園空調設備整備事業	財務省	8,000	10(1)	0.003	7,555,548	888,888	219	889,107	6,666,660	
R1	幼稚園空調設備整備事業	愛知銀行	5,200	10(1)	0.200	5,200,000	577,776	10,111	587,887	4,622,224	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金(円)		
								元金(円)	利子(円)			
義務教育施設 整備事業	R1	小学校校舎整備事業	財務省	79,500	25(1)	0.003	79,500,000	3,314,500	2,359	3,314,859	76,187,500	
	R1	小学校校舎整備事業	知多信用金庫	64,800	25(1)	0.541	64,800,000	2,700,000	346,916	3,046,916	62,100,000	
	R1	小学校校舎整備事業	あいち知多農協	9,200	15(1)	0.260	9,200,000	657,142	23,492	680,634	8,542,858	
	R1	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	33,300	10(2)	0.010	33,300,000	0	3,330	3,330	33,300,000	
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	財務省	95,300	10(1)	0.004	95,300,000	0	3,524	3,524	95,300,000	
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	財務省	45,700	10(1)	0.004	45,700,000	0	1,768	1,768	45,700,000	
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	中京銀行	10,500	10(1)	0.220	10,500,000	0	23,258	23,258	10,500,000	
	R2	小学校校舎整備事業	三菱UFJ銀行	14,600	15(1)	0.600	14,600,000	0	88,080	88,080	14,600,000	
	R2	小学校校舎大規模改造事業	中京銀行	22,800	10(1)	0.220	22,800,000	0	50,503	50,503	22,800,000	
	R2	中学校校舎大規模改造事業	中京銀行	53,500	10(1)	0.220	53,500,000	0	118,506	118,506	53,500,000	
	R2	中学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	73,300	10(1)	0.150	73,300,000	0	92,930	92,930	73,300,000	
	R2	中学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	29,400	10(1)	0.150	29,400,000	0	37,273	37,273	29,400,000	
	R3	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	9,600	10(2)	0.100	0	0	0	0	9,600,000	
	R3	中学校校舎大規模改造事業	財務省	20,800	10(1)	0.040	0	0	0	0	20,800,000	
	R3	中学校校舎大規模改造事業	財務省	19,300	10(1)	0.040	0	0	0	0	19,300,000	
			小計		4,427,800			2,989,038,207	296,226,905	24,136,531	320,363,436	2,742,511,302
	まちづくり 交付金事業	H18	まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	79,600	15(1)	1.700	5,708,000	5,708,000	72,879	5,780,879	0
		H18	まちづくり交付金事業(東部地区)	財務省	34,800	15(1)	1.700	2,768,390	2,768,390	35,346	2,803,736	0
		H19	まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	104,000	15(1)	1.400	14,864,000	7,428,000	182,098	7,610,098	7,436,000
		H19	まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	112,300	15(1)	1.400	16,060,000	8,200,000	196,770	8,216,770	8,040,000
		H19	まちづくり交付金事業(中部地区)	共済組合	16,800	15(1)	1.400	2,400,000	1,200,000	29,400	1,229,400	1,200,000
		H20	まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	184,300	15(1)	1.300	39,946,000	13,164,000	470,665	13,634,665	26,332,000
H20		まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	46,400	15(1)	1.300	9,946,000	3,314,000	118,527	3,432,527	6,632,000	
H20		まちづくり交付金事業(中部地区)公園	共済組合	10,100	15(1)	1.300	2,164,292	721,428	25,791	747,219	1,442,864	
H20		まちづくり交付金事業(中部地区)学校	共済組合	17,200	15(1)	1.300	3,685,708	1,228,572	43,921	1,272,493	2,457,136	
H21		まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	1,400	15(1)	1.300	400,000	100,000	4,875	104,875	300,000	
H21		まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	85,300	15(1)	1.300	24,380,000	6,092,000	297,141	6,389,141	18,288,000	
H21		まちづくり交付金事業(中部地区)	共済組合	70,900	15(1)	1.300	20,260,000	5,064,000	246,922	5,310,922	15,196,000	
H22		知多刈谷線道路整備事業	共済組合	64,000	15(1)	1.300	22,870,000	4,570,000	282,457	4,852,457	18,300,000	
			小計		827,100		165,002,390	59,378,390	2,006,792	61,385,182	105,624,000	
社会福祉施設 整備事業	H14	新田保育園整備事業	郵政公社	44,600	20(3)	0.900	5,607,242	2,791,033	44,199	2,835,232	2,816,209	
	H15	新田保育園整備事業	郵政公社	111,500	20(3)	1.700	22,077,958	7,235,097	344,707	7,579,804	14,842,861	
	H20	知的障害者通所授産所施設整備事業	財務省	230,400	20(3)	1.600	116,207,745	13,728,778	1,804,628	15,533,406	102,478,967	
	H24	放課後子どもプラン施設整備事業	金融機構	330,500	20(3)	1.600	205,153,248	19,075,623	3,206,652	22,282,076	186,077,625	
	H25	次期子育て総合支援センター整備事業	振興協会	16,700	20(3)	0.800	11,790,000	982,000	92,356	1,074,356	10,808,000	
	H26	保育園厨房設備整備事業	碧海信用金庫	100,900	20(1)	0.061	69,036,844	5,310,526	13,541	5,324,067	63,726,318	
	H30	保育園整備事業	振興協会	6,400	10(2)	0.100	3,200,000	800,000	3,000	803,000	2,400,000	
	H30	保育園整備事業	あいち知多農協	36,900	10(1)	0.220	32,800,000	4,100,000	69,905	4,169,905	28,700,000	
	H30	民間保育園施設整備事業	あいち知多農協	12,400	20(1)	0.250	11,747,370	652,630	28,960	681,590	11,094,740	
	R1	保育園整備事業	碧海信用金庫	24,600	10(1)	0.175	24,600,000	2,733,332	41,854	2,775,186	21,866,668	
	R1	やまもも園整備事業	愛知銀行	53,100	10(1)	0.200	53,100,000	5,900,000	103,250	6,003,250	47,200,000	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金(円)		
								元金(円)	利子(円)			
社会福祉施設 整備事業 一般廃棄物 処理事業	R2	保育園整備事業	あいち知多農協	27,600	10(1)	0.150	27,600,000	0	34,991	27,600,000		
		小計		995,600			582,920,407	0	5,787,844	519,611,388		
	H20	廃棄物処理施設整備事業	財務省	249,700	15(3)	1.400	66,396,996	21,824,287	853,439	22,677,726	44,572,709	
	H21	廃棄物処理施設整備事業	財務省	821,900	15(3)	1.400	289,389,508	70,840,489	3,804,377	74,644,866	218,549,019	
	H27	廃棄物処理施設整備事業	金融機構	177,400	8(1)	0.100	76,028,568	25,342,856	2,090	25,344,946	50,685,712	
	R1	清掃用車両整備事業	碧海信用金庫	21,500	3(1)	0.150	21,500,000	10,750,000	28,218	10,778,218	10,750,000	
	R2	リサイクルプラザ整備事業	あいち知多農協	13,100	10(1)	0.150	13,100,000	0	16,608	16,608	13,100,000	
	R3	リサイクルプラザ整備事業	三菱UFJ銀行	20,500	10(1)	0.250	0	0	0	0	20,500,000	
		小計		1,304,100			466,415,072	128,757,632	4,704,732	133,462,364	358,157,440	
	一般補助施設 整備等事業	H28	生体認証システム整備事業	あいち知多農協	3,800	5(1)	0.220	950,000	950,000	1,459	951,459	0
H30		民間保育施設整備事業	あいち知多農協	8,200	20(1)	0.250	7,768,422	431,578	19,150	450,728	7,336,844	
H30		農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	7,400	10(1)	0.220	6,577,778	822,222	14,018	836,240	5,755,556	
R1		農業水利施設保全対策事業	碧海信用金庫	6,800	10(1)	0.175	6,800,000	755,554	11,569	767,123	6,044,446	
R1		耐震性貯水槽整備事業	碧海信用金庫	36,400	10(1)	0.175	36,400,000	4,044,444	61,930	4,106,374	32,355,556	
R2		農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	10,400	10(1)	0.150	10,400,000	0	13,185	13,185	10,400,000	
		小計		73,000			68,896,200	7,003,798	121,311	7,125,109	61,892,402	
一般単独事業		H17	消防署出張所建設事業(八幡出張所)	共済組合	173,300	20(1)	1.700	45,620,000	9,120,000	736,780	9,856,780	36,500,000
		H18	街並み整備事業(地域活性化事業・佐布里西裏が丘線)	振興協会	9,000	15(3)	1.400	750,000	750,000	7,875	757,875	0
		H19	臨時地方道整備事業(地方特定道路整備事業)	金融機構	50,400	20(5)	1.900	25,301,716	3,412,742	464,598	3,877,340	21,888,974
	H21	人にやさしい街づくり(旭南中学校エレベータ改修事業(地域活性化事業))	振興協会	21,400	12(2)	0.800	2,140,000	2,140,000	12,840	2,152,840	0	
	H21	新舞子駅周辺整備事業(地域活性化事業)	振興協会	10,800	12(2)	0.800	1,080,000	1,080,000	6,480	1,086,480	0	
	H22	日長4号線道路整備事業	金融機構	7,800	20(5)	1.700	5,416,706	501,348	89,962	591,310	4,915,358	
	H23	地方道路整備事業	金融機構	24,900	20(5)	1.300	18,725,786	1,594,208	238,270	1,832,478	17,131,578	
	H23	知多運動公園整備事業	振興協会	57,600	12(2)	0.500	17,280,000	5,760,000	79,200	5,839,200	11,520,000	
	H24	街路用地購入事業	知多信用金庫	208,500	20(3)	0.200	141,044,128	12,264,704	275,955	12,540,659	128,779,424	
	H24	人にやさしい街づくり(南船谷小学校エレベータ改修事業(地域活性化事業))	共済組合	16,400	10(2)	0.400	4,100,000	2,050,000	14,350	2,064,350	2,050,000	
	H24	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	137,300	20(5)	1.100	111,617,022	8,750,544	1,203,788	9,954,332	102,866,478	
	H24	老朽ため池整備事業	市有物件	7,200	10(2)	0.300	1,816,226	906,748	4,768	911,516	909,478	
	H24	地方道路整備事業	振興協会	57,600	20(3)	0.800	40,660,000	3,388,000	318,504	3,706,504	37,272,000	
	H24	放課後子どもプラン施設整備事業(地域活性化事業)	振興協会	24,700	20(3)	0.800	17,440,000	1,452,000	136,616	1,588,616	15,988,000	
	H24	河川整備事業	共済組合	6,000	10(2)	0.400	1,500,000	750,000	5,250	755,250	750,000	
	H25	地方道路整備事業	振興協会	63,400	20(3)	0.700	48,488,000	3,728,000	332,892	4,060,892	44,760,000	
	H25	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	118,300	20(3)	0.600	91,538,751	6,791,119	539,061	7,330,180	84,747,632	
H26	老朽ため池整備事業	振興協会	5,100	10(2)	0.100	2,556,000	636,000	2,397	638,397	1,920,000		
H26	地方道路整備事業	金融機構	45,200	15(3)	0.400	34,102,377	3,728,871	132,683	3,861,554	30,373,506		
H26	地方道路整備事業	金融機構	23,200	15(3)	0.400	17,503,875	1,913,932	68,106	1,982,038	15,589,943		
H26	地方道路整備事業	市有物件	20,100	10(2)	0.100	10,052,000	2,512,000	9,424	2,521,424	7,540,000		
H26	防火水槽整備事業	振興協会	4,100	10(2)	0.100	2,052,000	512,000	1,924	513,924	1,540,000		
H26	市民体育館主競技場空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	69,100	13(3)	0.400	48,659,149	6,868,253	187,775	7,056,028	41,790,896		
H27	庁舎空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	60,100	15(1)	0.100	42,928,560	4,292,856	1,673	4,294,529	38,635,704		
H27	火葬炉整備事業	振興協会	14,400	10(2)	0.100	9,000,000	1,800,000	8,550	1,808,550	7,200,000		

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		
一般単独事業	H27	排水施設整備事業	振興協会	34,000	15(3)	0.100	28,336,000	2,832,000	27,628	2,859,628	25,504,000
	H27	地方道路整備事業	金融機構	54,100	15(1)	0.100	38,642,840	3,864,284	1,506	3,865,790	34,778,556
	H27	調整池整備事業	金融機構	131,100	25(1)	0.100	109,250,000	5,462,500	4,315	5,466,815	103,787,500
	H28	庁舎空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	125,300	15(1)	0.010	98,450,000	8,950,000	9,620	8,959,620	89,500,000
	H28	保健センター一移転整備事業	あいち知多農協	134,200	15(1)	0.220	105,442,858	9,585,714	205,061	9,790,775	95,857,144
	H28	地方道路整備事業	金融機構	98,000	10(1)	0.010	65,333,328	10,888,888	6,260	10,895,148	54,444,440
	H28	調整池整備事業	振興協会	11,300	10(2)	0.010	8,476,000	1,412,000	811	1,412,811	7,064,000
	H28	公園整備事業	あいち知多農協	16,000	10(1)	0.220	10,666,672	1,777,776	20,341	1,798,117	8,888,896
	H29	公園整備事業	あいち知多農協	8,600	10(1)	0.250	6,688,892	955,554	14,254	969,808	5,733,338
	H29	公園整備事業	振興協会	4,200	10(2)	0.010	3,676,000	524,000	353	524,353	3,152,000
	H29	護岸管理用道路整備事業	振興協会	24,000	15(3)	0.100	24,000,000	2,000,000	23,500	2,023,500	22,000,000
	H29	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.010	26,600,000	3,800,000	2,565	3,802,565	22,800,000
	H29	地方道路整備事業	金融機構	81,800	10(1)	0.010	63,622,216	9,088,888	6,134	9,095,022	54,533,328
	H29	調整池整備事業	金融機構	20,300	10(1)	0.010	15,788,878	2,255,554	1,522	2,257,076	13,533,324
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	197,400	10(1)	0.220	175,466,668	21,933,332	373,963	22,307,295	153,533,336
	H30	調整池整備事業	金融機構	12,000	10(1)	0.002	10,666,656	1,333,332	205	1,333,537	9,333,324
	H30	土地区画整理事業	振興協会	37,500	10(2)	0.010	37,500,000	4,686,000	3,632	4,689,632	32,814,000
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,000	10(1)	0.220	10,666,668	1,333,332	22,733	1,356,065	9,333,336
	H30	公園整備事業	振興協会	17,600	10(2)	0.010	17,600,000	2,200,000	1,705	2,201,705	15,400,000
	H30	消防本部仮眠室整備事業	振興協会	34,100	20(3)	0.100	34,100,000	0	34,100	34,100	34,100,000
	H30	勤労文化会館整備事業	共済組合	19,100	10(2)	0.010	19,100,000	2,386,000	1,850	2,387,850	16,714,000
	H30	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	10,500	10(2)	0.010	10,500,000	1,312,000	1,017	1,313,017	9,188,000
	R1	旧保健センター等解体事業	振興協会	6,900	10(2)	0.010	6,900,000	0	690	690	6,900,000
	R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	116,800	10(1)	0.175	116,800,000	12,977,776	198,722	13,176,498	103,822,224
	R1	地方道路整備事業	金融機構	13,100	10(1)	0.003	13,100,000	1,455,568	381	1,455,949	11,644,432
	R1	調整池整備事業	金融機構	113,000	25(1)	0.003	113,000,000	4,708,364	3,354	4,711,718	108,291,636
	R1	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,700	10(1)	0.003	1,700,000	188,896	49	188,945	1,511,104
	R1	耐震性貯水槽整備事業	振興協会	8,200	10(2)	0.010	8,200,000	0	820	820	8,200,000
	R1	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	26,100	10(2)	0.010	26,100,000	0	2,610	2,610	26,100,000
	R2	朝倉駅前口一タリ一整備事業	碧海信用金庫	27,800	10(1)	0.175	27,800,000	3,088,888	47,298	3,136,186	24,711,112
	R2	旧保健センター等解体事業	振興協会	104,400	10(2)	0.020	104,400,000	0	17,247	17,247	104,400,000
	R2	こども未来館空調設備整備事業	共済組合	13,700	10(2)	0.040	13,700,000	0	5,331	5,331	13,700,000
R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	109,900	10(1)	0.150	109,900,000	0	139,332	139,332	109,900,000	
R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	10,600	10(1)	0.150	10,600,000	0	13,438	13,438	10,600,000	
R2	朝倉駅前口一タリ一整備事業	あいち知多農協	25,900	10(1)	0.150	25,900,000	0	32,836	32,836	25,900,000	
R2	公園整備事業	振興協会	4,700	10(2)	0.020	4,700,000	0	776	776	4,700,000	
R2	公園整備事業	あいち知多農協	3,300	10(1)	0.150	3,300,000	0	4,183	4,183	3,300,000	
R2	河川浚渫事業	あいち知多農協	5,500	10(1)	0.150	5,500,000	0	6,972	6,972	5,500,000	
R2	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,300	10(1)	0.020	1,300,000	0	212	212	1,300,000	
R2	消防庁舎高圧受変電設備整備事業	共済組合	8,100	10(2)	0.040	8,100,000	0	3,151	3,151	8,100,000	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額		令和3年度末 未償還元金(円)		
								元金(円)	利子(円)			
一般単独事業	R2	ふれあいプラザ空調設備整備事業(地域活性化事業)	あいち知多農協	53,500	10(1)	0.150	53,500,000	0	67,827	67,827	53,500,000	
	R2	南5区多目的グラウンド整備事業	あいち知多農協	80,400	10(1)	0.150	80,400,000	0	101,931	101,931	80,400,000	
	R3	知多斎場整備事業	金融機構	17,800	10(1)	0.200	0	0	0	0	17,800,000	
	R3	地方道路整備事業	金融機構	9,900	10(1)	0.200	0	0	0	0	9,900,000	
	R3	地方道路整備事業	振興協会	32,500	10(2)	0.100	0	0	0	0	32,500,000	
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	あいち知多農協	12,100	10(1)	0.350	0	0	0	0	12,100,000	
	R3	調整池整備事業	金融機構	17,200	10(1)	0.200	0	0	0	0	17,200,000	
	R3	公園整備事業	共済組合	21,900	10(2)	0.200	0	0	0	0	21,900,000	
	R3	勤労文化会館整備事業	振興協会	9,500	10(2)	0.100	0	0	0	0	9,500,000	
	R3	地方道路整備事業	三菱UFJ銀行	22,500	10(1)	0.250	0	0	0	0	22,500,000	
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	金融機構	6,500	10(1)	0.200	0	0	0	0	6,500,000	
	R3	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.100	0	0	0	0	30,400,000	
			小計	3,264,600			2,396,845,972	207,703,971	6,289,956	213,993,927	2,369,442,001	
	緊急防災・減災事業	H24	下水道事業(緊急防災・減災事業)	財務省	19,600	10(2)	0.400	4,958,896	2,474,494	17,364	2,491,858	2,484,402
		H25	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	35,500	10(2)	0.400	13,445,667	4,463,991	49,323	4,513,314	8,981,676
		H25	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	49,800	10(2)	0.400	18,861,809	6,262,162	69,192	6,331,354	12,599,647
		H26	庁舎高圧受変電設備移設整備事業	金融機構	155,100	15(3)	0.400	117,019,443	12,795,304	455,296	13,250,600	104,224,139
H27		備蓄倉庫整備事業	あいち知多農協	27,800	20(1)	0.197	21,947,376	1,463,156	42,515	1,505,671	20,484,220	
H27		消防団詰所整備事業	金融機構	32,400	20(1)	0.100	25,578,930	1,705,262	1,005	1,706,267	23,873,668	
H29		消防本部非常用発電設備整備事業	金融機構	27,000	15(1)	0.010	23,142,840	1,928,570	2,265	1,930,835	21,214,270	
H30		全国瞬時警報システム整備事業	金融機構	2,100	5(1)	0.002	1,575,000	525,000	28	525,028	1,050,000	
R1		市民体育館特定天井等整備事業	金融機構	201,500	10(1)	0.003	201,500,000	22,388,896	5,876	22,394,772	179,111,104	
R2		防災設備整備事業	三菱UFJ銀行	46,000	5(1)	0.160	46,000,000	0	62,106	62,106	46,000,000	
		小計	596,800			474,029,961	54,006,835	704,970	54,711,805	420,023,126		
病院事業	H18	知多市民病院整備事業	財務省	900,000	30(5)	2.100	628,556,875	33,432,429	13,025,091	46,457,520	595,124,446	
		小計	900,000			628,556,875	33,432,429	13,025,091	46,457,520	595,124,446		
減収補填債	H23	減収補填債	あいち知多農協	180,000	20(1)	1.390	104,210,528	9,473,684	1,415,605	10,889,289	94,736,844	
	R2	減収補填債(南5区多目的グラウンド整備事業)	財務省	36,700	10(1)	0.003	36,700,000	0	918	918	36,700,000	
臨時財政対策債		小計	216,700			140,910,528	9,473,684	1,416,523	10,890,207	131,436,844		
	H15	臨時財政対策債	財務省	550,000	20(3)	0.400	103,136,724	34,258,222	378,522	34,636,744	68,928,502	
	H16	臨時財政対策債	郵政公社	550,000	20(3)	0.200	136,048,783	33,910,278	255,152	34,165,430	102,138,505	
	H17	臨時財政対策債	郵政公社	700,000	20(3)	0.100	219,201,905	43,752,766	208,266	43,961,032	175,449,139	
	H18	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	224,229,418	37,362,228	21,488	37,383,716	186,867,190	
	H19	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	258,218,891	36,877,348	24,900	36,902,248	221,341,543	
	H20	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	276,656,182	36,875,504	26,744	36,902,248	239,780,678	
	H21	臨時財政対策債(その1)	財務省	600,000	20(3)	1.400	314,534,879	37,001,327	6,107	37,007,434	277,533,552	
	H21	臨時財政対策債(その2)	財務省	400,000	20(3)	1.300	221,300,606	24,586,006	6,454	24,592,460	196,714,600	
	H22	臨時財政対策債	財務省	585,432	20(3)	1.200	358,693,971	35,804,874	139,896	35,944,770	322,889,097	
H22	臨時財政対策債	金融機構	414,568	20(3)	1.200	254,005,663	25,354,875	99,067	25,453,942	228,650,788		
H23	臨時財政対策債	財務省	678,945	20(3)	0.900	451,058,561	39,189,142	3,971,548	43,160,690	411,869,419		

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和3年度償還額			令和3年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	計(円)	
臨時財政対策債	H23	臨時財政対策債	金融機構	121,055	20(3)	0.900	80,423,149	6,987,372	708,122	7,695,494	73,435,777
	H24	臨時財政対策債	財務省	684,514	20(3)	0.700	471,887,364	39,545,045	3,234,129	42,779,174	432,342,319
	H24	臨時財政対策債	金融機構	265,456	20(3)	0.600	190,188,586	15,332,044	1,118,168	16,450,212	174,856,542
	H25	臨時財政対策債	財務省	459,535	20(3)	0.600	355,581,231	26,380,023	2,093,977	28,474,000	329,201,208
	H25	臨時財政対策債(その1)	金融機構	490,465	20(3)	0.600	365,487,686	28,240,055	2,150,449	30,390,504	337,217,631
	H25	臨時財政対策債(その2)	金融機構	50,000	20(3)	0.600	38,689,244	2,870,295	227,837	3,098,132	35,818,949
	H26	臨時財政対策債	財務省	466,400	20(3)	0.200	371,119,205	27,486,875	7,285	27,494,160	343,632,330
	H26	臨時財政対策債(その1)	金融機構	283,600	20(3)	0.300	226,387,297	16,457,046	666,828	17,123,874	209,930,251
	H26	臨時財政対策債(その2)	金融機構	20,000	20(3)	0.500	16,592,824	1,147,116	81,532	1,228,648	15,445,708
	H27	臨時財政対策債	財務省	539,422	20(1)	0.100	412,488,860	28,441,747	12,161	28,453,908	384,047,113
	H27	臨時財政対策債	金融機構	347,578	20(1)	0.100	274,403,670	18,293,578	10,793	18,304,371	256,110,092
	H28	臨時財政対策債(その1)	財務省	500,000	20(1)	0.010	407,894,714	26,315,788	24,341	26,340,129	381,578,926
	H28	臨時財政対策債(その2)	財務省	169,529	20(1)	0.010	142,761,248	8,922,578	14,052	8,936,630	133,838,670
	H28	臨時財政対策債	金融機構	37,471	20(1)	0.010	30,568,418	1,972,156	1,823	1,973,979	28,596,262
	H29	臨時財政対策債	財務省	452,049	20(1)	0.010	392,568,858	23,792,052	38,661	23,830,713	368,776,806
	H29	臨時財政対策債	金融機構	257,951	20(1)	0.010	224,010,072	13,576,368	22,061	13,598,429	210,433,704
H30	臨時財政対策債	財務省	567,380	20(1)	0.010	522,586,820	29,862,104	51,511	29,913,615	492,724,716	
H30	臨時財政対策債	金融機構	172,620	20(1)	0.010	158,992,085	9,085,262	15,671	9,100,933	149,906,823	
R1	臨時財政対策債	財務省	641,000	20(1)	0.002	624,131,577	33,736,842	12,313	33,749,155	590,394,735	
R2	臨時財政対策債	財務省	535,000	20(1)	0.003	535,000,000	14,078,961	16,050	14,095,011	520,921,039	
R3	臨時財政対策債	財務省	630,400	20(1)	0.004		0	0	8,221	630,400,000	
R3	臨時財政対策債	金融機構	191,600	20(1)	0.040		0	0	0	191,600,000	
		小計	14,162,000			8,658,868,491	757,495,877	15,654,129	773,150,006	8,723,372,614	
		合計	27,802,700			17,176,565,849	1,667,703,671	74,783,029	1,742,486,700	16,835,362,178	

# 特 別 会 計



## 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険は、平成30年度から県が市とともに行うものとされ、県は財政運営の責任主体として、国民健康保険の安定的な運営を図り、市は地域住民に身近な存在として、被保険者の資格管理、国民健康保険税の賦課徴収、保険給付、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業を実施しています。

令和3年度は、10月からオンライン資格確認等システムが運用開始となり、医療機関等がオンラインで資格照会を行うことで、正しい資格情報の把握が可能になるとともに、被保険者本人がマイナポータルで医療費情報、特定健診情報の閲覧ができるようになりました。

また、決算補填等目的の一般会計繰入金の減少を図るため、地方税法に基づき、基礎課税額及び介護納付金課税額に係る課税限度額の引上げを行うとともに、収納率向上対策を引き続き行いました。

### 1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度
1	歳 入 総 額	7,723,938,531	7,677,505,416
2	歳 出 総 額	7,603,897,502	7,518,980,573
3	歳 入 歳 出 差 引 額	120,041,029	158,524,843
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	120,041,029	158,524,843
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

### 2 国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人)

区分 年度	世 帯 数				人 口			
	全 市	加入世帯	加入率(%)	加入世帯数 年度平均	全 市	被保険者数	加入率(%)	被 保 険 者 数 年 度 平 均
R 3	36,464	10,400	28.5	10,666	84,227	16,071	19.1	16,604 (0)
R 2	36,428	10,682	29.3	10,807	85,061	16,710	19.6	17,012 (0)

注1) 年度平均以外は各年度末現在の数値

注2) ( ) 内は、退職被保険者等数を再掲

### 3 国民健康保険税（現年課税分）の状況

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	1世帯当たり の調定額 (C)	(C)の前 年度比
R 3	1,600,503,500	1,505,632,255	94.1	150,057	△1.7
R 2	1,649,147,400	1,552,805,136	94.2	152,600	4.7

### 4 保険給付の状況

#### (1) 療養諸費

(単位 件、円)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度	
		件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
療 養 の 給 付 等	診療費及び 食事療養費	194,683	4,923,982,225	190,061	4,785,127,993
	調 剤	90,488	1,085,341,414	88,085	1,164,043,195
	訪問看護 療 養 費	784	74,276,420	736	58,428,360
	小 計 (a)	285,955	6,083,600,059	278,882	6,007,599,548
療 養 費 等 (b)		6,626	56,637,004	6,544	56,823,927
療 養 諸 費 計 (a) + (b)		292,581	6,140,237,063	285,426	6,064,423,475
一人当たりの療養 諸費費用額 (円)		369,805		356,479	

注1) 費用額は10割分

注2) 第三者納付金及び返納金分を控除

#### (2) 療養諸費費用額負担区分（令和3年度）

(単位 円)

区 分	療養の給付等	療 養 費 等	合 計
費 用 額	6,083,600,059	56,637,004	6,140,237,063
保 険 者 負 担 分	4,482,661,128	42,934,328	4,525,595,456
一 部 負 担 金	1,397,413,920	11,729,726	1,409,143,646
他 法 負 担 分	203,525,011	1,972,950	205,497,961

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

## (3) 高額療養費 (単位 件、円)

年度	件数	費用額	1件当たりの 費用額
R3	11,601	612,602,686	52,806
R2	15,068	622,049,863	41,283

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

## (4) その他の保険給付 (令和3年度) (単位 件、円)

区分	件数	費用額	1件当たりの 費用額
出産育児一時金	46	19,268,320	418,877
葬祭費	128	6,400,000	50,000
傷病手当金	8	311,503	38,938

## 5 特定健康診査などの状況

## (1) 特定健康診査 (令和3年度) (単位 人、%)

区分	対象者数	受診者数	実施率
40～64歳	4,623	1,409	30.5
65～74歳	9,142	4,682	51.2
計	13,765	6,091	44.2

## (2) 特定保健指導 (令和3年度) (単位 人、%)

支援レベル	区分	対象者数	利用者数	実施率
情報提供	40～64歳	1,177	1,177	100.0
	65～74歳	4,197	4,197	100.0
動機づけ支援	40～64歳	103	46	44.7
	65～74歳	485	273	56.3
積極的支援	40～64歳	129	48	37.2
動機づけ・積極的支援の合計		717	367	51.2

注1) 情報提供は、健診受診者全員を対象とし、健診結果、健診時の質問票から対象者個人に合わせた情報を提供しました。

注2) 動機づけ支援は、健診結果と問診票から、生活習慣の改善が必要と判断された方で、生活習慣を変えるに当たって、意思決定の支援が必要な方を対象とし、自分の生活習慣の改善点、伸ばすべき行動などに気づき、自ら目標を設定し行動に移すことができるように支援しました。

注3) 積極的支援は、健診結果・問診票から、生活習慣の改善が必要な方で、そのために保健師、管理栄養士などの専門職による継続的できめ細やかな支援が必要な方を対象とし、詳細な質問票、健診結果やその経年変化などから、対象者自らが自分の身体に起こっている変化への理解を促すとともに、対象者が考える将来の生活像を明確にし、具体的に実践可能な行動目標を対象者が選択できるように支援しました。

注4) 65～74歳は、積極的支援相当であっても、動機づけ支援の対象としました。

## 後期高齢者医療事業特別会計決算

愛知県後期高齢者医療広域連合と愛知県内のすべての市町村が協力して実施している75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満の障がい者を対象とした医療事業です。

令和3年度は、加入者の利便性向上及び収納率向上のため、75歳の年齢到達による加入3か月前に、口座振替の案内を送付し、口座振替による保険料納付を推奨することで、年金からの天引きが開始されるまでの間の加入者による納付書払いの手間の省略、納付忘れの防止を図りました。

### 1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度
1	歳 入 総 額	1,326,477,923	1,298,809,497
2	歳 出 総 額	1,323,637,458	1,296,620,012
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,840,465	2,189,485
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	2,840,485	2,189,485
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

## 2 被保険者の状況

(単位 人、%)

区 分	年度末被保険者数			年度平均被保険者数		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
高 齢 者	12,220	11,731	4.2	11,983	11,684	2.6
65歳以上75歳未満の障がい者	428	449	△4.7	443	434	2.1
合 計	12,648	12,180	3.8	12,426	12,118	2.5

注) 年度平均被保険者数は、4月から翌年3月までの各月末現在の平均

## 3 医療給付の状況 (愛知県後期高齢者医療広域連合資料)

(単位 件、円)

区 分	給付件数	給 付 額	1件当たりの給付額	1人当たりの給付額
療養給付費	363,222	9,357,565,376	25,763	
補装具ほか	7,487	95,214,389	12,717	
訪問看護療養費	1,147	162,940,160	142,058	
移 送 費	0	0	0	
高額療養費	19,898	435,694,655	21,896	
高額介護合算	669	8,691,343	12,992	
合 計	392,423	10,060,105,923	25,636	812,150

葬 祭 費	627	31,350,000	50,000	
-------	-----	------------	--------	--

注1) 療養給付費は、病院、診療所及び歯科診療所で医療を受けたとき又は医師及び歯科医師の処方に基づいて薬を受けたときの医療費及び入院時食事療養費に要する費用

注2) 補装具ほかは、補装具、柔道整復、あんま・針灸などの費用

注3) 1人当たりの給付額は、給付額を3月から翌年2月までの各月末現在の被保険者数の平均値(12,387人)で除した数



# 企 業 会 計



## 水道事業会計決算

令和3年度の水道事業は、前年度に比べ、給水戸数が36戸（0.1%）増の36,442戸、給水人口は835人（1.0%）減の84,186人となりました。

年間給水量は、53,564m<sup>3</sup>（0.6%）減の9,177,694m<sup>3</sup>、年間有収水量は80,165m<sup>3</sup>（0.9%）減の8,579,763m<sup>3</sup>となり、有収率は、0.3ポイント減の93.5%となりました。

一日最大給水量は、1,034m<sup>3</sup>（3.7%）減の26,866m<sup>3</sup>（発生日6月26日）、一日平均給水量は147m<sup>3</sup>（0.6%）減の25,144m<sup>3</sup>となりました。

新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として実施した基本料金の減免が終了したことにより、給水収益は、133,267,497円（14.1%）増の1,077,223,435円となりました。

施設整備では、基幹配水管耐震化や区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事を8件（うち1件は翌年度に繰越）、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を8件、配水場の老朽化に伴う施設更新工事を1件施工し、安定した給水を継続できるよう努めました。

### 1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額
収益的収支	収 入 (A)	1,251,717,243	1,182,871,113	68,846,130
	支 出 (B)	1,108,650,948	1,088,484,929	20,166,019
	差 引 (A)-(B)	143,066,295	94,386,184	48,680,111
資本的収支	収 入 (a)	302,148,420	273,401,724	28,746,696
	支 出 (b)	554,948,415	682,687,246	△127,738,831
	差 引 (a)-(b)	△252,799,995	△409,285,522	156,485,527

注) 収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

## 2 損益計算書（税抜き）（令和3年4月1日から4年3月31日まで）

（単位 円）

	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額
1 営業収益	1,100,564,555	957,394,858	143,169,697
2 営業費用	1,094,704,533	1,064,682,701	30,021,832
営業収支	5,860,022	△107,287,843	113,147,865
3 営業外収益	151,150,258	225,394,595	△74,244,337
4 営業外費用	13,797,861	23,661,907	△9,864,046
営業外収支	137,352,397	201,732,688	△64,380,291
経常利益	143,212,419	94,444,845	48,767,574
5 特別利益	2,430	81,660	△79,230
6 特別損失	148,554	140,321	8,233
当年度純利益	143,066,295	94,386,184	48,680,111
前年度繰越利益剰余金	80,926,980	80,926,980	0
その他未処分利益剰余金 変動額	88,486,273	88,199,503	286,770
当年度未処分利益剰余金	312,479,548	263,512,667	48,966,881

## 3 貸借対照表（税抜き）（令和4年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	7,086,515,264	3 固定負債	1,517,592,698
2 流動資産	852,716,441	4 流動負債	410,144,749
		5 繰延収益	2,377,293,863
		負債合計	4,305,031,310
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,129,688,063
		7 剰余金	504,512,332
		資本合計	3,634,200,395
資産合計	7,939,231,705	負債資本合計	7,939,231,705

## 下水道事業会計決算

令和3年度の下水道事業は、前年度に比べ、南部処理区の処理水量が、71,126<sup>m</sup>（0.9%）減の7,969,440<sup>m</sup>、有収水量は、171,905<sup>m</sup>（2.5%）減の6,827,003<sup>m</sup>、有収率は、1.3ポイント減の85.7%となりました。また、東部処理区の処理水量は、62,241<sup>m</sup>（4.6%）減の1,294,154<sup>m</sup>、有収水量は、28,823<sup>m</sup>（2.3%）減の1,211,756<sup>m</sup>、有収率は2.1ポイント増の93.6%となりました。

建設改良事業では、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事・汚泥脱水設備更新工事・汚泥濃縮設備更新工事や、古見中継ポンプ場更新工事、公共下水道事業汚水管理設工事等を実施しました。

3年度末の処理区域は、南部処理区が1,299.5ha、東部処理区が189.7ha、合計1,489.2haで、これは事業計画に位置づけた1,623.1haの91.8%に当たり、下水道普及率は96.7%になりました。

### 1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額
収益的収支	収 入 (A)	1,924,715,926	1,909,244,896	15,471,030
	支 出 (B)	1,724,152,819	1,707,944,077	16,208,742
	差 引 (A)-(B)	200,563,107	201,300,819	△737,712
資本的収支	収 入 (a)	1,785,351,290	1,117,857,780	667,493,510
	支 出 (b)	2,002,270,106	1,316,966,026	685,304,080
	差 引 (a)-(b)	△216,918,816	△199,108,246	△17,810,570

注) 収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

## 2 損益計算書（税抜き）（令和3年4月1日から4年3月31日まで）

（単位 円）

	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額
1 営業収益	1,107,720,878	1,125,572,195	△17,851,317
2 営業費用	1,661,041,987	1,635,605,211	25,436,776
営業収支	△553,321,109	△510,033,016	△43,288,093
3 営業外収益	808,731,669	780,850,683	27,880,986
4 営業外費用	62,966,421	72,168,157	△9,201,736
営業外収支	745,765,248	708,682,526	37,082,722
経常利益	192,444,139	198,649,510	△6,205,371
5 特別利益	8,263,379	2,822,018	5,441,361
6 特別損失	144,411	170,709	△26,298
当年度純利益	200,563,107	201,300,819	△737,712
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動額	150,741,586	162,876,924	△12,135,338
当年度未処分利益剰余金	351,304,693	364,177,743	△12,873,050

## 3 貸借対照表（税抜き）（令和4年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	24,863,916,742	3 固定負債	4,266,942,468
2 流動資産	2,586,399,261	4 流動負債	1,190,428,049
		5 繰延収益	19,203,335,919
		負債合計	24,660,706,436
		資 本 の 部	
		6 資本金	234,137,228
		7 剰余金	2,555,472,339
		資本合計	2,789,609,567
資産合計	27,450,316,003	負債資本合計	27,450,316,003

【参考】 企業会計 その他統計資料

[水道事業会計] 関連指標 (単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	特記事項(増減理由等)
経常収支比率	112.9	108.7	<p>料金改定により営業収益が増加した。営業外収益は、新型コロナ支援策として実施した水道基本料金の減免が終了したことにより一般会計補助金の繰り入れが行われなかったため減少したが、営業収益の増加が上回っている。</p> <p>一方、減価償却費や配水及び給水費の増により営業費用も増加した。営業外費用は、仮払消費税の減などにより減少したが、営業費用の増加が上回っている。</p> <p>収益、費用が共に増加しているが、収益の増加率の方が大きかったため、経常収支比率が増加した。</p>
料金回収率	107.1	95.5	<p>料金改定や水道基本料金減免の終了により給水収益が増加したため、供給単価が増加した。</p> <p>このため、料金回収率も増加した。</p>
有収率	93.5	93.8	<p>経年管の増加に伴い、配水効率が低下していると考えられる。</p>

[下水道事業会計] 関連指標 (単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	特記事項(増減理由等)
経常収支比率	111.2	111.6	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等による下水道使用者の水道使用量の増加傾向が3年度は一段落し、また人口減少により下水道使用料が減となったこと等により、経常収支比率は減少した。</p>
有収率	86.8	87.7	<p>年間の降水量はほとんど変動がなかったものの、管渠の老朽化等に伴い不明水が増加したため、有収率は減少した。</p>
下水道普及率	96.7	96.8	<p>人口減少に伴い、下水道普及率は微減となった。</p>
水洗化率	99.1	99.1	なし。



# 参 考 资 料



## I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標（KPI）

第6次知多市総合計画は、まちづくりに関わるすべての人にとっての羅針盤となるもので、その進行管理として、総合計画の重点戦略において設定した重要業績評価指標（KPI）に係る事業実績等を基本目標の体系ごとに示します。

### 基本目標1 ひとづくり

未来を担う子どもを地域全体で支えるとともに、子どもを健やかに育てることができる環境や切れ目のない支援を整え、子育て世帯に選ばれるまちを目指します。

ひとづくりを通じて、地域への関心を高め、地域のために行動する市民を増やすことで地域への愛着が生まれ、さらなる活動が生まれるなど、まちづくりの好循環を導きます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-1 子育てしやすい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉事業費</li> <li>・子育て広場事業費</li> <li>・放課後子ども総合プログラム事業費</li> <li>・家庭児童相談事業費</li> <li>・障害児相談支援事業費</li> <li>・保育園運営費</li> <li>・民間保育事業費</li> <li>・民間保育施設整備費</li> <li>・民間幼児教育事業費</li> </ul>	1 保育園・幼稚園等の待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2021年)	0人
		2 放課後児童クラブの待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2021年)	0人
		3 子どもが地域や家庭で安心して育てられていると思う市民の割合	74.8% (2019年)	—	↑
1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育振興事業費</li> <li>・小学校管理費</li> <li>・小学校施設整備費</li> <li>・中学校管理費</li> <li>・中学校施設整備費</li> <li>・中学校建設費</li> </ul>	1 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(小6/中3)	87.3%/ 80.3% (2019年)	80.4%/ 83.0% (2021年)	95.0%/ 95.0%
		2 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6/中3)	85.9%/ 65.7% (2019年)	82.4%/ 69.0% (2021年)	90.0%/ 90.0%
		3 地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人との協働による活動を行った学校の数(小学校/中学校)	7校/2校 (2019年)	—	10校/5校
		4 児童・生徒が適切な環境のもとで学習していると思う市民の割合	75.7% (2019年)	—	↑
1-3 市民協働によるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援事業費</li> <li>・市民活動支援事業費</li> </ul>	1 自治会、町内会への加入率	70.1% (2019年)	68.9% (2021年)	70.0% (施策の推進により、低下を抑制)
		2 地域活動やボランティア活動に参加している市民の割合	27.2% (2019年)	—	↑
		3 コミュニティ、町内会、自治会などの地域活動が活発に行われていると思う市民の割合	66.5% (2019年)	—	↑
		4 青少年が地域の行事やボランティア活動に参加していると思う市民の割合	29.5% (2019年)	—	↑

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-4 学びを楽しむまちづくり	・生涯学習施設整備費 ・歴史民俗博物館運営費	1 まちづくりセンター、公民館利用者数 ※1	150,129人 (2018年)	89,744人 (2021年) ※2	160,600人
		2 歴史民俗博物館の来館者数	21,767人 (2018年)	15,228人 (2021年) ※2	24,000人
		3 図書館の貸出冊数	536,880冊 (2018年)	507,951冊 (2021年) ※2	603,000冊
		4 サークル活動や習いごとなど、文化活動、生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.0% (2019年)	—	↑
1-5 多様性を認め合うまちづくり	・多文化共生事業費 ・男女共同参画推進事業費	1 市の審議会などの委員への女性登用率	26.6% (2019年)	27.2% (2021年)	↑
		2 コミュニティ役員の女性登用率	14.5% (2019年)	14.2% (2021年)	↑
		3 性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	50.2% (2019年)	—	↑
		4 外国人が暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	39.9% (2019年)	—	↑

※1 八幡コミュニティセンターに移行した八幡まちづくりセンターに係る数値を基準値、現状値、目標値から控除し掲載(八幡まちづくりセンターを含む数値:基準値164,065人 目標値175,000人)

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため施設の利用制限等を実施

## 基本目標2 あんしんづくり

人と人がつながり、地域で支え合うことにより、暮らしの安心感を高めるとともに、誰一人社会から孤立せず、適切な支援を受けられる体制を整えます。

災害時だけでなく、日々の暮らしにおいても、人やまちのつながりを大切にし、自助、互助、共助、公助による連携を強化し、市民協働により安心して暮らせるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-1 共に支え合う地域づくり	・社会福祉事業費 ・障害者福祉事業費 ・高齢者福祉事業費 ・介護保険事業費 ・認知症初期集中支援事業費 ・地域介護予防事業費	1 地域交流サロン開設か所数	40か所 (2018年)	47か所 (2021年)	70か所
		2 認知症サポーターの人数	6,564人 (2019年)	7,644人 (2021年)	12,000人
		3 普段の生活の中で助け合える地域になっていると思う市民の割合	61.1% (2019年)	—	↑
		4 高齢者がいきがいをもち、安心して暮らしていると思う市民の割合	54.2% (2019年)	—	↑

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-2 一人ひとりに応じた支援を受けられる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉事業費</li> <li>・生活困窮者自立支援事業費</li> <li>・家庭児童相談事業費</li> <li>・児童虐待・DV対策事業費</li> </ul>	1 身近なところで相談でき、支えてもらえる福祉の制度・活動があると思う市民の割合	51.5% (2019年)	—	↑
		2 障がい者サービスが整っていると思う市民の割合	46.2% (2019年)	—	↑
2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交通事業費</li> </ul>	1 コミュニティ交通の1便当たりの利用者数	11人 (2018年)	14人 (2021年)	15人
		2 地域交通(バスなど)により市内の移動が便利であると思う市民の割合	22.0% (2019年)	—	↑
2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災まちづくり事業費</li> <li>・防災設備等管理費</li> <li>・交通安全対策事業費</li> <li>・河川等管理費</li> <li>・民間住宅耐震改修費</li> <li>・消防・救急事業費</li> <li>・消防車両整備費</li> </ul>	1 住宅耐震化率	80.9% (2018年)	82.3% (2021年)	95.0%
		2 交通事故発生件数	1,825件 (2018年)	1,156件 (2021年)	1,740件
		3 刑法犯認知件数	342件 (2018年)	236件 (2021年)	340件
		4 日頃から家庭で地震や風水害などへの備えをしている市民の割合	43.0% (2019年)	—	↑
		5 行政や地域の防災対策により、安心して暮らしていると思う市民の割合	65.6% (2019年)	—	↑
		6 消防・救急体制が充実していると思う市民の割合	83.1% (2019年)	—	↑
2-5 生涯を通じた健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防事業費</li> <li>・スポーツ教室・大会事業費</li> <li>・生涯スポーツ施設管理費</li> </ul>	1 65歳以上の高齢者が要介護認定を受けている割合	11.0% (2018年)	11.7% (2021年)	15.0%以内 (施策の推進により、増加を抑制)
		2 国民健康保険被保険者1人当たり医療費	345,849円 (2018年)	369,805円 (2021年)	県内市町村平均医療費のプラス1%以内
		3 週1回以上運動やスポーツに取り組んでいる市民の割合	64.6% (2019年)	—	↑
		4 健康診査やがん検診を定期的に受けている市民の割合	78.8% (2019年)	—	↑

### 基本目標3 にぎわいづくり

長年築いてきた緑園都市に磨きをかけ快適な住環境を整備すること、地域に新たな仕事をつくること、買物や食事の利便性を高めること、また、イベントや観光などの楽しみを創出することなどを連携して進めます。

暮らしの満足度を高め、定住人口の増加を図り、これからも知多市で暮らし続けたい、知多市で暮らしてみたいと感じることができるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
3-1 にぎわいの拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工振興事業費</li> <li>・子育て世帯応援商品券事業費</li> <li>・市街地整備費</li> </ul>	1 市内に買物や外食で利用したい店があると思う市民の割合	40.6% (2019年)	—	↑
		2 駅周辺が機能的で利用しやすいと思う市民の割合	15.3% (2019年)	—	↑
3-2 新たなしごとの場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用対策事業費</li> <li>・産業振興事業費</li> <li>・産業用地整備費</li> </ul>	1 市内で働く市民の割合	35.7% (2015年)	34.4% (2020年)	36.3%
		2 市内の企業や商店に活力があると思う市民の割合	17.7% (2019年)	—	↑
		3 仕事と仕事以外の時間とのバランス(ワーク・ライフ・バランス)がとれている市民の割合	62.1% (2019年)	—	↑
3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑と花の推進事業費</li> <li>・公園等整備費</li> </ul>	1 社会動態数(転入者数-転出者数)	▲223人 (2018年)	▲223人 (2021年)	↑
		2 子育て世帯の純移動数	▲232人 (2018年)	▲192人 (2021年)	↑
		3 知多市の自然、公園、家の周辺などの「まちの緑」に満足している市民の割合	69.5% (2019年)	—	↑
		4 知多市でこれからも暮らし続けたいと思っている市民の割合	82.4% (2019年)	—	↑
3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工振興事業費</li> </ul>	1 創業件数	19件 (2018年)	15件 (2021年)	30件
		2 夢や目標、新しいことに向かってチャレンジしている市民の割合	36.9% (2019年)	—	↑
3-5 観光に活かすことができる魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興事業費</li> </ul>	1 観光入込客数	927,233人 (2018年)	784,509人 (2021年) ※3	1,000,000人
		2 観光として魅力ある場所やイベントがあると思う市民の割合	20.0% (2019年)	—	↑

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためイベントの中止、施設の利用制限等を実施

## Ⅱ 普通会計決算の概要について

決算統計（総務省の地方財政状況調査）では、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計にまとめたものを「普通会計」としています。

知多市の普通会計は、一般会計から、在宅ケアセンターで実施している訪問看護事業分を除いたものです。

1 普通会計年度別歳入決算状況

(単位 千円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	決算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A) - (B)	決算額 増減率 %	決算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A) - (B)	決算額 増減率 %
地方税*	15,130,869	1,095,139	14,035,730	△ 3.8	15,725,476	1,126,986	14,598,490	△ 41.2
地方譲与税	314,481		314,481	0.7	312,320		312,320	△ 0.8
利子割交付金	8,427		8,427	△ 35.2	13,013		13,013	0.0
配当割交付金	103,344		103,344	35.6	76,226		76,226	△ 0.2
株式等譲渡所得割交付金	117,982		117,982	63.8	72,017		72,017	0.2
法人事業税交付金	99,506		99,506	119.9	45,252		45,252	0.1
地方消費税交付金	1,836,898		1,836,898	9.5	1,677,126		1,677,126	4.4
自動車税環境性能割交付金	45,118		45,118	△ 3.6	46,797		46,797	0.1
地方特例交付金	219,185	7,214	211,971	73.1	126,624		126,624	0.3
地方交付税	1,100,001	97,972	1,002,029	106.9	531,696	95,966	435,730	1.4
交通安全対策特別交付金	10,487		10,487	△ 1.6	10,661		10,661	0.0
分担金及び負担金*	213,712		213,712	14.3	186,907	4,877	182,030	0.5
使用料*	406,696		406,696	31.1	310,130	37	310,093	0.8
手数料*	332,854		332,854	△ 1.9	339,467		339,467	0.9
国庫支出金	6,759,076	3,705,158	3,053,918	△ 47.9	12,980,542	10,076,173	2,904,369	34.0
県支出金	1,804,248	242,669	1,561,579	△ 4.6	1,891,023	400,376	1,490,647	5.0
財産収入*	59,303	6,028	53,275	22.7	48,341	24,287	24,054	0.1
寄附金*	140,232	140,232		31.8	106,424	106,424		0.3
繰入金*	741,302	741,302		86.1	398,366	398,366		1.1
繰越金*	609,622	609,622		22.3	498,351	498,351		1.3
諸収入*	1,445,519	699,575	745,944	38.2	1,045,833	360,461	685,372	2.8
地方債	1,326,500	1,326,500		△ 22.8	1,717,300	1,717,300		4.5
合計	32,825,362	8,671,411	24,153,951	△ 14.0	38,159,892	14,809,604	23,350,288	100.0
歳入構成比(%)	100.0	26.4	73.6		100.0	38.8	61.2	
自主財源* 印	19,080,109	3,291,898	15,788,211	2.3	18,659,295	2,519,789	16,139,506	48.9
依存財源(合計-自主財源)	13,745,253	5,379,513	8,365,740	△ 29.5	19,500,597	12,289,815	7,210,782	51.1

## 2 普通会計年度別歳出決算状況

### (1) 普通会計目的別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	決算額 構成比 %	決算額 増減率 %	決算額	決算額 構成比 %	決算額 増減率 %
議会費	224,688	0.7	△ 6.1	239,266	0.7	△ 5.9
総務費	2,803,837	9.1	△ 76.3	11,832,346	32.3	310.9
民生費	13,130,342	42.7	19.6	10,977,360	29.9	△ 1.0
衛生費	4,920,496	16.0	26.9	3,876,580	10.6	△ 0.9
労働費	44,431	0.2	△ 4.0	46,289	0.1	△ 4.1
農林水産業費	186,078	0.6	△ 21.8	237,881	0.6	△ 17.9
商工費	1,273,219	4.1	100.6	634,587	1.7	44.1
土木費	2,614,479	8.5	8.2	2,416,519	6.6	8.4
消防費	1,051,875	3.4	19.9	877,525	2.4	△ 21.3
教育費	2,816,092	9.2	△ 29.5	3,996,494	10.9	8.1
災害復旧費		0.0	△ 100.0	407	0.0	△ 83.8
公債費	1,696,029	5.5	9.9	1,543,421	4.2	3.7
諸支出金		0.0			0.0	
合 計	30,761,566	100.0	△ 16.1	36,678,675	100.0	33.7

(2) 普通会計性質別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度					
	決 算 額 (A)	臨 時的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %	経 常 収 支 比 率 %	決 算 額 (A)	臨 時的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %	経 常 収 支 比 率 %
1 人件費 (a)	5,977,086	174,099	5,802,987	19.4	△ 4.8	28.2	6,278,324	121,959	6,156,365	17.1	17.1	30.2
2 物件費	5,771,814	962,203	4,809,611	18.8	4.7	19.8	5,513,357	867,953	4,645,404	15.1	△ 2.2	20.6
3 維持補修費	289,334	12,461	276,873	0.9	△ 19.9	1.4	361,320	23,897	337,423	1.0	13.2	1.8
4 扶助費	7,901,644	1,790,223	6,111,421	25.7	28.9	11.2	6,132,411	256,120	5,876,291	16.7	△ 0.6	11.0
5 補助費等	5,016,385	2,462,749	2,553,636	16.3	△ 60.1	13.1	12,575,269	10,080,171	2,495,098	34.3	239.4	13.5
6 公債費	1,696,029		1,696,029	5.5	9.9	9.0	1,543,421		1,543,421	4.2	3.7	8.5
うち元利償還金	1,696,029		1,696,029	5.5	9.9	9.0	1,543,421		1,543,421	4.2	3.7	8.5
うち一時借入金利息				0.0	0.0	0.0				0.0	0.0	0.0
7 積立金	12,730	12,730		0.1	△ 87.9	0.0	105,493	105,493		0.3	△ 2.6	0.0
8 投資及び出資・貸付金	116,000	116,000		0.4	△ 22.1	0.0	149,000	149,000		0.4	△ 1.3	0.0
9 繰出金	1,728,804	259,097	1,469,707	5.6	9.3	5.8	1,581,242	150,093	1,431,149	4.3	△ 12.9	5.9
小 計	28,509,826	5,789,562	22,720,264	92.7	△ 16.7	88.5	34,239,837	11,754,686	22,485,151	93.4	38.5	91.5
10 普通建設事業費	2,251,740	2,251,740		7.3	△ 7.7		2,438,431	2,438,431		6.6	△ 10.1	
うち単独事業費	1,502,815	1,502,815		4.9	△ 15.7		1,782,074	1,782,074		4.9	△ 6.1	
11 災害復旧事業費	0	0	0	0.0	△ 100.0		407	407		0.0	△ 83.8	
小 計 (投資の経費)	2,251,740	2,251,740		7.3	△ 7.7		2,438,838	2,438,838		6.6	△ 10.2	
うち人件費 (b)	139,649	139,649		0.5	△ 7.0		150,196	150,196		0.4	△ 8.1	
合 計	30,761,566	8,041,302	22,720,264	100.0	△ 16.1		36,678,675	14,193,524	22,485,151	100.0	33.7	
うち人件費 (a)+(b)	6,116,735	313,748	5,802,987	19.9	△ 4.9		6,428,520	272,155	6,156,365	17.5	16.9	
義務的経費 (1+4+6)	15,574,759	1,964,322	13,610,437	50.6	11.6		13,954,156	378,079	13,576,077	38.0	7.4	
消費的経費 (1+2+3+4+5)	24,956,263	5,401,735	19,554,528	81.1	△ 19.1		30,860,681	11,350,100	19,510,581	84.1	45.8	

### 3 令和3年度普通会計歳出決算状況

#### (1) 普通会計目的別歳出の性質別内訳及び財源内訳

性質別	目的別											合計		
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 水産業費	林	商工費	土木費	消防費	教育費		災 復 旧 費	公債費
1 人件費	212,187	1,564,624	1,901,788	560,081	6,318	67,924	79,800	280,139	695,202	609,023				5,977,086
2 物件費	11,672	897,274	338,161	2,585,599	2,582	19,649	20,280	333,675	77,770	1,485,152				5,771,814
3 維持補修費		10,270	18,790	6,828		6,808	26	179,447	3,172	63,993				289,334
4 扶助費			7,596,761	5,670						299,213				7,901,644
5 補助費等	829	299,465	1,280,056	1,560,686	25,531	58,703	1,064,913	533,842	73,941	118,419				5,016,385
6 普通建設事業費		28,496	265,273	201,297		32,994	2,200	1,280,433	201,790	239,257				2,251,740
7 災害復旧事業費														0
8 公債費													1,696,029	1,696,029
9 積立金		3,708	709	335				6,943		1,035				12,730
10 投資及び出資・貸付金					10,000		106,000							116,000
11 繰出金			1,728,804											1,728,804
合計	224,688	2,803,837	13,130,342	4,920,496	44,431	186,078	1,273,219	2,614,479	1,051,875	2,816,092			1,696,029	30,761,566
国庫支出金		56,287	4,740,497	626,523				215,635	1,063	241,413				5,881,418
県支出金		180,301	1,308,945	9,179		34,532	1,707	49,457	55	112,650				1,696,826
使用料・手数料		33,615	134,688	318,357		798		84,479	23,282	70,976			2,825	669,020
分担金・負担金・寄附金		9,592	93,685	106,154					8,105	1,121				218,657
財産収入		2,064	67	335				48	275	44				2,833
繰入金			28,436	273,846				21,160	93,219	11,722				428,383
諸収入		11,027	273,807	145,817	10,000	2,167	112,328	156,612	1,783	395,314				1,108,855
繰越金														0
地方債		9,500		38,300		15,500		340,700		100,500				504,500
一般財源等	224,688	2,501,451	6,550,217	3,401,985	34,431	133,081	1,159,184	1,746,388	924,093	1,882,352			1,693,204	20,251,074
うち 投資的経費充当の 一般財源等		18,996	42,348	25,603		17,494	2,200	474,364	108,296	80,813				770,114

(単位 千円)

## (2) 普通会計人件費の内訳

(単位 千円)

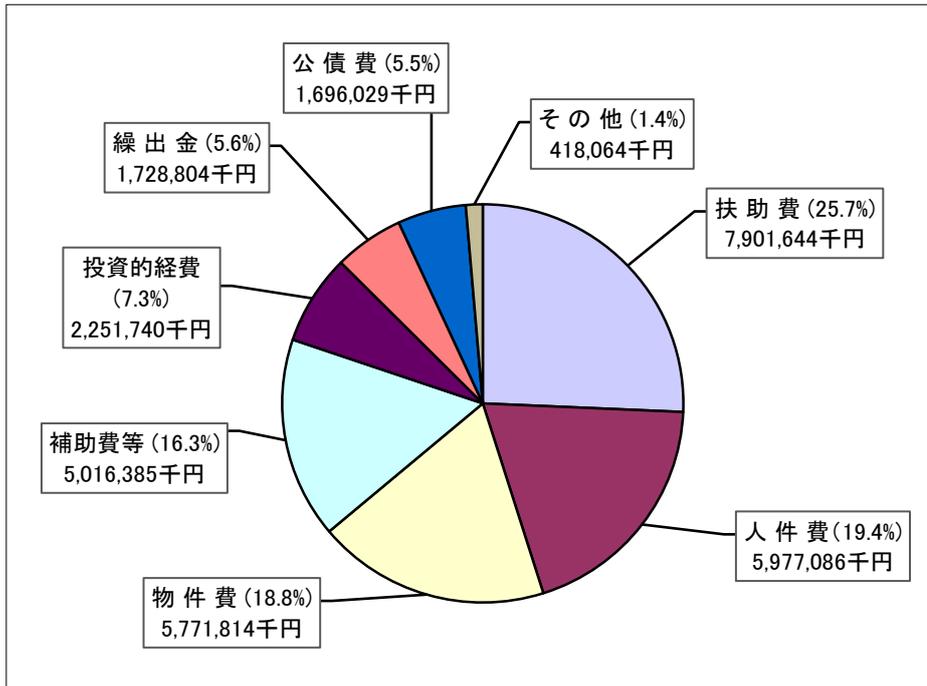
内 訳	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 議員・委員等報酬手当	1,247,239	1.1	1,233,380	403.2
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,045,664	3.7	1,008,102	皆増
2 特別職給与	56,331	0.0	56,325	△ 4.7
3 職員給	3,448,839	△ 3.9	3,588,163	△ 1.7
(1) 基本給	2,321,943	△ 2.8	2,389,490	△ 0.1
ア 任期の定めのない常勤職員	2,170,024	△ 1.9	2,211,370	—
イ 任期付職員	15,735	0.9	15,597	—
ウ 再任用職員	136,184	△ 16.2	162,523	—
(2) その他の手当	1,126,896	△ 6.0	1,198,673	△ 4.9
ア 任期の定めのない常勤職員	1,088,215	△ 5.7	1,153,383	—
イ 任期付職員	7,134	16.5	6,122	—
ウ 再任用職員	31,547	△ 19.5	39,168	—
4 共済組合負担金	722,662	△ 5.0	760,870	△ 1.4
5 退職手当	389,124	△ 27.0	532,928	△ 10.8
6 災害補償費	5,808	△ 2.4	5,949	△ 2.1
7 その他	107,083	6.3	100,709	3260.3
合 計	5,977,086	△ 4.8	6,278,324	17.7

## (3) 普通会計物件費の内訳

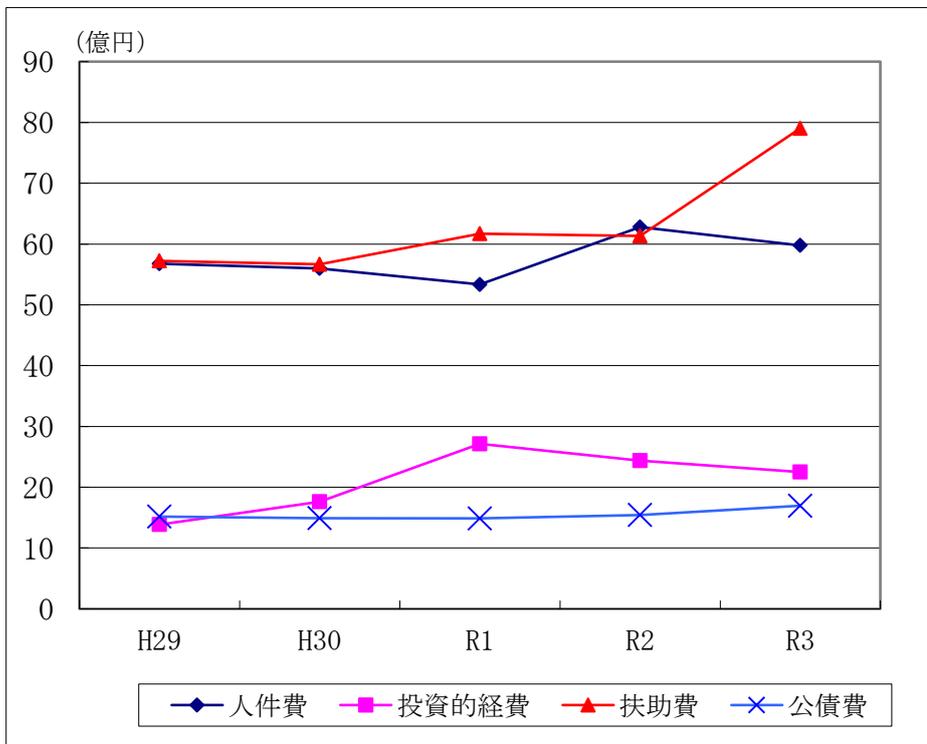
(単位 千円)

内 訳	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 旅 費	18,997	0.9	18,827	△ 3.2
2 交際費	619	23.6	501	9.2
3 需用費	933,220	△ 1.3	945,095	△ 4.0
4 役務費	187,170	33.9	139,800	19.1
5 備品購入費	121,996	△ 79.9	606,317	△ 5.8
6 委託料	4,011,132	19.3	3,362,299	1.5
7 その他	498,680	13.2	440,518	0.0
合 計	5,771,814	4.7	5,513,357	0.0

#### (4) 普通会計歳出（性質別）の構成図



#### (5) 主な歳出の推移



#### 4 普通会計市債現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年 元金
	(A)	(B)	(C)
1 公共事業等債	233,830	61,700	22,895
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	124,700	124,700	422
3 公営住宅建設事業債	33,372	25,400	4,380
4 災害復旧事業債	22,089		3,156
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	201,812		29,164
6 全国防災事業債	18,500		3,700
7 教育・福祉施設等整備事業債	4,042,839	70,200	523,219
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,814,741	49,700	280,290
(2) 社会福祉施設整備事業債	582,920		63,309
(3) 一般廃棄物処理事業債	411,279	20,500	113,238
(4) 一般補助施設整備等事業債	233,899		66,382
8 一般単独事業債	2,664,497	180,300	231,628
うち 地域活性化事業債	268,698	17,800	27,233
うち 防災対策事業債	287,570	17,200	18,516
うち 地方道路等整備事業債	984,802	69,300	91,993
うち 一般事業債(河川等分)	5,872		2,293
うち(新) 緊急防災・減災事業債	272,218		24,843
うち 公共施設等適正管理推進事業債	161,600	32,500	5,256
うち 緊急自然災害防止対策事業債	3,000		
うち 緊急浚渫推進事業債	5,500		
9 財源対策債	406,591	42,200	48,738
10 減収補填債(昭和61・平成5~7・9~30・令和元~3年度)	140,911		9,474
11 臨時財政対策債	8,658,868	822,000	757,495
合 計	16,548,009	1,326,500	1,634,271

#### 5 普通会計市債借入先別及び利率別現在高

借 入 先	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 償還元金額	差引現在高 A + B - C
	(A)	(B)	(C)	(D)
1 財政融資資金	9,069,388	899,100	842,812	9,125,676
2 旧郵政公社資金	426,092		98,121	327,971
(1) 旧郵便貯金資金	355,250		77,663	277,587
(2) 旧簡易生命保険資金	70,842		20,458	50,384
3 地方公共団体金融機構資金	3,518,143	243,000	319,018	3,442,125
4 市中銀行	671,677	43,000	48,977	665,700
5 その他の金融機関	1,924,440	12,100	177,240	1,759,300
6 共済等	938,269	129,300	148,103	919,466
合 計	16,548,009	1,326,500	1,634,271	16,240,238

(単位 千円)

度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C (E)	Eの借入先別内訳	
利子	計 (D)	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
295	23,190		23,190	272,635	166,717	105,918
6	428		428	248,978	124,700	124,278
130	4,510	2,825	1,685	54,392	14,049	40,343
2	3,158		3,158	18,933	18,933	
635	29,799		29,799	172,648	24,066	148,582
1	3,701		3,701	14,800	14,800	
33,464	556,683		556,683	3,589,820	1,935,019	1,654,801
21,399	301,689		301,689	2,584,151	1,582,947	1,001,204
5,788	69,097		69,097	519,611	120,138	399,473
4,149	117,387		117,387	318,541	231,934	86,607
2,128	68,510		68,510	167,517		167,517
6,280	237,908		237,908	2,613,169		2,613,169
443	27,676		27,676	259,265		259,265
40	18,556		18,556	286,254		286,254
4,069	96,062		96,062	962,109		962,109
12	2,305		2,305	3,579		3,579
70	24,913		24,913	247,375		247,375
34	5,290		5,290	188,844		188,844
				3,000		3,000
7	7		7	5,500		5,500
3,874	52,612		52,612	400,053	307,293	92,760
1,416	10,890		10,890	131,437	36,700	94,737
15,655	773,150		773,150	8,723,373	6,811,370	1,912,003
61,758	1,696,029	2,825	1,693,204	16,240,238	9,453,647	6,786,591

(単位 千円)

Dの利率別内訳						
0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
6,922,158	808,717	263,122	833,840	297,839		
277,587	2,816	32,725	14,843			
277,587						
	2,816	32,725	14,843			
2,468,933	632,641	127,669	212,882			
651,100	14,600					
1,602,464	62,100	94,736				
661,874	115,468	105,624	36,500			
12,584,116	1,636,342	623,876	1,098,065	297,839		

## 6 令和3年度県内都市普通会計決算一覧表

都市名	都市 類型	国勢調査 人口 (R2年) 人	住民基本 台帳人口 (R4.1.1)	面積 (R2年) km <sup>2</sup>	標準 財政規模	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 A-B (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 C-D (E)
豊橋市	中核市	371,920	372,604	261.86	75,109,606	149,342,014	143,308,125	6,033,889	800,406	5,233,483
岡崎市	中核市	384,654	385,355	387.20	77,422,689	149,478,844	140,818,347	8,660,497	1,646,065	7,014,432
一宮市	中核市	380,073	382,349	113.82	80,569,327	148,589,155	141,473,946	7,115,209	196,655	6,918,554
瀬戸市	Ⅲ-2	127,792	128,753	111.40	26,226,034	49,027,186	46,130,830	2,896,356	606,072	2,290,284
半田市	Ⅲ-2	117,884	118,535	47.42	26,939,822	50,558,405	46,674,303	3,884,102	1,230,229	2,653,873
春日井市	施行時特例市	308,681	309,011	92.78	62,698,326	118,769,892	117,530,702	1,239,190	238,960	1,000,230
豊川市	Ⅳ-2	184,661	186,775	161.14	42,200,371	77,681,182	73,643,106	4,038,076	272,150	3,765,926
津島市	Ⅱ-2	60,942	60,977	25.09	14,068,150	25,992,314	24,942,098	1,050,216	42,857	1,007,359
碧南市	Ⅱ-2	72,458	72,727	36.68	18,442,725	36,137,253	33,179,167	2,958,086	99,135	2,858,951
刈谷市	Ⅳ-2	153,834	152,443	50.39	37,612,551	72,042,969	64,441,938	7,601,031	2,547,941	5,053,090
豊田市	中核市	422,330	418,284	918.32	113,569,332	209,036,181	194,779,488	14,256,693	5,331,946	8,924,747
安城市	Ⅳ-2	187,990	189,334	86.05	41,405,589	79,558,012	74,125,257	5,432,755	928,403	4,504,352
西尾市	Ⅳ-2	169,046	170,868	161.22	37,733,043	70,780,573	66,626,590	4,153,983	312,656	3,841,327
蒲郡市	Ⅱ-2	79,538	79,261	56.92	18,746,389	41,711,261	38,165,807	3,545,454	365,391	3,180,063
犬山市	Ⅱ-2	73,090	73,030	74.90	16,003,776	30,556,129	29,208,294	1,347,835	183,048	1,164,787
常滑市	Ⅱ-2	58,710	58,499	55.90	14,574,912	29,926,562	28,087,796	1,838,766	261,436	1,577,330
江南市	Ⅱ-2	98,255	99,696	30.20	20,232,808	36,540,488	34,479,102	2,061,386	260,272	1,801,114
小牧市	Ⅲ-2	148,831	150,982	62.81	33,372,812	65,066,222	61,779,726	3,286,496	1,682,104	1,604,392
稲沢市	Ⅲ-2	134,751	135,251	79.35	30,251,923	53,701,616	49,400,906	4,300,710	242,166	4,058,544
新城市	Ⅰ-0	44,355	44,501	499.23	15,445,633	26,544,628	25,166,129	1,378,499	52,932	1,325,567
東海市	Ⅲ-2	113,787	114,116	43.43	29,810,080	55,888,499	50,729,623	5,158,876	813,930	4,344,946
大府市	Ⅱ-2	93,123	92,698	33.66	20,130,519	39,505,754	36,817,539	2,688,215	778,114	1,910,101
知多市	Ⅱ-2	84,364	84,719	45.90	18,513,023	32,825,362	30,761,566	2,063,796	112,137	1,951,659
知立市	Ⅱ-2	72,193	72,087	16.31	14,617,065	26,586,326	24,818,751	1,767,575	244,152	1,523,423
尾張旭市	Ⅱ-3	83,144	84,034	21.03	16,911,268	30,381,271	28,712,813	1,668,458	490,894	1,177,564
高浜市	Ⅰ-2	46,106	49,280	13.11	9,749,694	18,212,802	17,229,402	983,400	53,020	930,380
岩倉市	Ⅰ-2	47,983	47,838	10.47	10,532,202	19,677,080	18,561,872	1,115,208	0	1,115,208
豊明市	Ⅱ-2	69,295	68,511	23.22	15,277,004	28,751,886	26,735,860	2,016,026	265,391	1,750,635
日進市	Ⅱ-3	91,520	93,004	34.91	18,529,772	31,907,085	29,744,259	2,162,826	363,648	1,799,178
田原市	Ⅱ-0	59,379	60,082	191.12	18,267,498	29,447,295	28,465,423	981,872	100,926	880,946
愛西市	Ⅱ-1	60,829	62,112	66.68	15,767,919	27,262,962	26,205,573	1,057,389	7,087	1,050,302
清須市	Ⅱ-2	67,352	69,294	17.35	17,430,841	33,212,460	31,398,993	1,813,467	321,495	1,491,972
北名古屋	Ⅱ-2	86,385	86,203	18.37	19,039,929	33,539,327	31,564,319	1,975,008	33,053	1,941,955
弥富市	Ⅰ-2	43,025	44,060	49.11	11,197,415	18,565,493	17,768,644	796,849	10,132	786,717
みよし市	Ⅱ-2	61,952	61,245	32.19	16,216,841	33,870,574	30,778,705	3,091,869	727,643	2,364,226
あま市	Ⅱ-2	86,126	88,885	27.49	19,528,849	36,954,715	35,153,727	1,800,988	309,686	1,491,302
長久手市	Ⅱ-3	60,162	60,495	21.55	12,560,758	23,582,866	22,275,527	1,307,339	152,115	1,155,224

注1) 「県内都市」は、政令指定都市である名古屋市を除く37市。

注2) 減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率。

(単位 千円)

単年度収支 (F)	積立金 (財政調整基金) (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (財政調整基金) (I)	実質単年度 収 支 F+G+H-I (J)	実質収 支比率 %	積立金 現在高	地方債 現在高	經常収 支比率 %	財政力 指 数	
									注2 %	3年平均
474,574	5,541	0	0	480,115	7.0	13,546,481	102,126,858	87.2	87.2	0.99
1,675,160	3,825,731	0	6,016,290	△ 515,399	9.1	28,338,484	59,647,972	87.9	87.9	1.02
2,770,638	5,104,430	0	2,700,000	5,175,068	8.6	13,118,491	107,123,475	87.3	94.5	0.81
277,531	1,225,034	0	439,975	1,062,590	8.7	8,627,840	25,762,320	84.1	85.8	0.86
1,244,565	1,757,944	0	1,757,852	1,244,657	9.9	9,241,740	7,995,435	80.4	80.4	0.98
954,231	33,000	0	0	987,231	1.6	15,269,223	79,959,174	91.2	96.5	0.96
869,032	1,465,102	80,058	929,641	1,484,551	8.9	17,580,110	39,048,255	88.9	88.9	0.84
△ 88,232	1,523,182	0	0	1,434,950	7.2	5,008,870	17,328,398	86.6	94.2	0.75
99,788	6,356	0	149,774	△ 43,630	15.5	7,867,008	8,878,061	95.6	95.6	1.21
△ 245,832	10,913	0	890,027	△ 1,124,946	13.4	22,251,425	9,647,696	84.9	84.9	1.31
1,519,467	4,400,000	0	8,700,000	△ 2,780,533	7.9	67,054,150	51,038,273	83.5	83.5	1.42
83,264	2,228,181	0	1,630,822	680,623	10.9	25,492,272	17,830,434	81.9	81.9	1.26
744,716	202,459	0	0	947,175	10.2	10,962,949	31,255,646	87.5	88.8	0.98
752,760	409,400	0	0	1,162,160	17.0	16,756,203	24,958,348	85.4	91.1	0.85
96,305	1,837,732	0	587,305	1,346,732	7.3	5,955,308	20,333,537	88.0	96.2	0.89
336,260	300,000	0	0	636,260	10.8	6,561,835	27,098,010	81.7	86.1	0.96
1,008,852	628,771	300,000	12,912	1,924,711	8.9	5,467,078	25,472,491	82.5	89.4	0.79
47,346	7,865	0	0	55,211	4.8	21,614,906	9,450,877	88.7	88.7	1.22
2,213,276	201,305	0	0	2,414,581	13.4	14,077,944	47,983,653	84.8	92.5	0.88
516,473	562,003	0	0	1,078,476	8.6	6,129,931	29,139,898	86.8	92.3	0.55
733,673	710,931	0	882,562	562,042	14.6	13,955,021	22,623,339	85.5	85.5	1.27
755,521	9,469	0	539,909	225,081	9.5	9,440,807	8,754,998	82.8	82.8	1.15
499,001	414	0	312,919	186,496	10.5	6,046,238	16,240,238	88.5	92.5	0.96
465,352	656,558	218,981	0	1,340,891	10.4	4,150,015	16,618,957	84.1	87.5	0.98
520,687	649,377	0	0	1,170,064	7.0	4,485,954	20,556,951	80.7	88.5	0.89
194,646	2,334	0	109,388	87,592	9.5	2,564,186	9,209,667	93.7	93.7	1.02
80,507	501,514	0	50,000	532,021	10.6	3,193,718	11,403,648	82.8	89.5	0.79
841,887	692,830	0	845,326	689,391	11.5	9,110,435	14,829,625	81.1	86.6	0.88
555,331	33,330	0	0	588,661	9.7	6,875,892	7,379,735	82.0	82.0	1.03
47,836	2,869	0	300,000	△ 249,295	4.8	14,162,459	20,870,970	93.6	101.2	0.99
75,110	808,238	0	844,980	38,368	6.7	17,857,228	17,802,647	87.5	93.2	0.61
499,893	2,274	0	110,904	391,263	8.6	5,433,651	19,259,342	87.3	94.2	0.84
610,015	539,549	0	0	1,149,564	10.2	5,732,756	30,920,755	87.4	96.3	0.88
132,732	314,672	0	0	447,404	7.0	2,289,435	15,165,218	86.2	92.5	0.96
△ 41,033	2,224,923	0	3,224,385	△ 1,040,495	14.6	18,125,885	6,508,633	83.2	83.2	1.41
921,340	1,737,367	0	1,595,411	1,063,296	7.6	4,532,159	24,136,624	87.4	94.6	0.72
778,528	188,877	0	465,830	501,575	9.2	5,576,071	10,705,083	91.7	91.7	1.06

## 7 財政指数による財政分析

### (1) 地方交付税の状況

普通交付税は、基準財政収入額が、新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減などにより減となった一方、基準財政需要額は、社会福祉費、高齢者保健福祉費の増などにより増となったため、全体として財源不足額は増加しました。加えて、再算定に伴う追加交付により、交付額は前年度に比べ 566,299千円（130.0%）の大幅な増額となりました。

今後は、生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減などにより基準財政収入額の減が見込まれる一方、高齢化の進行などにより基準財政需要額は増えていくことが見込まれることから、長期的にみると財源不足額は増加していくことが予測されます。

地方交付税に関する数値の推移 (単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	12,885,335	12,880,707	13,007,247	13,581,617	13,851,215
基準財政収入額	12,484,361	12,481,390	12,559,984	13,138,948	12,849,186
財源不足額	400,974	399,317	447,263	442,669	1,002,029
標準税収入額	15,993,994	16,006,995	16,113,367	16,762,976	16,377,714
標準財政規模	17,095,002	17,146,578	17,190,179	17,733,947	18,513,023
普通交付税額	390,809	399,317	435,807	435,730	1,002,029
特別交付税額	119,225	114,931	125,005	95,966	97,972
臨時財政対策債発行可能額	710,199	740,266	641,005	535,241	1,133,280

注) 財源不足額 = 基準財政収入額 - 基準財政需要額

### (2) 財政力指数の推移

財政力指数は、近年の数値変動が少ない状況から、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減などにより、単年度の財政力指数は前年度に比べて0.04ポイント減の0.93、3か年平均は0.02ポイント減の0.95となりました。

今後も少子高齢化による個人市民税の減収などにより、基準財政収入額の増加が見込めない一方、社会福祉費、高齢者保健福祉費などに係る基準財政需要額が年々増加しており、財政力指数の大幅な改善は困難な状況です。

財政力指数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3か年平均	知多市	0.97	0.97	0.97	0.97	0.95
	県内都市	1.04	1.03	1.03	1.02	1.01
	類似団体	0.74	0.74	0.73	0.75	(未公表)
単年度	知多市	0.97	0.97	0.97	0.97	0.93
	県内都市	1.06	1.00	1.05	1.02	0.95

注1) 県内都市 名古屋市を除く県内市の計。(以下の表も同じ)

注2) 類似団体 決算統計(地方財政状況調査)などの報告に基づいて総務省が毎年度作成する「都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表」にいう類型別の類似団体のことで、人口、産業構造の2要素の組合せによって市町村を分類しています。

令和3年度において知多市はⅡ-2に分類されています。県内の類似団体は、津島市、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、大府市、知立市、豊明市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市です。

### (3) 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているだけでなく、経済情勢の変動や多様化する市民要望に弾力的に対応し得るだけの性質を持つことが必要です。

財政の弾力性を示す指標としては、一般的に、「経常収支比率」などが用いられています。

#### 経常収支比率による分析

経常収支比率は、経常的経費に充当された経常一般財源等の割合を示すものです。

令和3年度は、普通交付税、地方消費税交付金の増などによる経常一般財源等の増が、扶助費や公債費などの経常的経費の増を大幅に上回り、経常収支比率は前年度に比べ3.0ポイント改善しました。

経常収支比率の主な減理由を性質別にみると、人件費が管理職手当及び期末勤勉手当の10%減額などにより2.0ポイントの減となったことが主な要因として挙げられます。

今後の見通しとしては、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減が見込まれることに加え、償却資産の減価に伴う固定資産税の減など税収の減が予測されます。

一方、経常的経費については、障害者福祉費や後期高齢者医療費などの扶助費が増加傾向にあるなど、現状のままでは経常収支比率の上昇は避けられません。このような状況を解消し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、令和2年度に策定した知多市緊急財政改善プランに沿った取組により、経常経費の削減、新たな歳入確保に努めます。

また、公共施設の運営については、平成30年度に策定した公共施設再配置計画に沿って施設の統廃合や更新などの取組を着実に推進し、最適な施設配置及び規模による運営を目指すことで、人件費や施設管理経費などの経常経費の抑制に努めます。

#### 経常収支比率の推移

(単位 %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	27.6(28.8)	27.0(28.3)	26.6(27.7)	30.2(31.1)	28.2(29.5)
物件費	23.1(24.1)	23.5(24.6)	23.3(24.2)	20.6(21.2)	19.8(20.7)
維持補修費	1.6( 1.6)	1.7( 1.8)	1.7( 1.7)	1.8( 1.8)	1.4( 1.4)
扶助費	12.7(13.2)	12.9(13.4)	13.9(14.4)	11.0(11.4)	11.2(11.7)
補助費等	11.9(12.4)	12.4(12.9)	13.7(14.2)	13.5(13.9)	13.1(13.7)
公債費	8.7( 9.1)	8.6( 9.0)	8.4( 8.7)	8.5( 8.8)	9.0( 9.4)
繰出金	5.3( 5.6)	5.7( 5.9)	5.9( 6.1)	5.9( 6.0)	5.8( 6.1)
計	90.9(94.8)	91.8(95.9)	93.5(97.0)	91.5(94.2)	88.5(92.5)
県内都市	86.1(88.3)	84.6(86.8)	85.6(87.4)	87.2( 89.2)	(未公表)
類似団体	91.6(96.9)	91.4(96.7)	92.0(96.3)	91.8( 96.4)	(未公表)

注) 平成13年度以降、経常一般財源に臨時財政対策債などを含んだ数値を「経常一般財源等」として計算する経常収支比率が通常用いる指標となりました。参考として( )に臨時的一般財源である臨時財政対策債及び減収補填債を分母から除いた数値を掲載しました。

#### (4) 義務的経費の状況

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費です。

歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費は、広義では全て義務的経費に属しますが、これらの中でも人件費、扶助費、公債費の3つが、厳密な意味での義務的経費とされ、これらの3費目が占める比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強くなり、財政健全化の障害となると言われています。

##### ア 人件費の状況

義務的経費及び経常的経費に占める割合が多い人件費のうち職員給は、管理職手当及び期末勤勉手当の10%減額などにより、139,324千円（3.9%）の減額となりました。

また、退職金は、定年退職者の減などにより、前年度に比べ143,804千円（27.0%）の減額となりました。

定年退職者数は減少傾向にあるため、退職金は減少していくことが見込まれますが、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、人件費が大幅増となったことから、引き続き昇給制度、各種手当の見直しによる給与の適正化、職員の再配置、再任用職員の活用などによる職員定数の更なる適正化などに取り組み、人件費の抑制を図っていく必要があります。

#### 人 件 費 の 推 移

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費（臨時的経費含む）	5,674,257	5,598,481	5,335,006	6,278,324	5,977,086
うち職員給	3,747,832	3,718,725	3,651,972	3,588,163	3,448,839
うち退職金	824,138	774,690	597,761	532,928	389,124
事業費支弁人件費	83,850	108,791	163,450	150,196	139,649
経常収支比率	27.6	27.0	26.6	30.2	28.2
//（県内都市）	21.9	21.4	21.5	24.7	（未公表）
//（類似団体）	22.7	22.7	22.7	25.2	（未公表）
ラスパイレス指数	99.7	101.3	98.2	94.2	94.5
//（県内都市平均）	99.7	99.8	99.8	100.0	99.9

注1) 事業費支弁人件費 普通建設事業費、災害復旧事業費又は失業対策事業費に含めて支出される職員の給与費。

注2) ラスパイレス指数 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、年齢別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準（各年4月1日）。

#### 職 員 数 の 推 移（4月1日現在）

(単位 人)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会計職員数	658	670	679	668	670

## イ 扶助費の状況

義務的経費の中でも福祉の要の経費である扶助費は、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯を支援するため支給した子育て世帯臨時特別給付金などの増により、前年度に比べ1,769,233千円(28.9%)の大幅増となりました。

一方、例年実施している事業に係る経費については、障がいのある方・児童を対象とした自立支援・発達支援給付費などを始めとして、年々増加傾向にあります。

また、国からの財政的支援がない単独事業費については、前年度に比べ136,317千円(8.9%)の増となっており、市の独自性が発揮されている反面、財政の健全性を阻害する要因ともなっています。

今後も、高齢化の進行に伴う後期高齢者医療費の増加などが予測されており、扶助費の更なる増大が市の財政を圧迫することが懸念されます。

### 扶 助 費 の 推 移

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
扶助費(臨時的経費含む)	5,722,480	5,665,939	6,168,088	6,132,411	7,901,644
うち単独事業	1,754,750	1,786,079	1,892,420	1,524,597	1,660,914
経常収支比率	12.7	12.9	13.9	11.0	11.2
// (県内都市)	12.8	12.7	13.3	12.2	(未公表)
// (類似団体)	10.6	10.8	11.1	10.4	(未公表)

## ウ 公債費の状況

これまでの節度ある借入れにより、公債費に係る経常収支比率は、依然として県内都市を下回っています。

しかし、今後予定される公共施設の老朽化に伴う大規模改修に係る地方債の発行に加え、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加していくことが予測されます。市税収の動向、基金残高及び地方債残高の推移に注意を払いながら、将来に向けた投資的事業を継続的に進めていくため、適正に地方債を活用していきます。

### 公 債 費 の 推 移

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費(臨時的経費含む)	1,519,600	1,493,751	1,487,998	1,543,421	1,696,029
経常収支比率	8.7	8.6	8.4	8.5	9.0
// (県内都市)	10.5	9.9	9.7	9.6	(未公表)
// (類似団体)	16.1	15.8	15.6	15.4	(未公表)

## (5) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率及び資金不足比率は、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定され、市の財政及び公営企業の健全度を表す指標として用いられます。健全化判断比率の4指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となった場合又は資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、財政の健全化に向けた計画を定めなければならない、自主的な改善努力により早期健全化を進めることが求められます。

### ア 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、その算定する目的、内容に応じて、一般会計、特別会計のほか、地方公共団体が加入する組合、地方公共団体が設立した法人が算定対象となります。

### (ア) 実質赤字比率

一般会計の実質収支の状況について、赤字の程度を指標化したもので、実質的な赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和3年度は、歳入総額と歳出総額との差引額が2,063,796千円となり、翌年度に繰り越すべき財源112,137千円を差し引いても実質収支は黒字となったため、実質赤字は算定されませんでした。

基金の積立額、取崩し額などの要素を加味した実質単年度収支については、前年度に引き続き、黒字になりました。これは、単年度収支の増が、財政調整基金の取崩し額の増を上回ったことによるものです。

実質赤字比率は算定されなかったものの、市税の減少、扶助費などの社会保障関係費の増大が予測され、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、知多市緊急財政改善プランに沿った取組を推進し、持続可能で健全な財政基盤の確立を図っていくことが重要です。

実質赤字比率の推移 (単位 %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	— (△7.02)	— (△8.19)	— (△10.54)
早期健全化基準	12.64	12.61	12.57
財政再生基準	20.00		

注) 実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

#### (イ) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業特別会計、水道事業会計などの公営事業会計を加えた市全体の赤字の程度を指標化したもので、全体としての赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和3年度についても連結実質赤字は算定されませんでした。事業運営に多額の繰出金が不可欠となっている国民健康保険事業などの状況から、今後も連結ベースでの資金収支状況に注意を払うことが必要です。

#### 連結実質赤字比率の推移 (単位 %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
連結実質赤字比率	— (△19.14)	— (△20.41)	— (△23.73)
早期健全化基準	17.64	17.61	17.57
財政再生基準		30.00	

注) 連結実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

#### (ウ) 実質公債費比率

一般会計が負担する地方債の元利償還金、公営企業における地方債の元利償還金に対する繰出金などを含めた実質的な公債費相当額が、市税などの財源の規模に対してどの程度の割合(過去3か年平均)になるかをみるものです。

令和3年度の実質公債費比率(元年度から3年度までの3か年平均)は1.4%と、前年度から0.8ポイント増加しました。

増の主な理由としては、地方債の償還が進み、地方債に充当している都市計画税の額が減少したため、特定財源が減少したことなどが挙げられます。

これまで、地方債については、健全財政を念頭に、節度ある借入に努めるとともに、普通交付税で財政措置のある事業を中心に発行してきたことから、良好な算定結果となっています。

今後の見通しとしては、下水道事業債の償還のピークが過ぎ、償還額が減少しているなど減少要因はあるものの、西知多医療厚生組合が3年度から西知多クリーンセンター建設に係る地方債を発行していることから、実質公債費比率は中・長期的には上昇していくことが見込まれます。

#### 実質公債費比率の推移 (単位 %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	0.0	0.6	1.4
早期健全化基準		25.0	
財政再生基準		35.0	

## (I) 将来負担比率

実質公債費比率で用いた算定対象について、市が将来負担すべき債務（地方債残高、退職手当の負担見込額など）を算出し、財政に及ぼす負担の程度を指標化するもので、将来の負担額が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和3年度の将来負担比率は18.0%で、前年度から3.6ポイント減少しました。これは、借入額が償還額を下回ったことによる地方債残高の減や、退職手当負担見込額の減などによるものです。

今後の見込みとしては、下水道事業債の償還が進みますが、西知多医療厚生組合が3年度から西知多クリーンセンター建設に係る地方債を発行していることから、将来負担比率も中・長期的には上昇していくものと考えられます。

将来負担比率の推移 (単位 %)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	24.2	21.6	18.0
早期健全化基準	350.0		

## イ 資金不足比率

水道事業など料金収入を財源として独立採算で行う公営企業の資金不足の程度を指標化したもので、資金の不足額が事業規模である料金収入の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和3年度は、流動資産が流動負債を上回るため、いずれの会計も資金剰余となり、資金不足比率は算定されませんでした。

資金不足比率の推移 (単位 %)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業会計	— (△51.1)	— (△43.8)	— (△47.1)
下水道事業会計	— (△157.8)	— (△172.4)	— (△200.8)
経営健全化基準	20		

注) 資金不足額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に剰余額の比率を△で記載しています。



